



政令指定都市・区制移行30周年



仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.82)

平成31年 4月～令和元年6月期 (今 期) 実 績
令和元年 7月～9月期 (来 期) 見通し

令和元年9月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 SDGsの認知度・対応状況	46
特別設問2 SDGsの印象	48
特別設問3 SDGsに対応する意義	50
特別設問4 SDGsに取り組む際の課題	52
特別設問5 SDGs推進への有効な支援策	54
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	56
資料編	57
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	59
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	65
② 全国	67
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	68
② 主要経済指標一覧表	72
(4) 調査票	78

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 31 年 1 月～3 月
今期	②平成 31 年 4 月～令和元年 6 月
来期	③令和元年 7 月～9 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 30 年 4 月～6 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和元年年6月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成29年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和元年6月28日～7月19日）

有効回収数

（単位：件）

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		723(1,000)	115(200)	308(400)	300(400)
(有効回収率：%)		72.3	57.5	77.0	75.0
製造業		155	2	66	87
非製造業計		568	113	242	213
建設業		77	3	38	36
運輸業		71	2	36	33
卸売業		76	16	40	20
小売業		70	20	24	26
宿泊・飲食サービス業		63	19	27	17
不動産業・物品賃貸業		68	0	18	50
サービス業(個人向け)		65	22	29	14
サービス業(法人向け・ほか)		78	31	30	17

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP 速報データの動きを見ると、2019 年 4～6 月期（第Ⅱ期、1 次速報値）は、前期比 0.4%増となり、3 期連続の増加となり、景気の回復基調が続いている。民間最終消費支出は、0.6%増となった。大型連休による特需が消費を押し上げたことや、モデルチェンジ効果による自動車販売の好調、5～6 月に高温が続いたことによるエアコンの販売が増加したことも影響した。

民間住宅投資は、持家住宅建設が増え、前期比 0.2%増となった。

民間設備投資は、3 期連続で前期比 1.5%増となった。人手不足等から省力化投資が続いている。日銀短観においても 6 月期の設備投資計画は増となっている。

公的固定資産形成は、2018 年度の国土強靱化対応の第 2 次補正予算の影響により、前期比 1.0%増となった。

輸出は中国等への輸出減が影響し前期比 0.1%減少となり、2 期連続の減少となった。輸入は内需が堅調で 1.6%増となった。輸出は低迷しているが消費、設備投資等内需が堅調で景気を下支えしている。

しかし、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は 2019 年 6 月には 100.4 となって前月より 3 ポイント減少した。また、数か月先の景気動向を示す先行指数は 2 月から低下が続き、93.3 となった。外需の低迷で生産が減少した事が要因である。

米国の中国製品への追加関税の動きが世界経済を減速させていることから、円高の進行も見られ、今後、外需の低迷により景気が下振れする可能性がある。

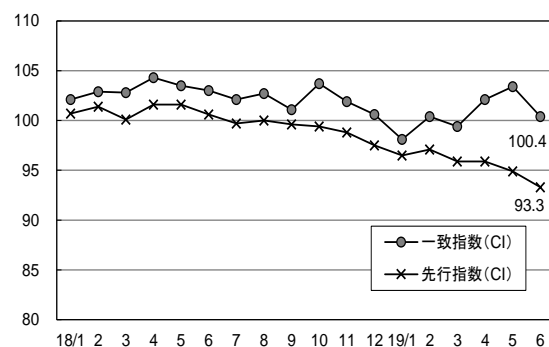
図表 1 四半期別の GDP 内訳

項目	2018年		2019年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	-0.5	0.4	0.7	0.4
民間最終消費支出	-0.1	0.4	0.1	0.6
民間住宅投資	0.8	1.3	0.6	0.2
民間企業設備投資	-2.6	2.7	0.4	1.5
政府最終消費支出	0.2	0.7	-0.1	0.9
公的固定資本形成	-1.8	-1.3	1.4	1.0
輸出	-2.1	1.2	-2.0	-0.1
輸入	-1.2	3.6	-4.3	1.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2019 年 8 月 9 日公表、前期比、%)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」

(2019 年 6 月 6 日公表)

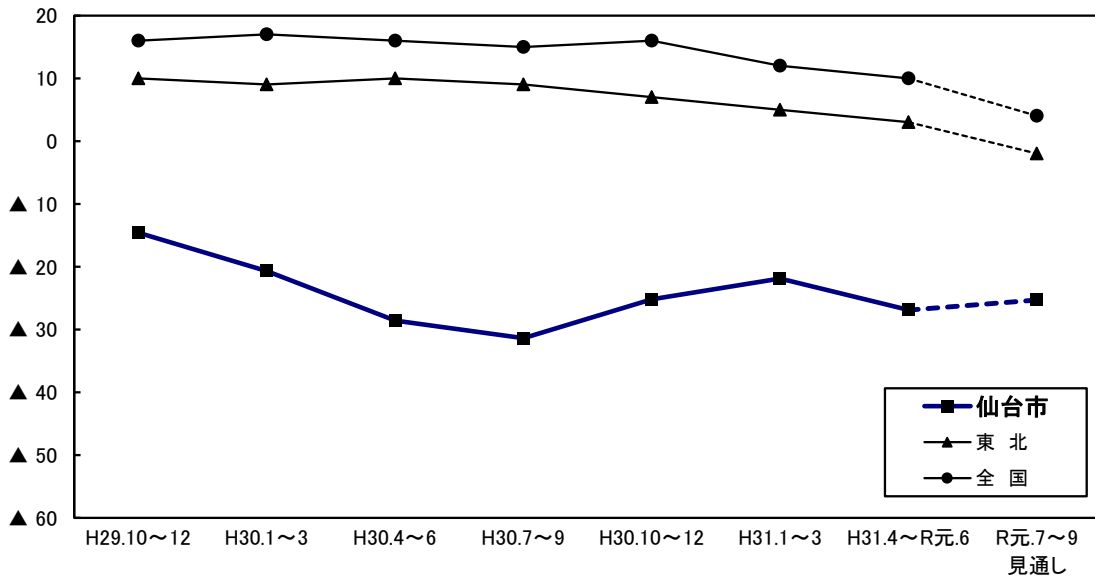
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和元年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べて全国及び東北は2ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ5ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市では上昇、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		29/12月	30/3月	30/6月	30/9月	30/12月	31/3月	元/6月		元/9月
									31/3月比 ポイント差	予測
全業種	仙台市	▲15	▲21	▲29	▲31	▲25	▲22	▲27	▲5	▲25
	東北	10	9	10	9	7	5	3	▲2	▲2
	全国	16	17	16	15	16	12	10	▲2	4

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和元年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

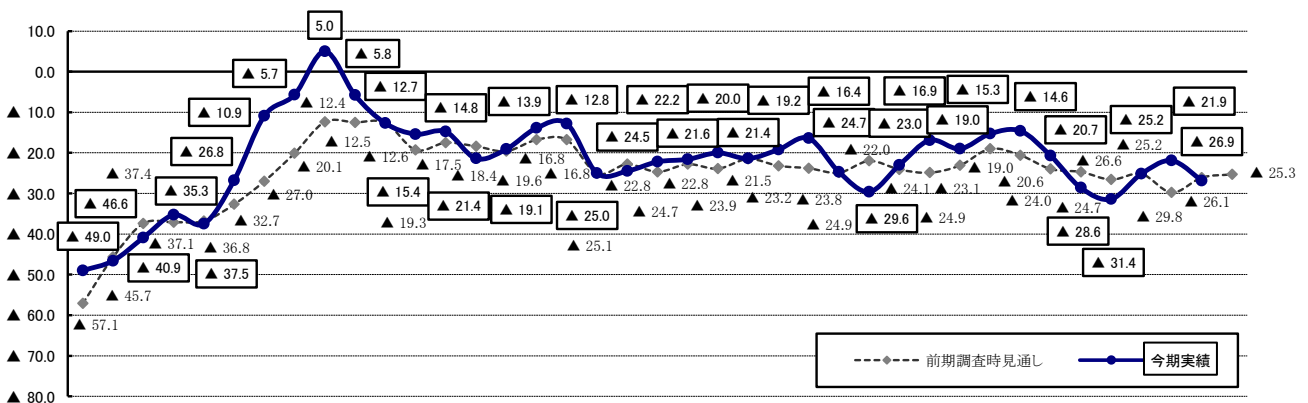
今期の市内事業所の業況判断DIは▲26.9で、前期の▲21.9と比べ、5.0ポイント下降し、3期ぶりの下降となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲26.1であったことを踏まえると、予想通り下降した。

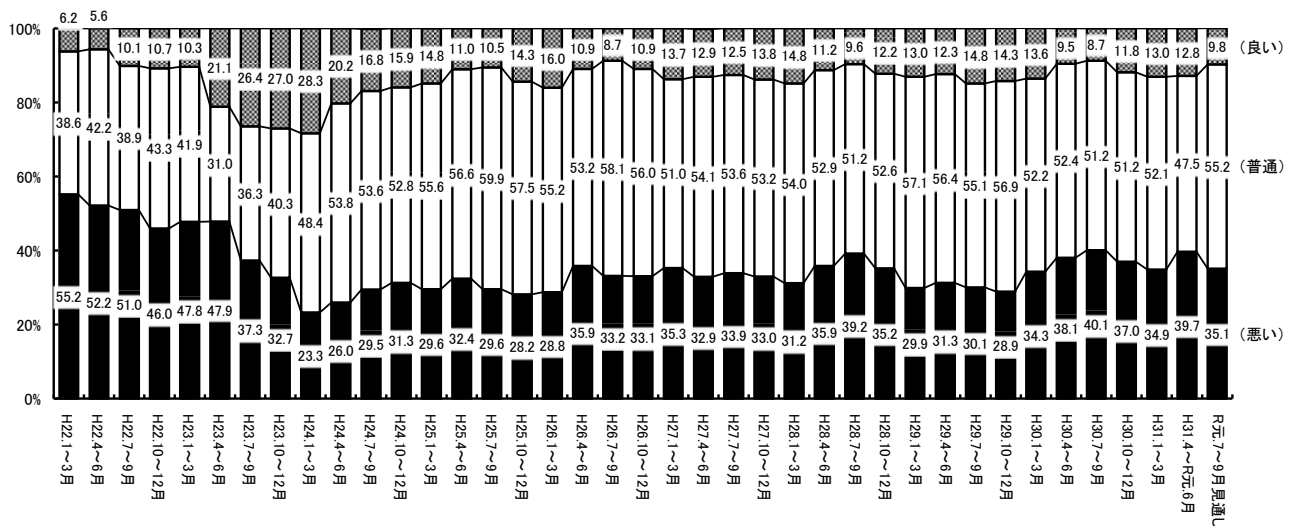
業種別に見ると、業況判断DIは運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲25.3（今期比+1.6）とやや上昇する見通しである。業種別に見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲16.4(▲2.7)	下降した	↓	▲15.9(+0.5)	ほぼ横ばい	⇨
販売数量	▲20.0(▲3.6)	下降した	↓	▲17.2(+2.8)	上昇する	↗
経常利益	▲24.1(▲2.4)	下降した	↓	▲23.7(+0.4)	ほぼ横ばい	⇨
製(商)品単価	21.7(+3.8)	上昇した	↗	20.5(▲1.2)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	44.2(▲11.9)	下降した	↓	43.1(▲1.1)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	6.5(+3.2)	上昇した	↗	—	—	—
労働力 *	▲36.9(+6.7)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲11.9(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲14.3(▲3.5)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	4.5(▲3.3)	下降した	↓	—	—	—
正規従業員数	26.7(▲3.0)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	14.7(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.8(+1.6)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲26.9(▲5.0)	下降した	↓	▲25.3(+1.6)	上昇する	↗
事業所の業況 (業況の変化)	▲20.2(▲5.1)	下降した	↓	—	—	—

↗ 上昇

⇨ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH31年1～3月、「今期」はH31年4月～R元年6月、「来期」はR元年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P59～P64参照

○今期の業況判断D Iはやや下降

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲26.9と、前期調査での見通しは▲26.1であったことを踏まえると、予想通り下降した。原材料（仕入）価格D Iは44.2（前期比▲11.9）と下降したものの、売上高D Iは▲16.4（前期比▲2.7）、販売数量D Iは▲20.0（前期比▲3.6）、経常利益D Iは▲24.1（前期比▲2.4）と下降し、資金繰りD Iは▲14.3（前期比▲3.5）、金融機関の対応D Iは4.5（前期比▲3.3）など、資金面での悪化も業況判断に影響したものと思われる。

調査項目別に見ると、製（商）品在庫D I、生産・営業用設備D Iは上昇となった。労働力D Iは▲36.9（前期比+6.7）と上昇し、建設業及び運輸業では10ポイント以上の改善がみられ、人手不足感が弱まった。

○先行きははやや上昇の見込み

来期の業況判断D Iは、▲25.3とやや上昇する見通しとなっている。

業種別では、建設業では公共事業の減少をはじめとする先行きの不透明感、不動産業・物品賃貸業では空室の増加などにより下降すると見込まれている。一方、卸売業、小売業などでは消費税率引上げ前の駆け込み需要に対する期待感から、業況判断D Iは上昇すると予想されている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲30.5 (▲6.0)	↓	▲20.5 (+10.0)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲14.8 (+10.2)	↗	▲14.7 (+0.1)	↔
建設業	▲26.6 (+0.7)	↔	▲42.7 (▲16.1)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲19.4 (▲9.3)	↓	▲23.9 (▲4.5)	↓
運輸業	▲16.9 (+1.2)	↗	▲14.3 (+2.6)	↗	サービス業 (個人向け)	▲26.2 (▲7.9)	↓	▲21.5 (+4.7)	↗
卸売業	▲39.5 (▲12.3)	↓	▲37.8 (+1.7)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲11.6 (▲7.7)	↓	▲18.2 (▲6.6)	↓
小売業	▲50.7 (▲9.8)	↓	▲37.4 (+13.3)	↗	全体	▲26.9 (▲5.0)	↓	▲25.3 (+1.6)	↗

↗ 上昇 ↔ 横ばい・ほぼ横ばい ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はH31年4月～R元年6月、「来期」はR元年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【運輸業】業況D Iは▲16.9(前期比+1.2)と、3期連続で上昇した。増税前の駆け込み需要への期待や今期の流れが続くのではないかとの予想から、来期見通しは▲14.3と、今期に比べ2.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・大型連休による特需があった。(鉄道業)
- ・料金の値上げ。(一般貨物自動車運送業)

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲14.8(前期比+10.2)と、2期ぶりに上昇した。宿泊関連では外国人観光客の増加、大型連休期間における宿泊客の増加が主な理由となっている。来期見通しは▲14.7と、今期に比べ0.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・外国人観光客の増加。(旅館、ホテル)
- ・契約単価の見直し。(配達飲食サービス業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【建設業】業況D Iは▲26.6(前期比+0.7)と、ほぼ横ばいとなった。5、6月は公共工事の発注件数が少なく落ちつきを見せているが、今後は発注量の漸減が予想されることから、仕事量が減少することへの懸念、価格競争による共倒れなどが心配されている。来期見通しは▲42.7と、今期に比べ16.1ポイントと大きく下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一例)

- ・限られた公共事業に対しての受注が厳しい。(一般土木建築工事業)
- ・第一四半期は業況の良し悪しを判断するほど売上がないため。(塗装工事業)

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲30.5(前期比▲6.0)と、4期ぶりに下降した。米中貿易摩擦により、半導体関連や電子部品、バッテリー関連の生産に影響が出始めている。日韓対立による輸

出入への影響も懸念されているが、来期見通しは▲20.5と、今期に比べ10.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・客先が米中貿易摩擦の影響を受けて受注を見込めない状況により、下請けである当社への発注が低迷している。（工業用プラスチック製品製造業）
- ・人手不足による生産減少、材料高、設備負担増（印刷業）

【卸売業】業況DIは▲39.5（前期比▲12.3）と、下降した。買い控えによる需要の減少、仕入れ価格の高騰などを上げる声が多かった。来期見通しは▲37.8と、今期に比べ1.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・先行きの不透明感があり購買意欲が落ちている。（他に分類されないその他の卸売業）
- ・需要の減少、高齢化による事業の閉鎖。（化学製品卸売業）

【小売業】業況DIは▲50.7（前期比▲9.8）と、3期ぶりに下降した。全体的に販売不振を上げる事業所が多かった。百貨店では天候不順の影響でシーズン物の衣料品が苦戦した。来期見通しは▲37.4と、今期に比べ13.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・顧客のEコマースへの流出。（スポーツ用品小売業）
- ・仕入価格の上昇及び配送料の値上げ。（機械器具小売業（自動車、自転車を除く））

【不動産業・物品賃貸業】業況DIは▲19.4（前期比▲9.3）と、4期ぶりの下降となった。建設関連の不振、流通小売業の動向などが業況に影響を与えていることがうかがえる。不動産関連では最近のトピックとして、7月に発表された「せんだい都心再構築プロジェクト」が大きな関心を持って捉えられている。来期見通しは▲23.9と、今期に比べ4.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・公共事業、復興需要の減少。（産業用機械器具賃貸業）
- ・店舗退居が続いているため。（不動産管理業）

【サービス業（個人向け）】業況DIは▲26.2（前期比▲7.9）と、3期ぶりに下降した。下降要因としては、人手不足や需要の減少、天候不順などが挙げられた。来期見通しは▲21.5と、今期に比べ4.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・人手不足による受入れ人数の減少。（介護老人保健施設）
- ・5月はよかったが、6月の天候不順で客足が遠のき、売上がガクンと落ちた。（理容業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況DIは▲11.6（前期比▲7.7）と、3期ぶりに下降した。受注減に加え、人件費の高騰が主な要因と考えられる。来期見通しは▲18.2と、今期に比べ6.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・各種イベント警備受注の伸び悩み。（警備業）
- ・取引価格の下落、全体量の下落。（広告制作業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（45.8%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（39.4%）」、「競争の激化（32.2%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ1.3ポイント上昇し、9期連続の1位となっている。

項目別にみると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製（商）品高」は2.4ポイント、「販売価格の値下げ」は1.3ポイント下降し、「合理化・省力化不足」は3.1ポイント上昇した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（47.7%）」、「原材料・仕入製（商）品高（39.4%）」、「求人・人材難（36.8%）」が上位となっている。「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は前回調査から6.6ポイント上昇して順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（48.2%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.1%）」、「競争の激化（33.1%）」、「人件費高騰（28.2%）」、「諸経費の増加（24.5%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「求人・人材難」は1.4ポイント上昇した。
→調査結果の詳細についてはP42～P46参照

○特別設問「SDGs（エスディージーズ）」から

- ・SDGsの認知度・対応状況については、「SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」が65.1%と最も多い。規模別、業種別でみると「SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」が最も多く、現在のところ、SDGsの認知度は低いと言える。
- ・SDGsについて全く知らない、言葉を聞いたことがあるが内容は知らない、または内容は知っているが対応は検討していないと回答した事業所にSDGsの印象をたずねたところ、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」が36.3%で最も多く、次いで「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない（30.4%）」、「経済活動に比べると優先度は下がる（26.8%）」と続いており、SDGsへの積極的な対応は難しい状況がうかがえる。
- ・SDGsについて対応を検討している、または既に対応していると回答した事業所にSDGsに対応する意義をたずねたところ、「企業の責任として重要」、「企業の価値向上において重要」がともに90.2%と最も多くなっている。
- ・SDGsに取り組む際の課題については、「社会的な認知度が高まっていない」が54.9%と最も多い。業種別でみると、製造業では「何から取り組んでいいかわからない」、これ以外の業種では「社会的な認知度が高まっていない」が最も多くなっている。今後、社会的な認知度が高まれば、SDGsに取り組む事業所も増えていくのではないかとと思われる。
- ・SDGs推進への有効な支援策については、「SDGsに取り組む際に受けられる財政的支援」が39.9%と最も多く、次いで「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得（32.1%）」、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定（31.8%）」と続いており、取り組みに際しての具体的なメリットが求められている。

→調査結果の詳細についてはP46～P55参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が3期ぶりに下降した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数、所定外労働時間（製造業）では前年比減が続き、個人消費も落ち込んでいる。今後の見通しについては、今期と比べてやや上昇すると予想されており、回復の兆しを見せている。

平成31年4月～令和元年6月期を中心とした地域の経済指標をみると、6月の鉱工業生産指数は101.3で前月比▲3.2%と2か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）は▲6.6%と8か月連続の低下となっている。

6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は190億円で、前年同月比0.9%の増加となった。6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,750台で、前年同月比2.8%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は257,002円で、前年同期比10.0%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、6月は総数、持家、貸家、分譲のすべてで前年を下回った。

雇用状況は改善傾向にやや陰りが見られ、6月の有効求人倍率（原数値）は1.67倍で、前年同月比差0.13ポイント下降した。5月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、6月は101.8で前月比は▲0.2と4ヶ月ぶりの低下、前年同月比は0.8%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は17件と前年同期を下回った。負債額では約26億円で、前年同期を約5億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H31.1	H31.2	H31.3	H31.4	R元.5	R元.6
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	○	○	○	○	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	○	●	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	○	○	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	○	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	○	○	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	○	○	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	●	○	○	○	○	
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	
企業倒産	倒産件数	○	○	-	●	●	●
	負債額	○	○	○	○	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年とほぼ変わらず ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP68～P73参照

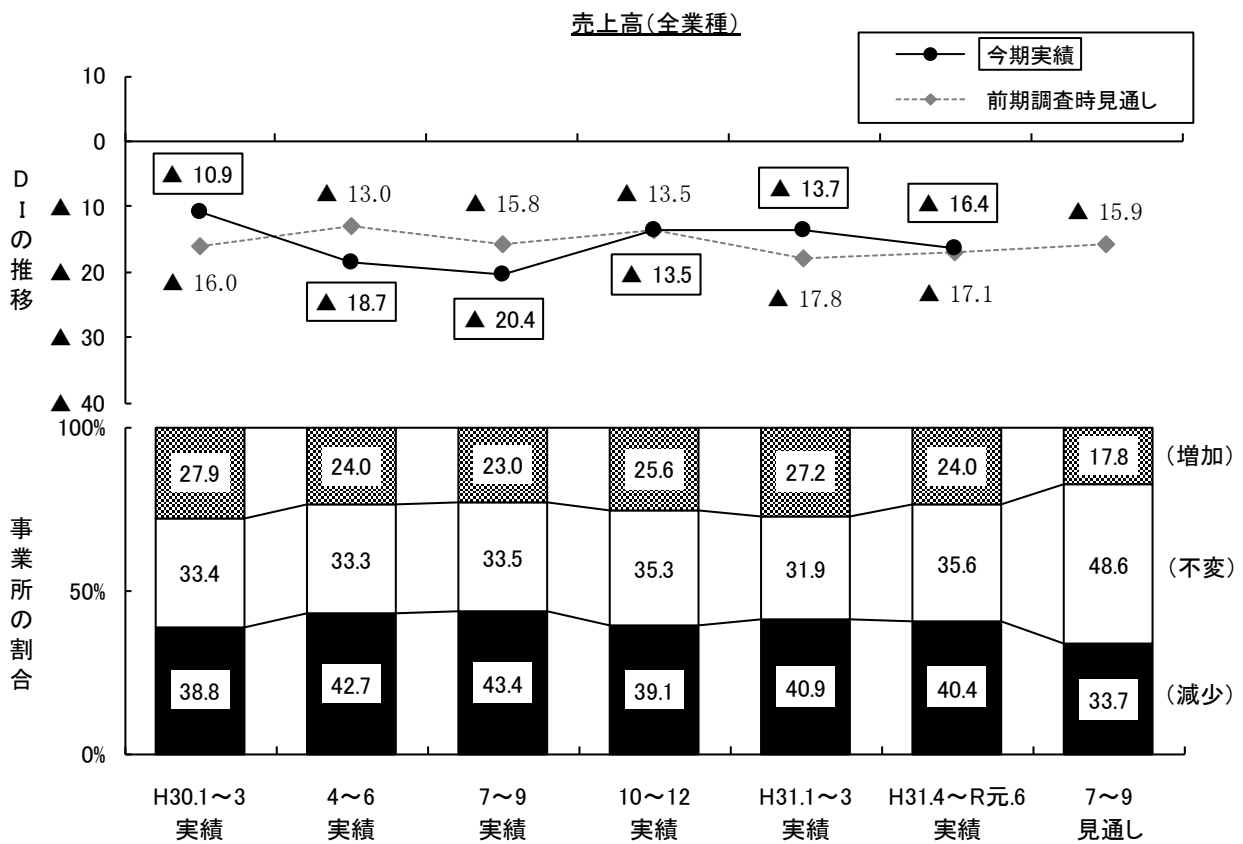
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲16.4（前期比▲2.7）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

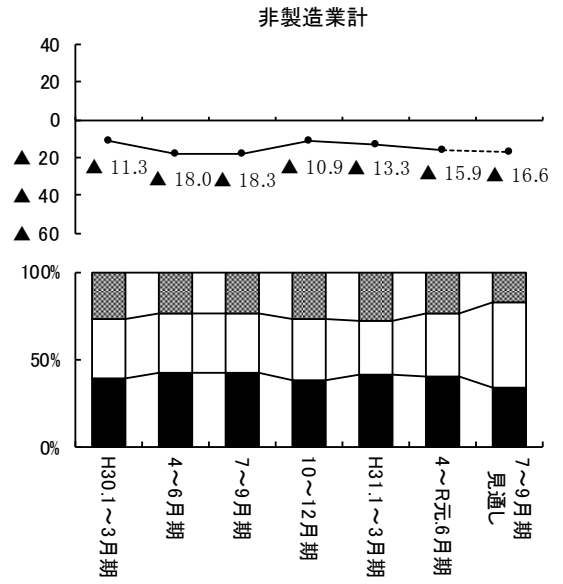
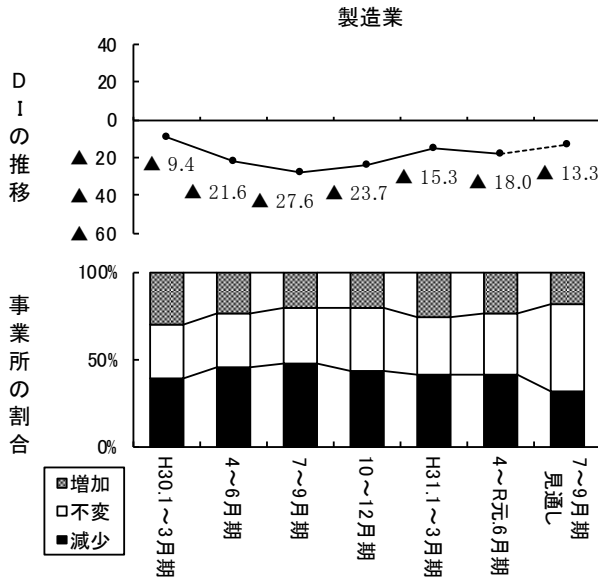
規模別D Iの詳細については、P59 参照



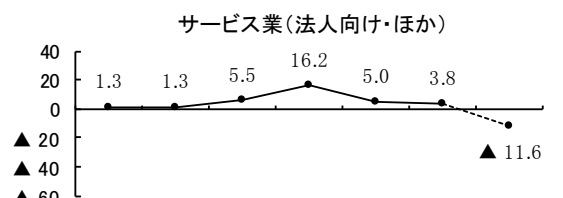
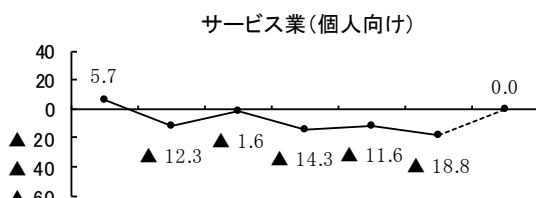
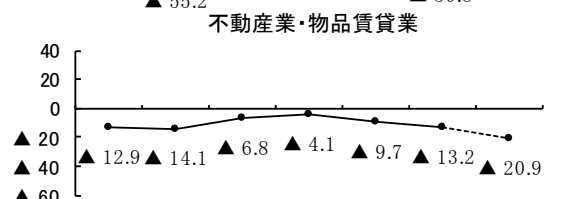
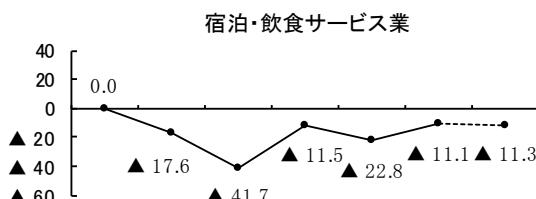
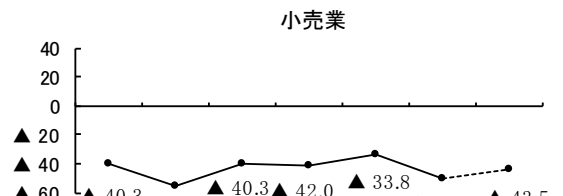
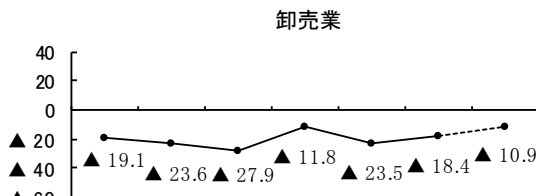
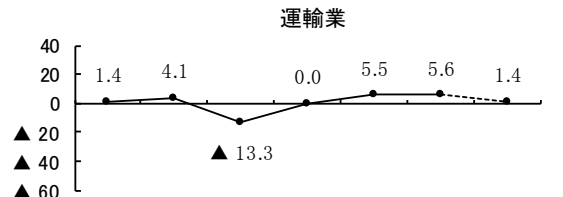
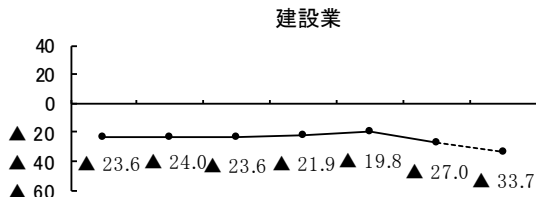
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.4と、平成31年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成31年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲13.7と比べやや下降した。前回調査時の平成31年4月~令和元年6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲17.1であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲15.9とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-1 売上高



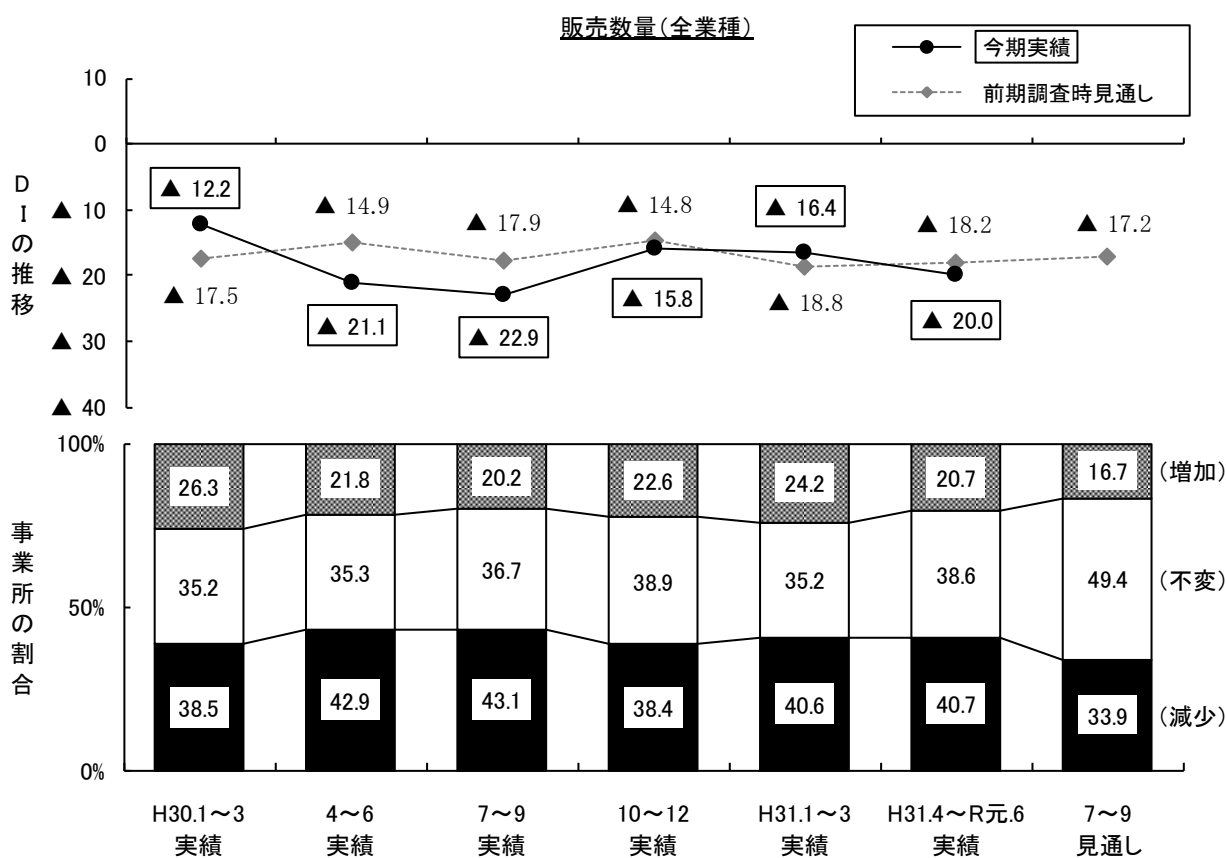
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲20.0（前期比▲3.6）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

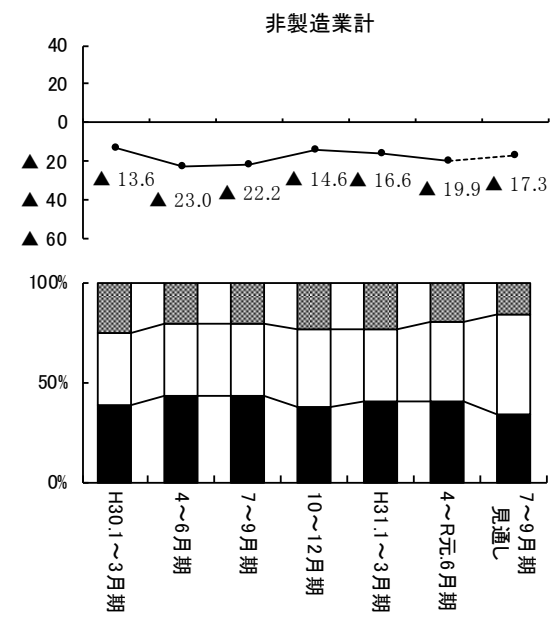
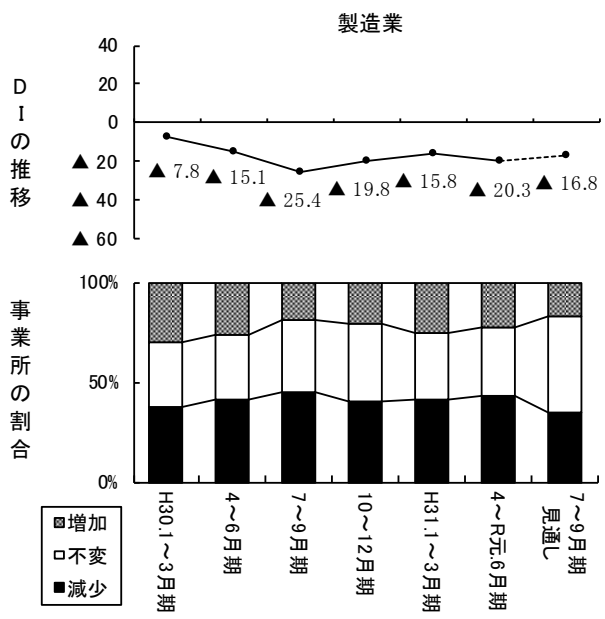
規模別D Iの詳細については、P59 参照



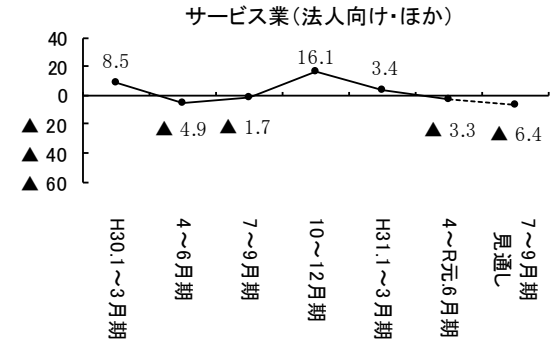
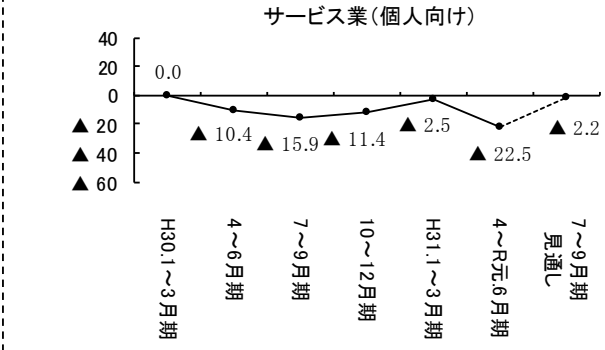
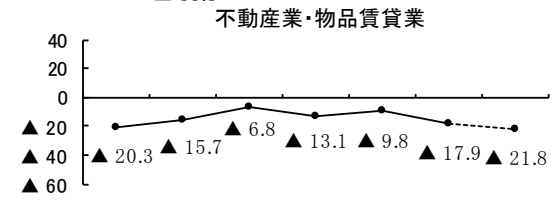
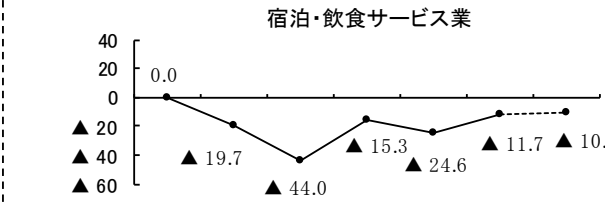
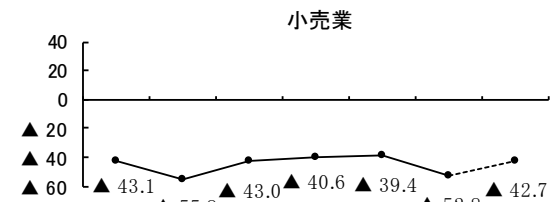
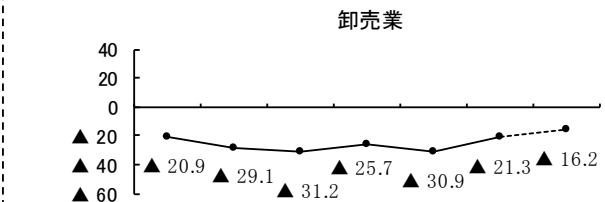
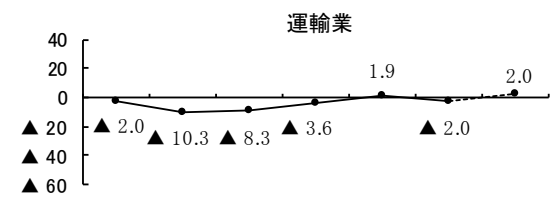
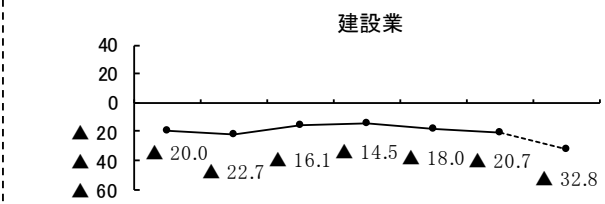
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.0と、前期実績D Iの▲16.4と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲18.2であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲17.2とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



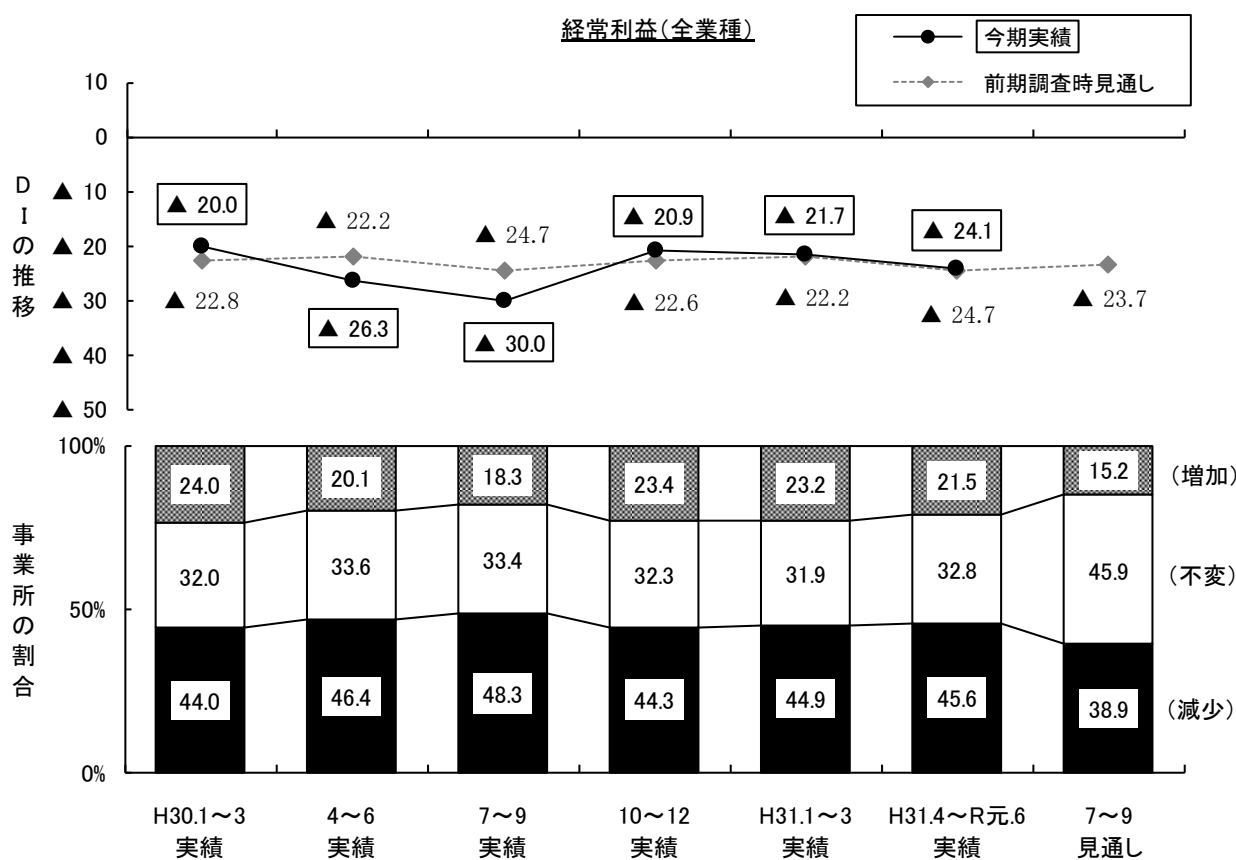
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲24.1（前期比▲2.4）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

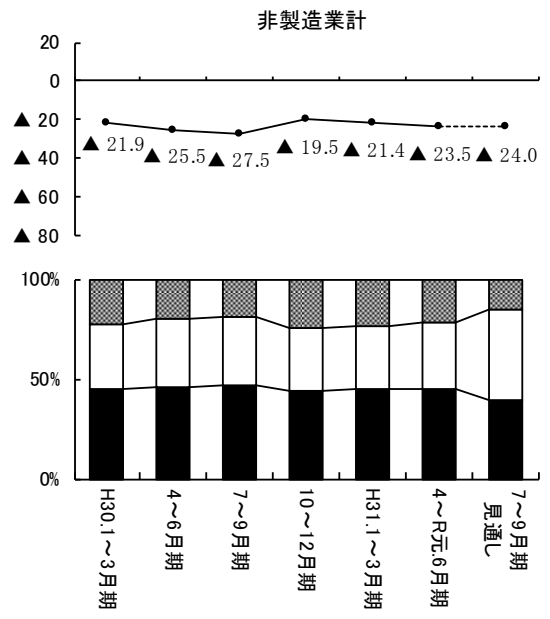
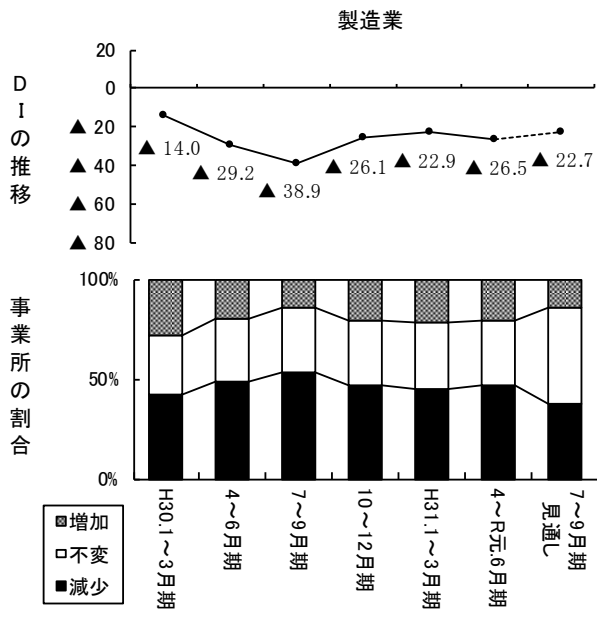
規模別D Iの詳細については、P59 参照



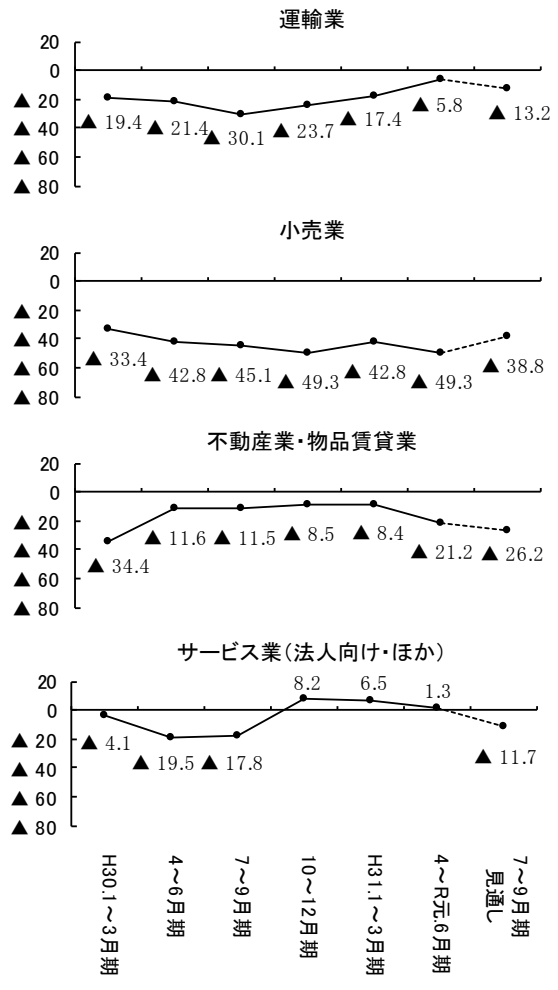
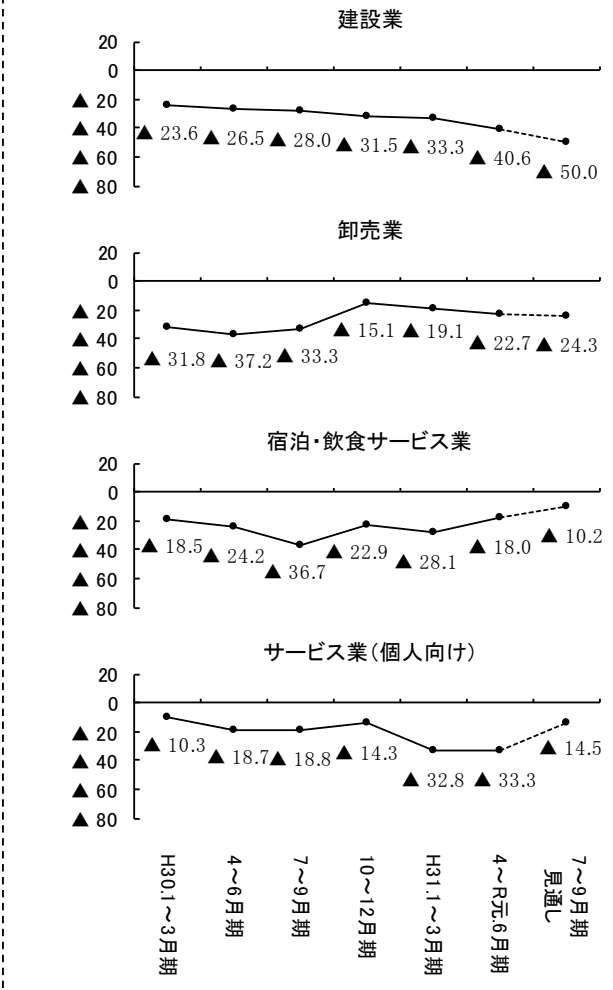
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲24.1と、前期実績D Iの▲21.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲24.7であったことから、経常利益のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲23.7とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-3 経常利益



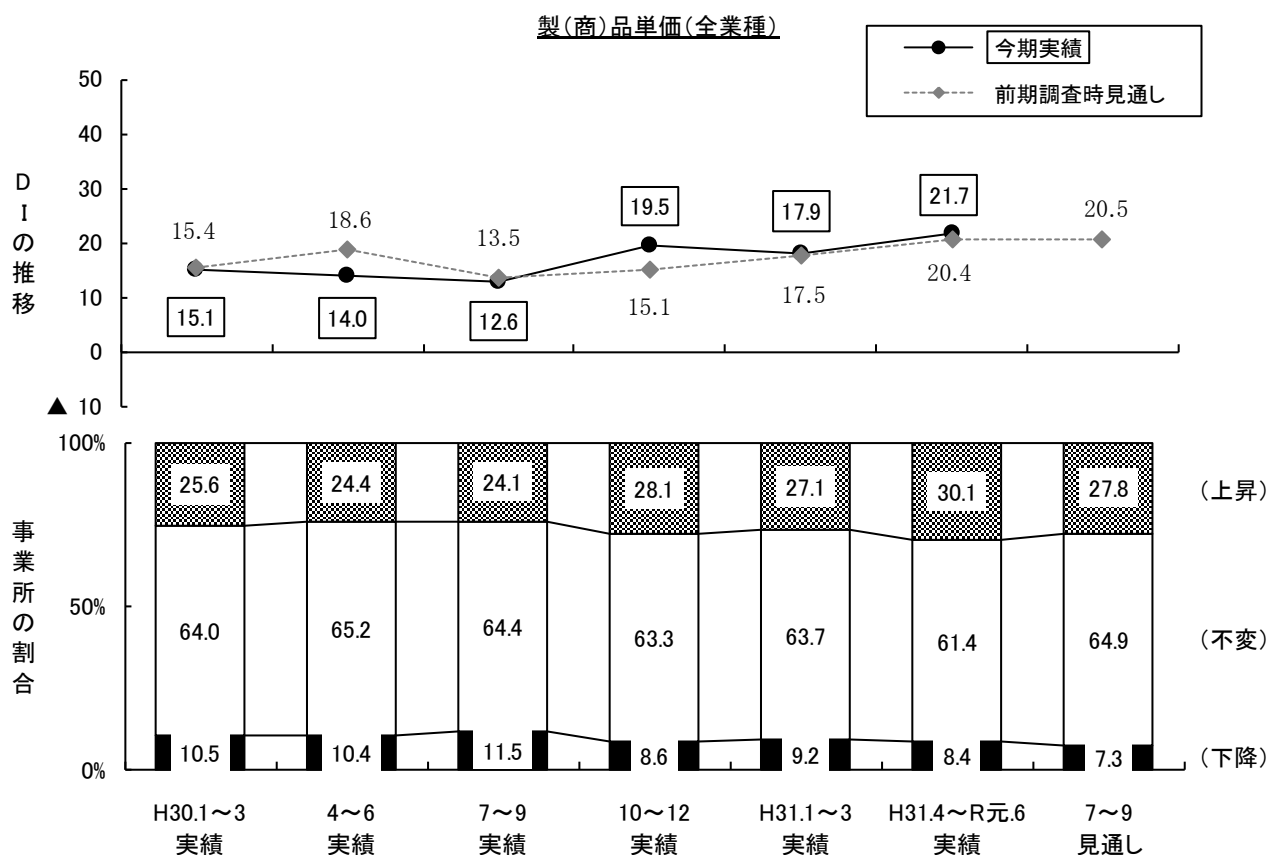
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

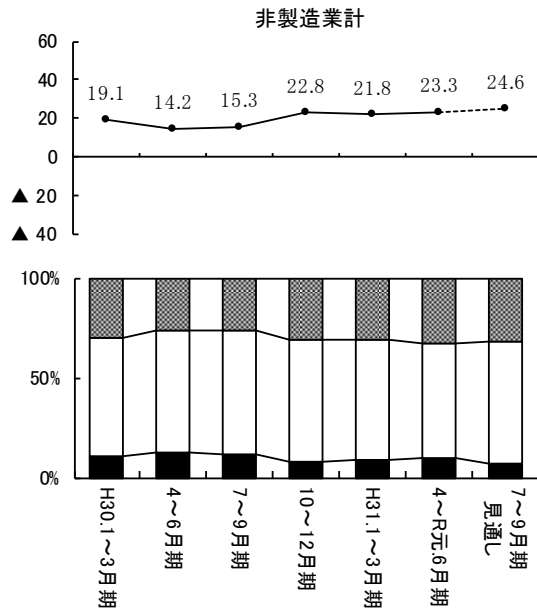
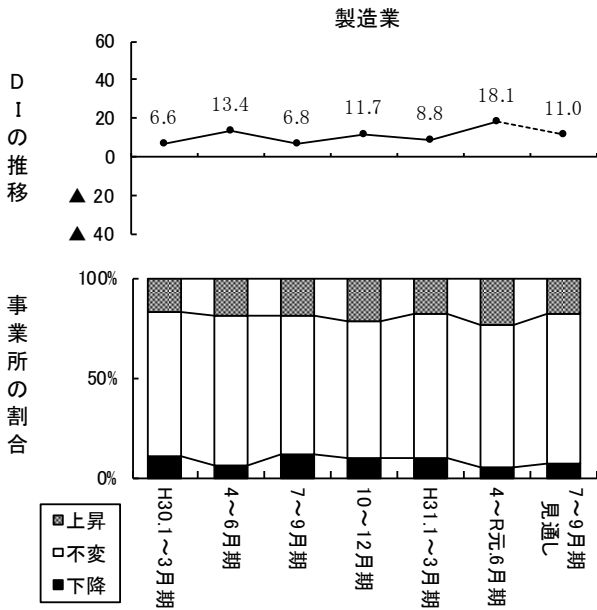
今期の製(商)品単価のD Iは21.7(前期比+3.8)と、やや上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

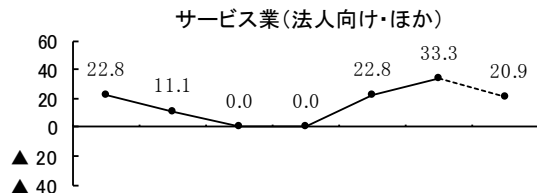
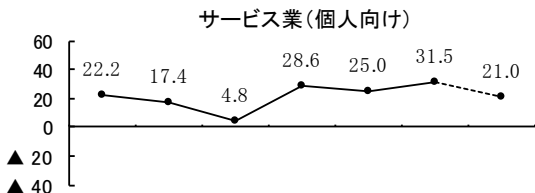
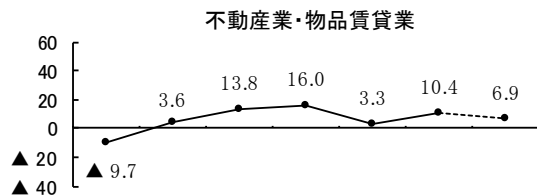
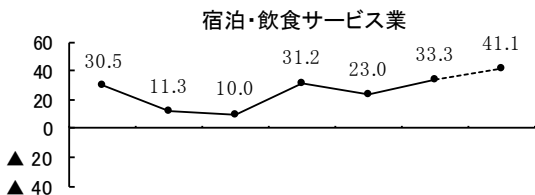
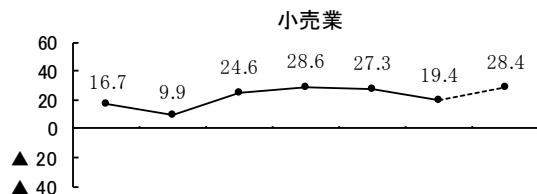
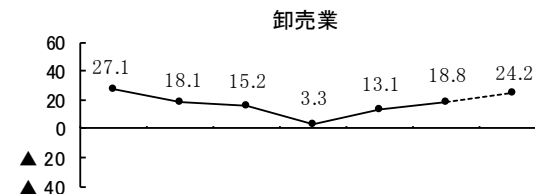
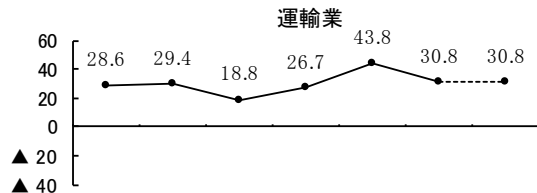
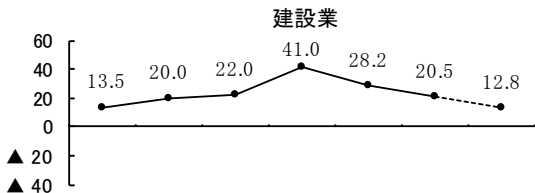


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.7と、前期実績D Iの17.9と比べやや上昇した。今期見通しD Iが20.4であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しD Iは、20.5とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



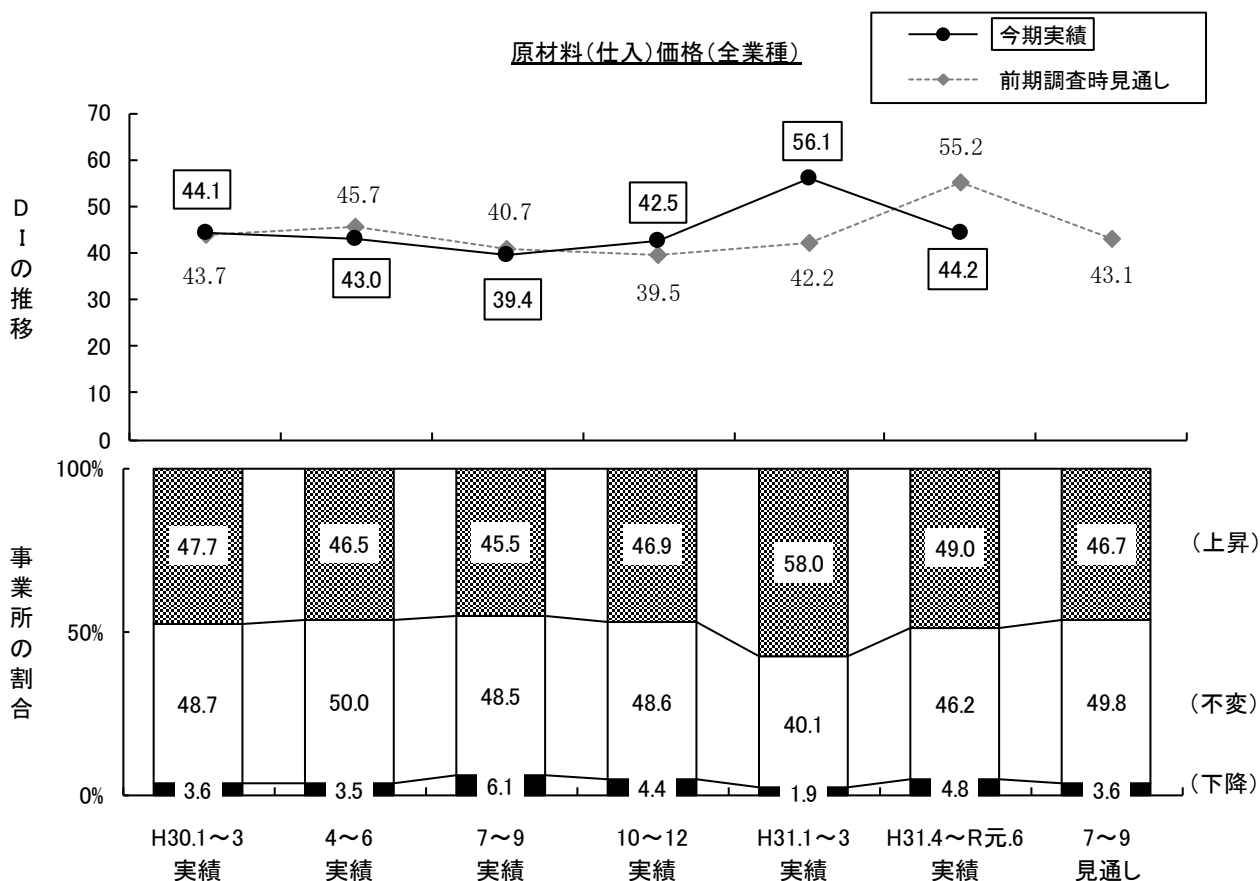
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは44.2(前期比▲11.9)と、下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、すべての業種で下降した。

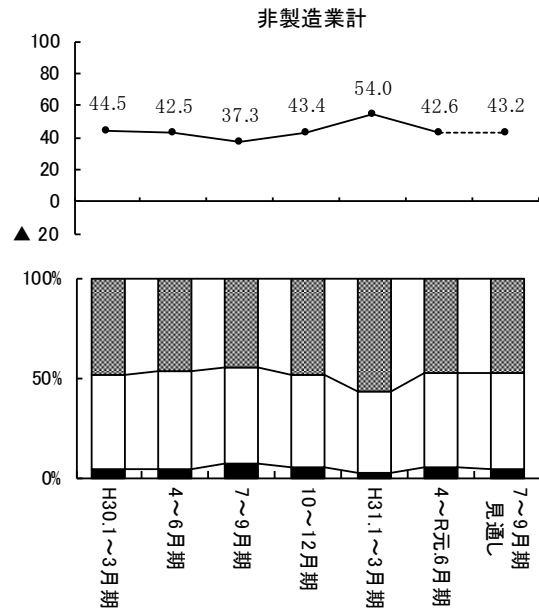
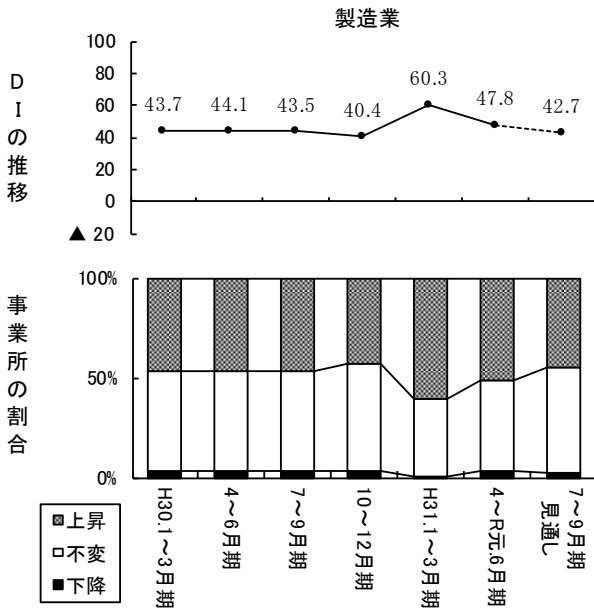
規模別D Iの詳細については、P60 参照



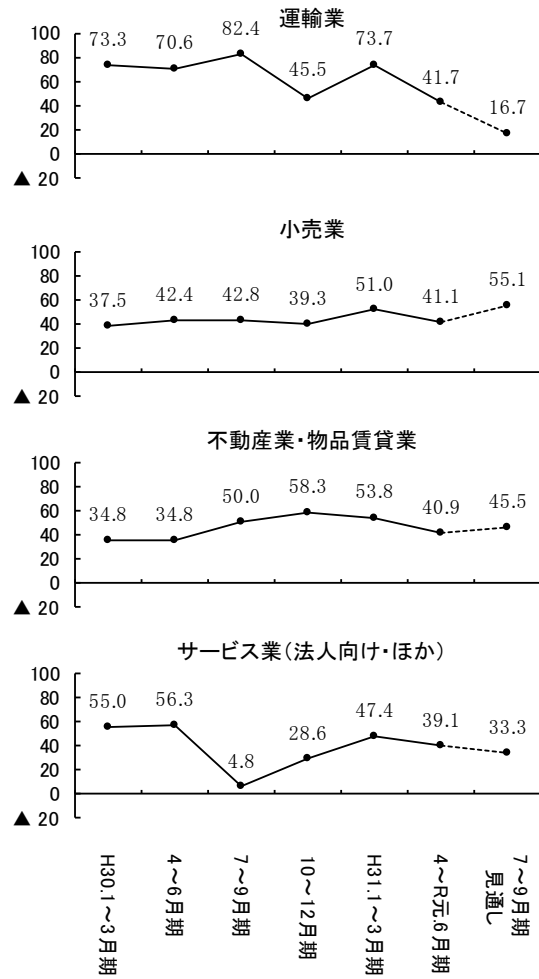
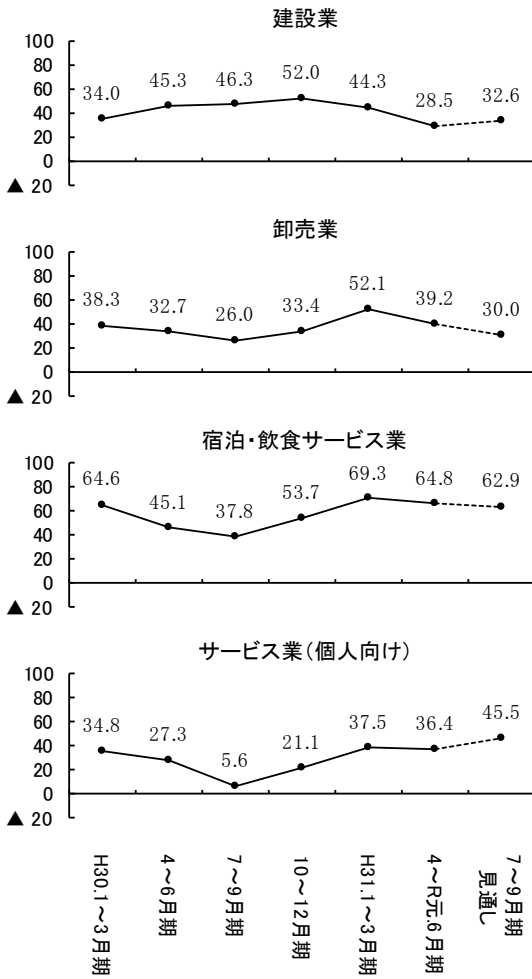
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で44.2と、前期実績D Iの56.1と比べ下降した。今期見通しD Iが55.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、43.1とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



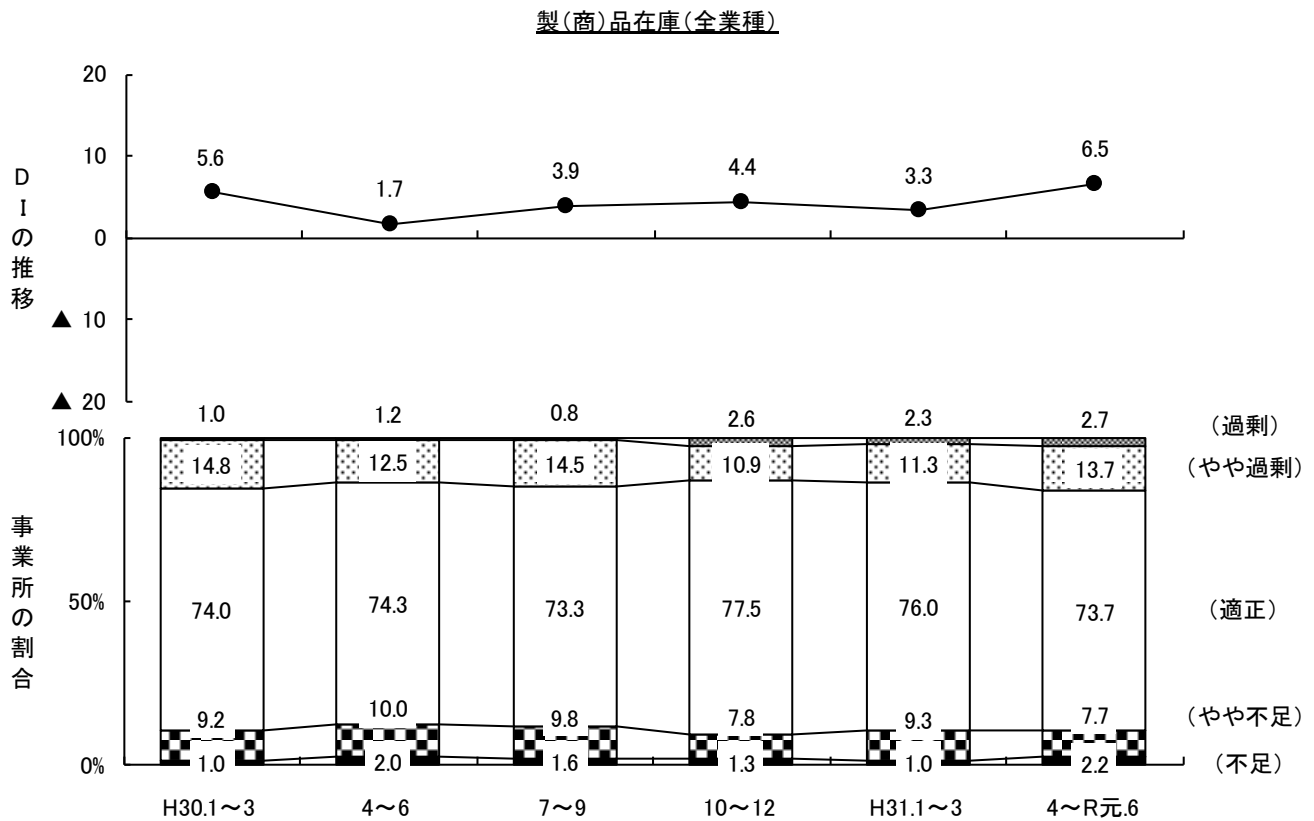
非製造業の内訳



設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

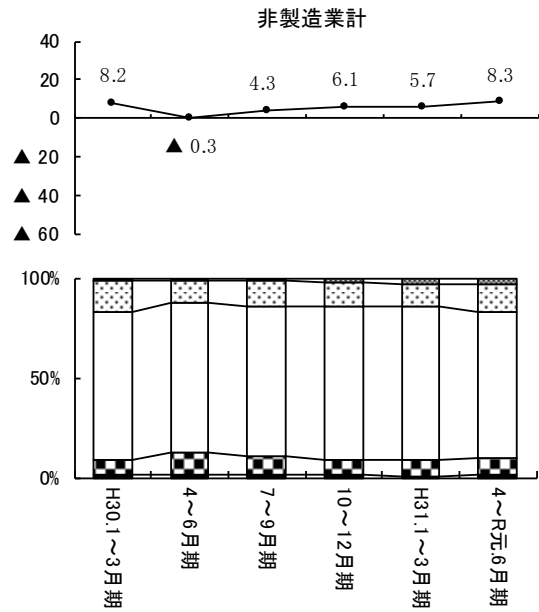
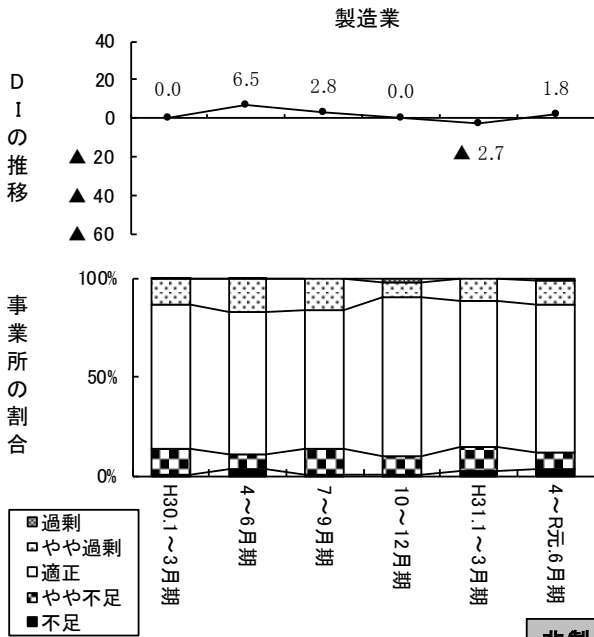
製(商)品在庫のD Iは6.5(前期比+3.2)と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

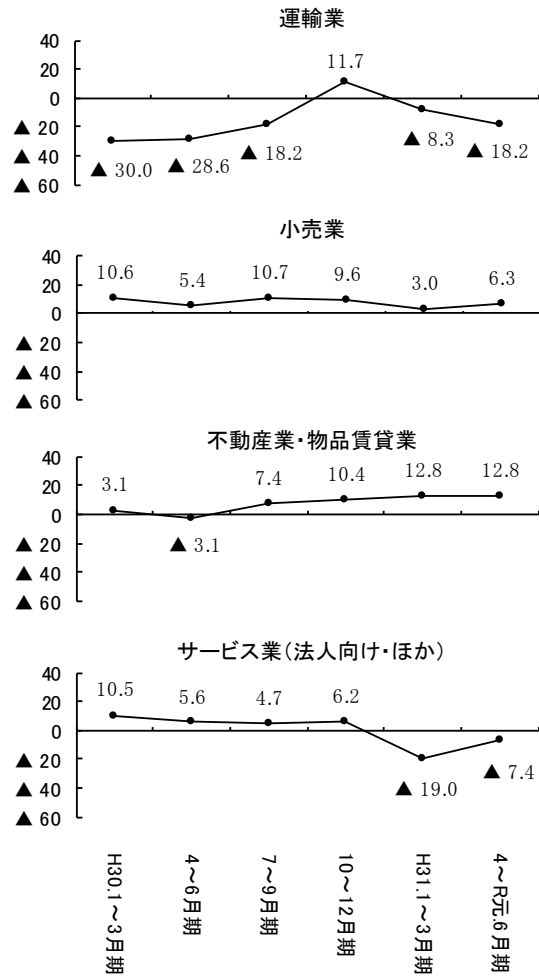
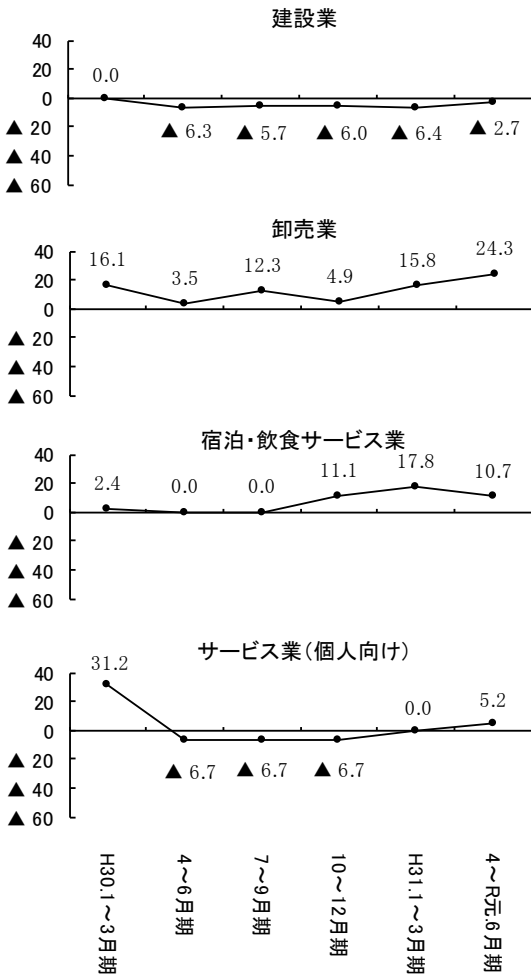


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は6.5と、前期実績D Iの3.3と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



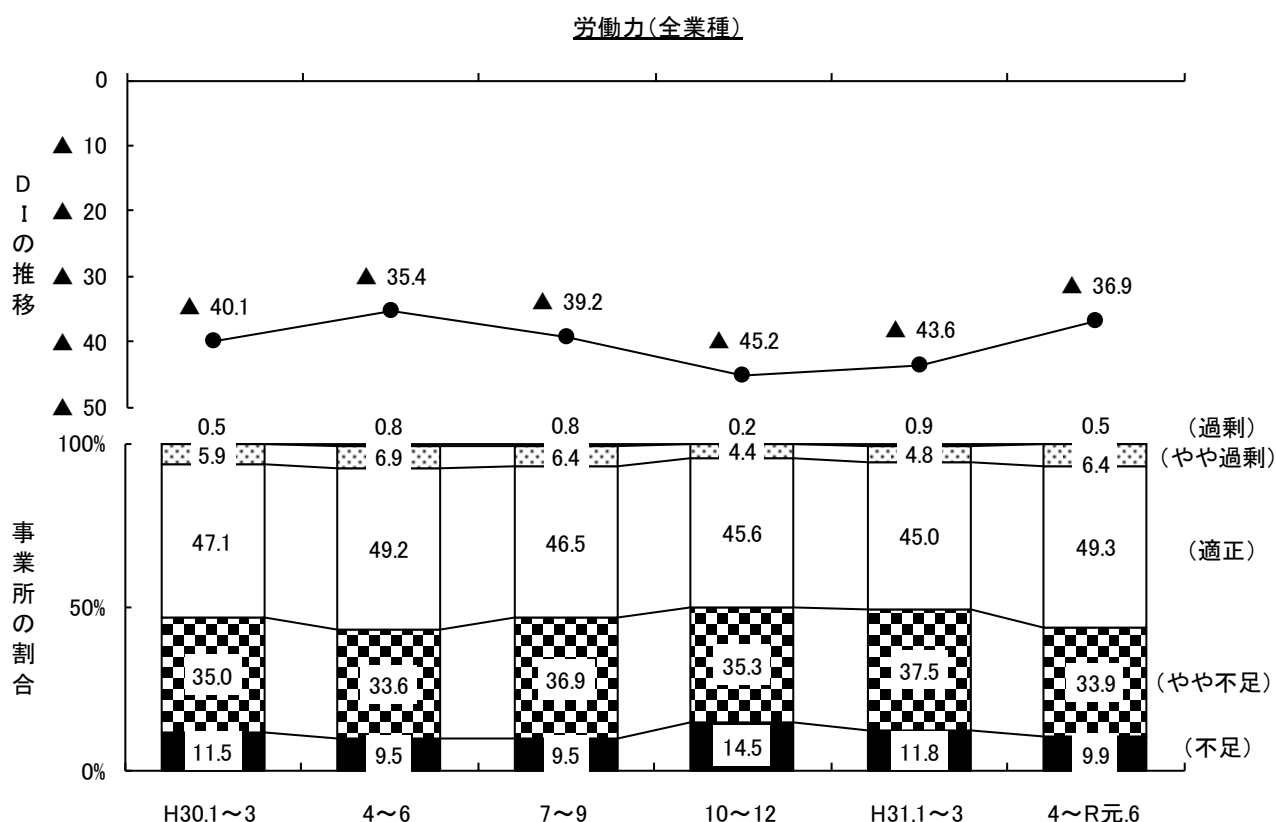
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

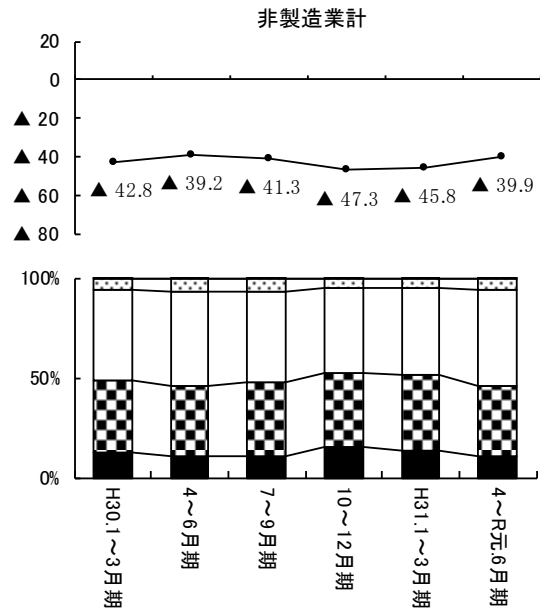
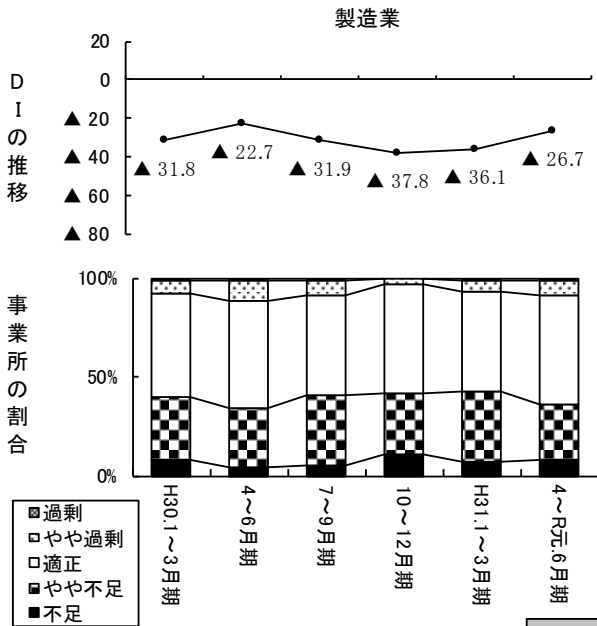
労働力のD Iは▲36.9（前期比+6.7）と、上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

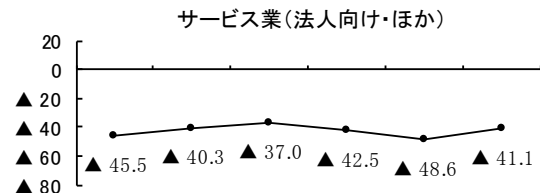
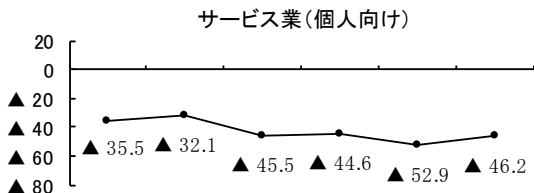
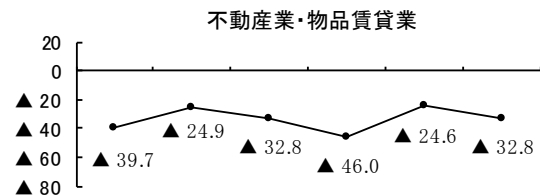
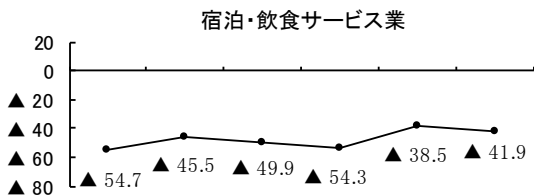
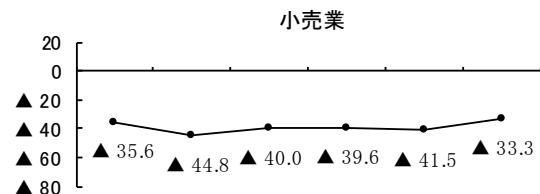
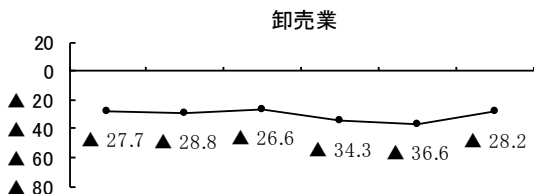
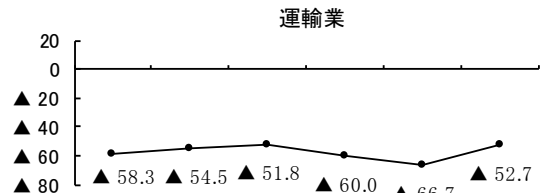
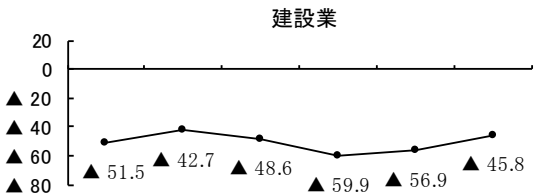


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲36.9と、前期実績D Iの▲43.6と比べ上昇した。

設問3-2 労働力



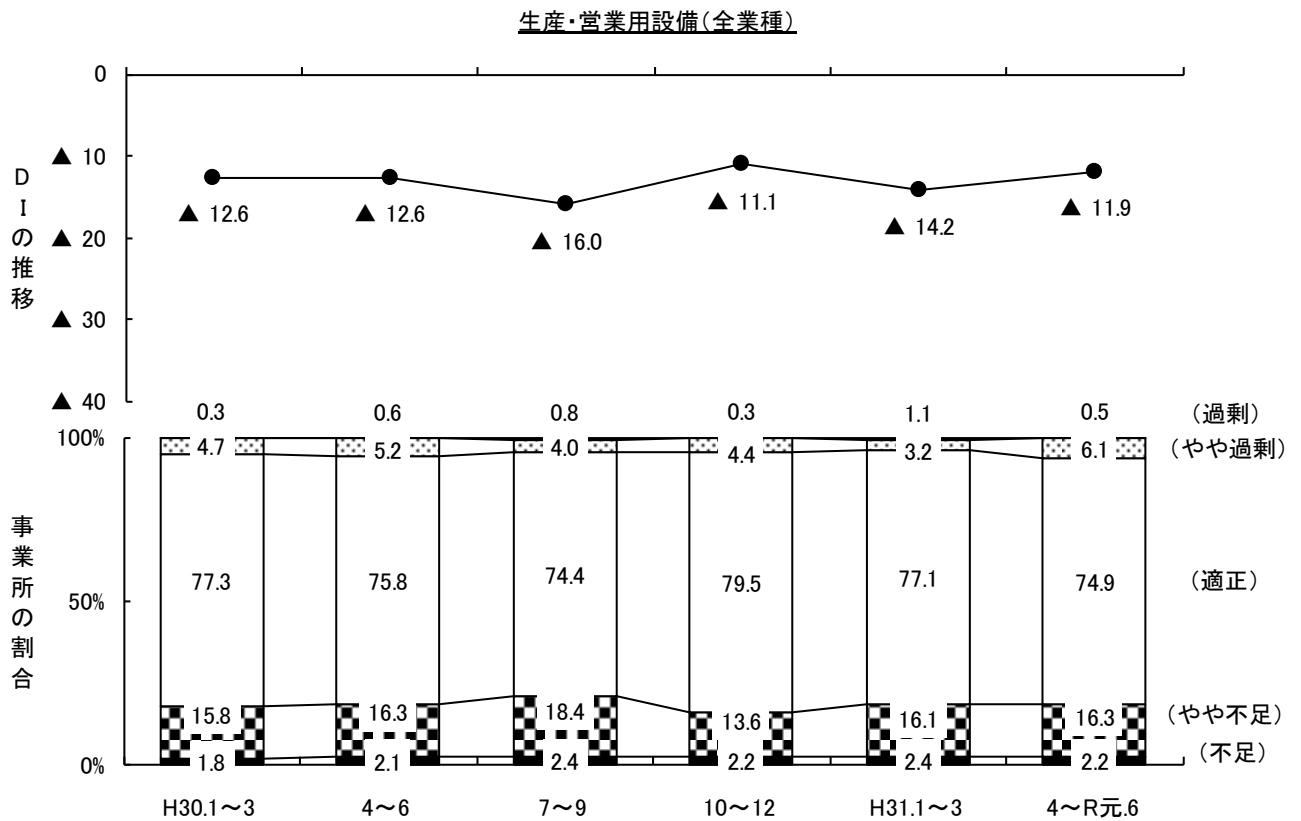
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

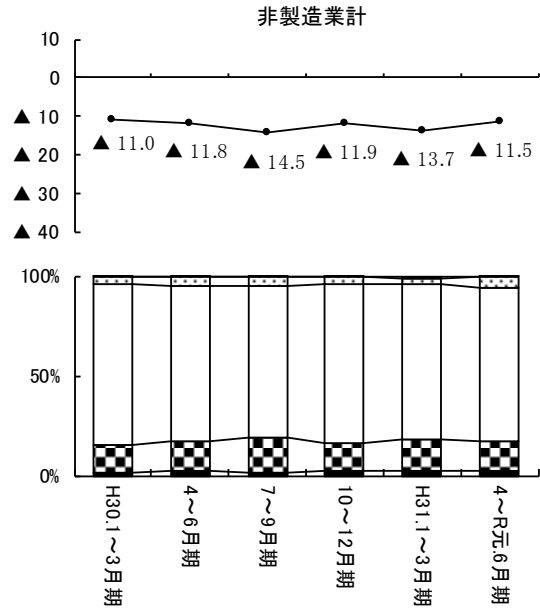
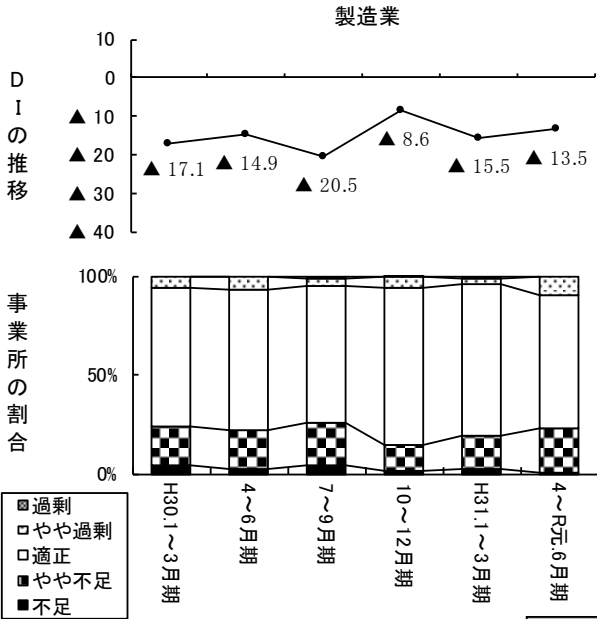
生産・営業用設備のD Iは▲11.9（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

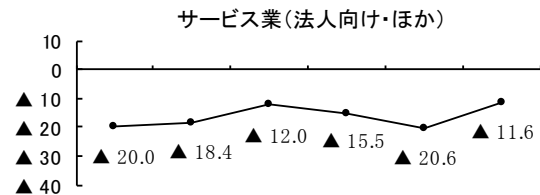
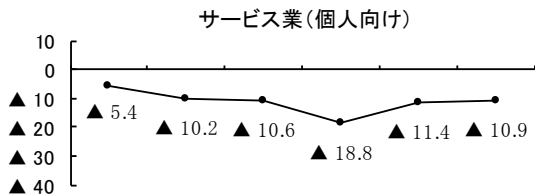
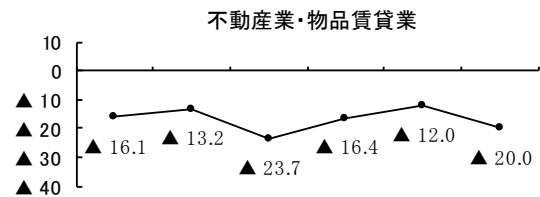
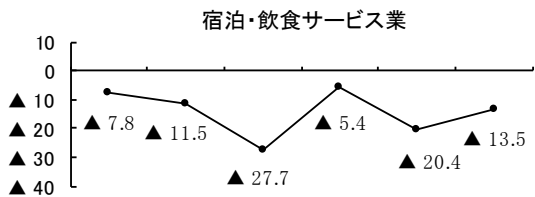
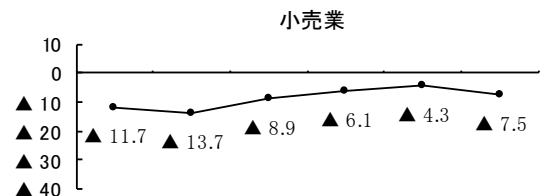
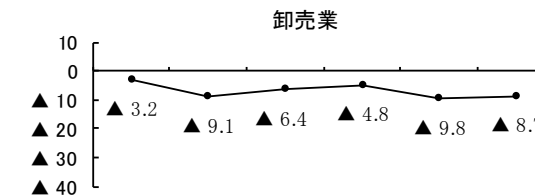
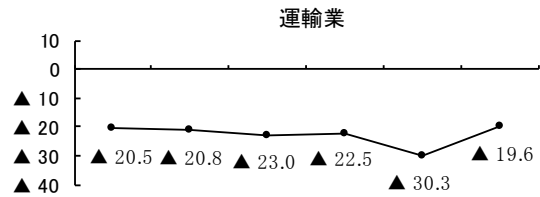
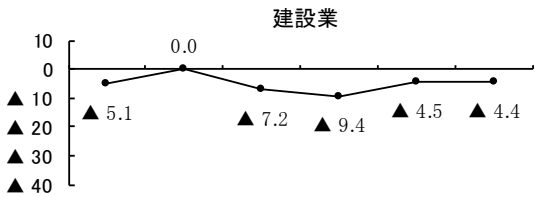


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.9と、前期実績D Iの▲14.2と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



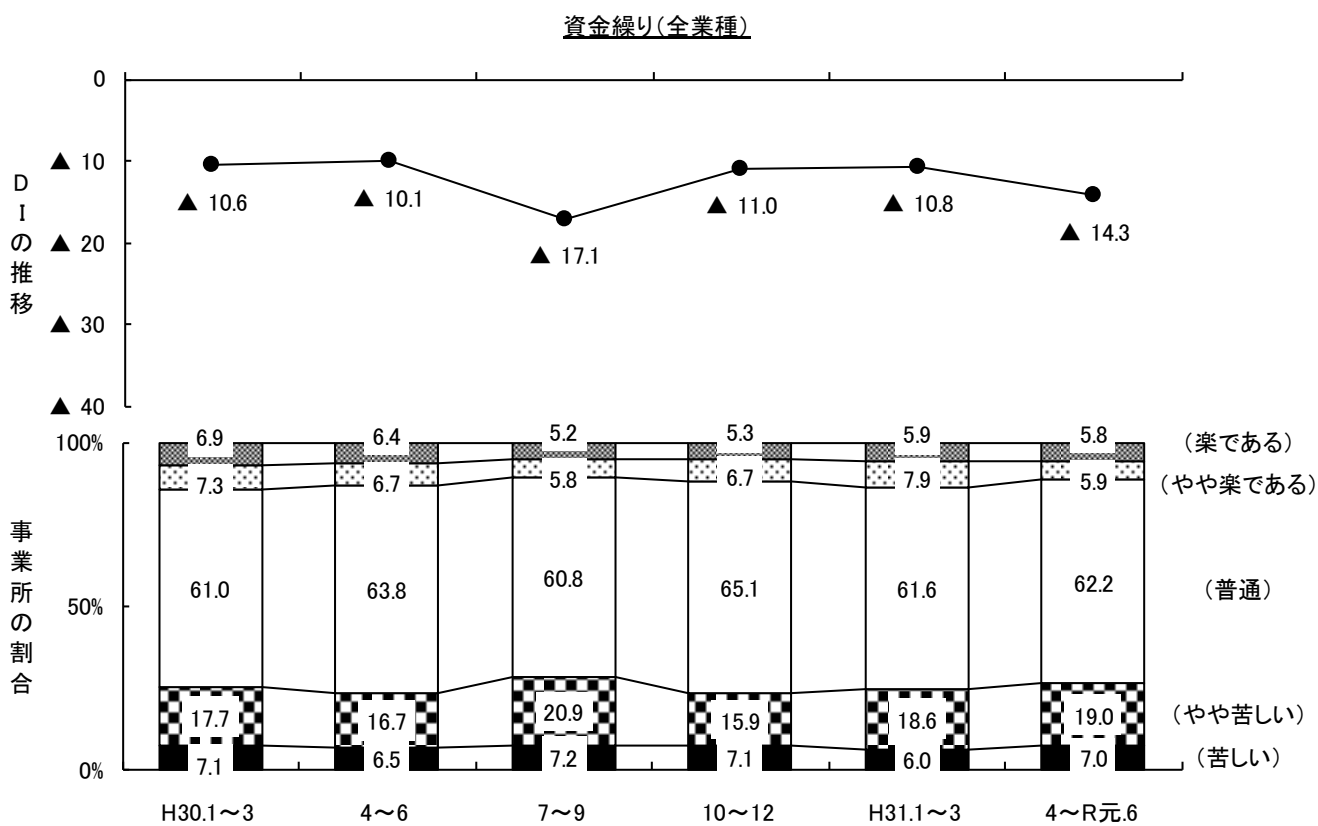
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

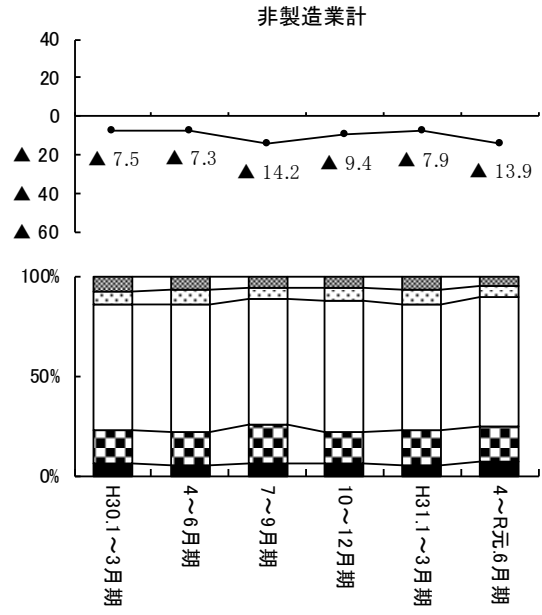
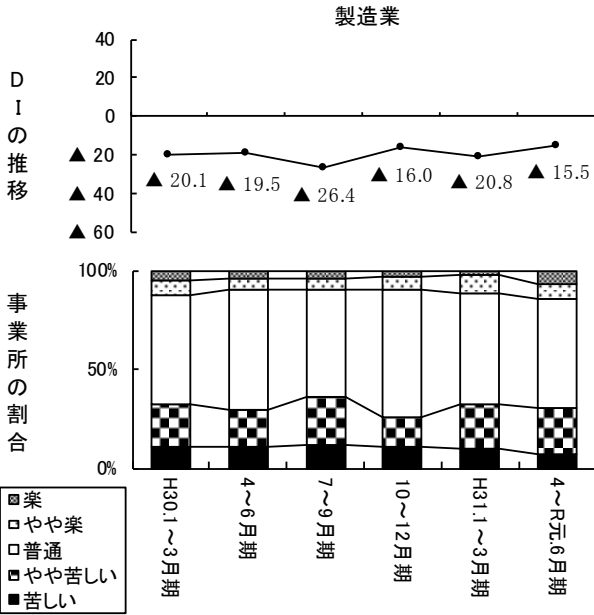
資金繰りのD Iは▲14.3（前期比▲3.5）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

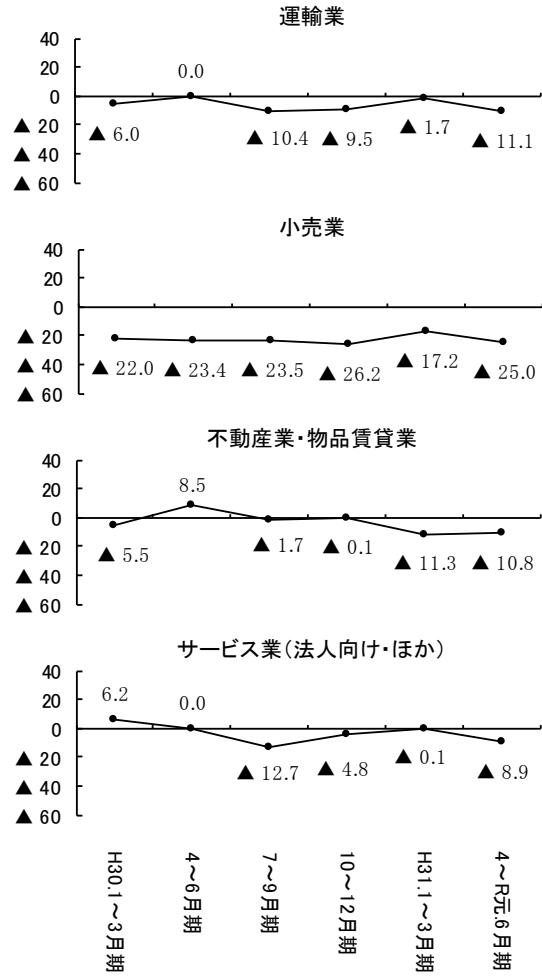
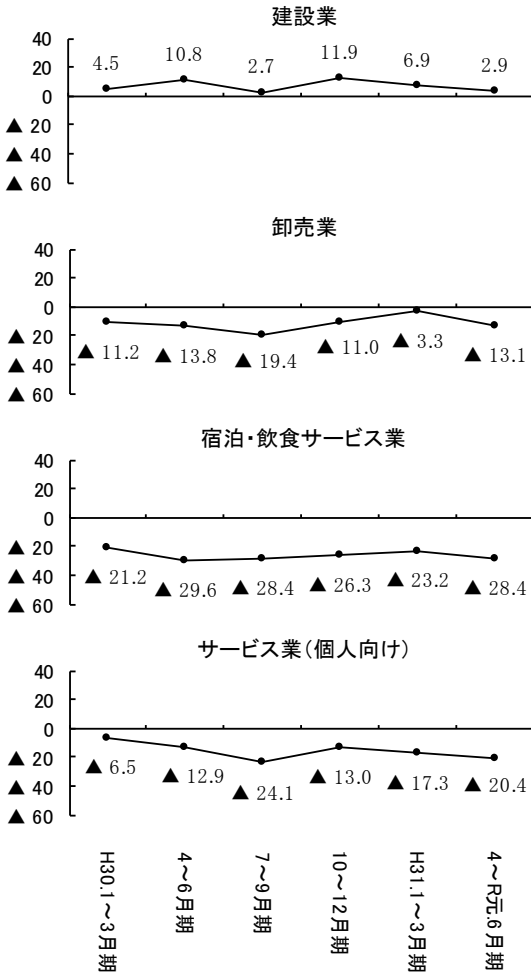


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲14.3と、前期実績D Iの▲10.8と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



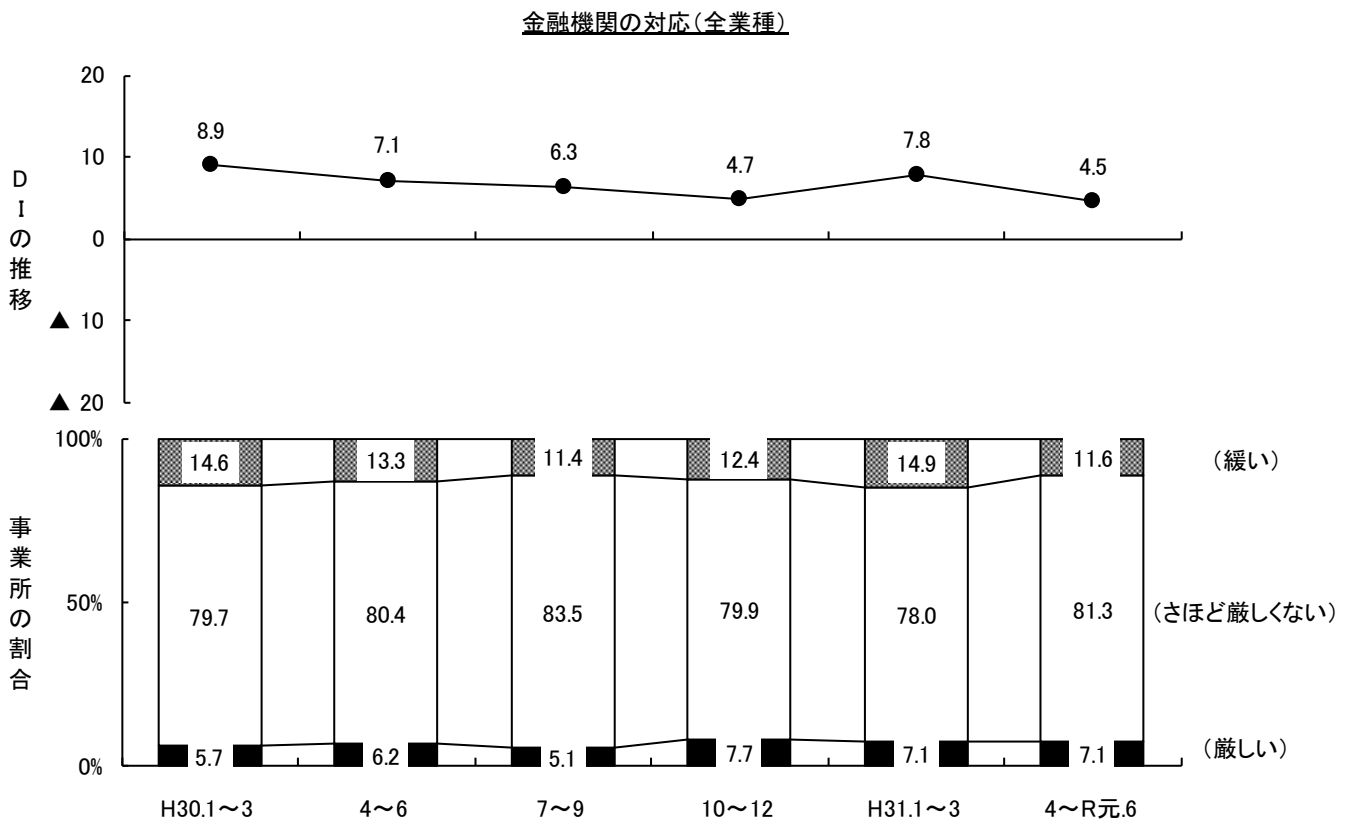
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

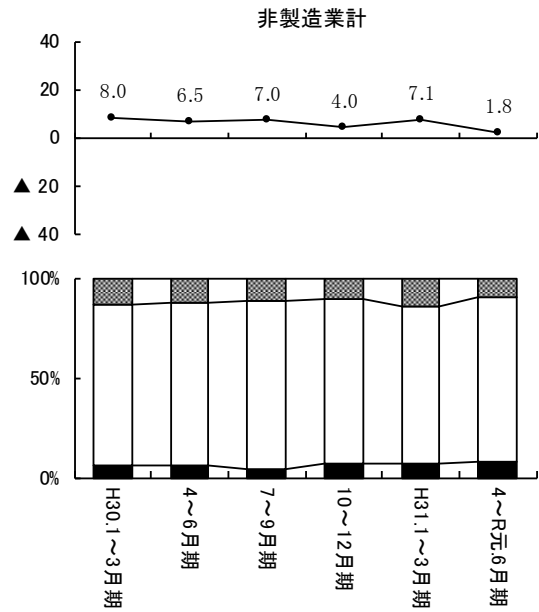
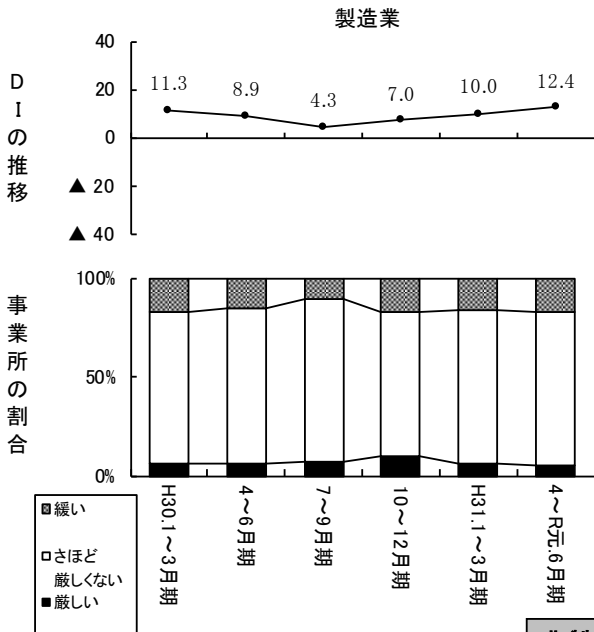
金融機関の対応のD Iは4.5（前期比▲3.3）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

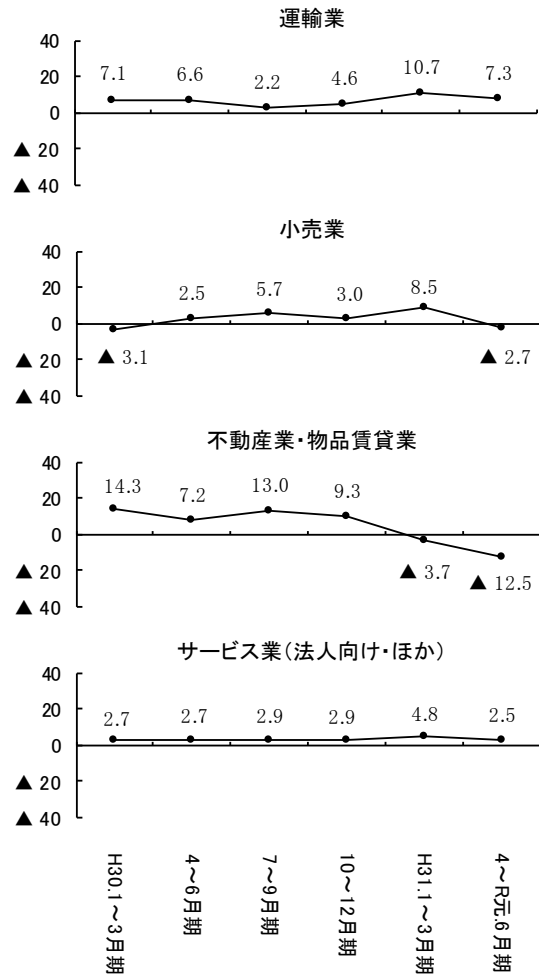
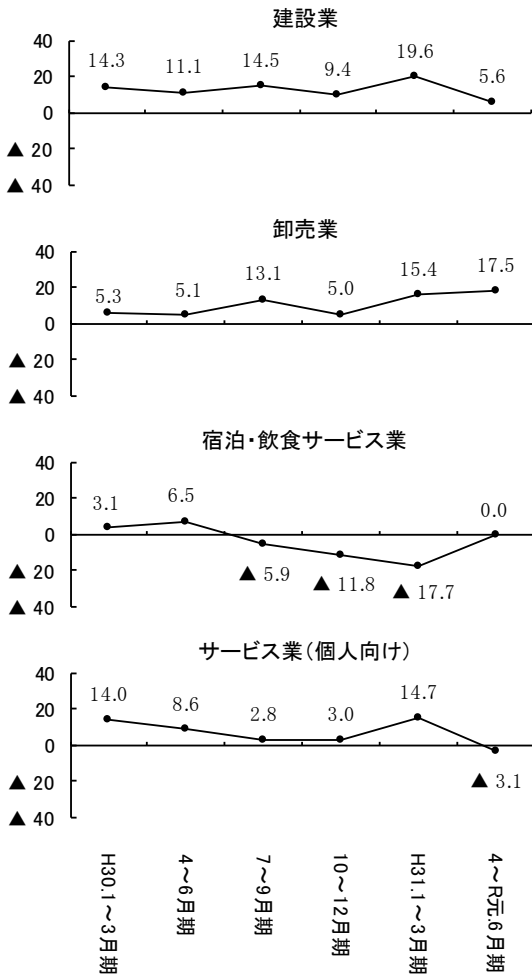


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.5と、前期実績D Iの7.8と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

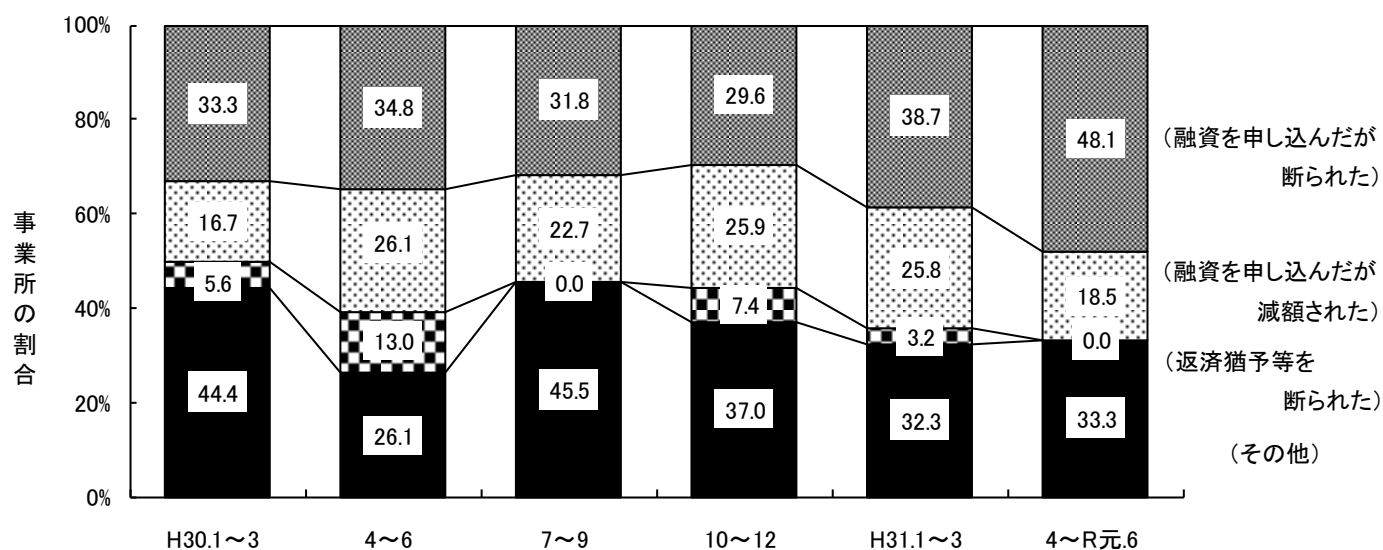


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

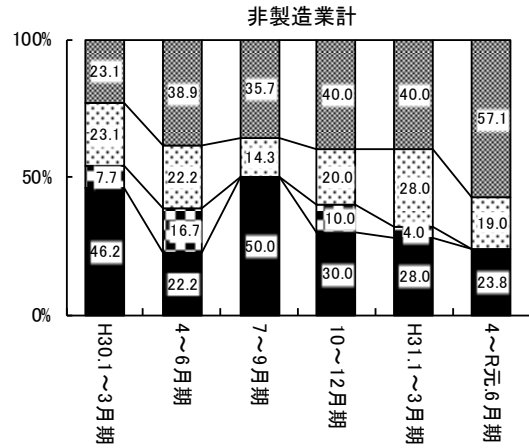
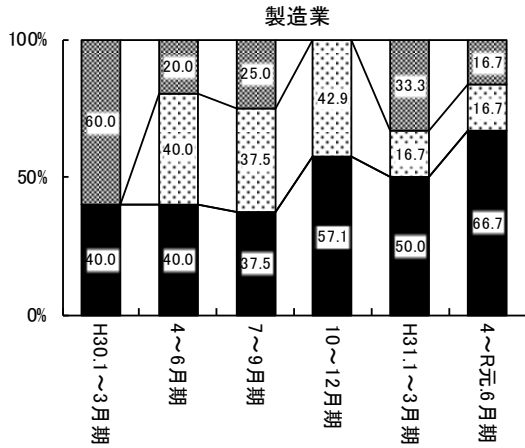
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(48.1%)」、「融資を申し込んだが減額された(18.5%)」となっている。

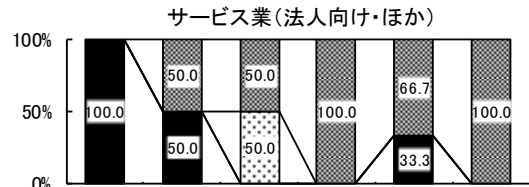
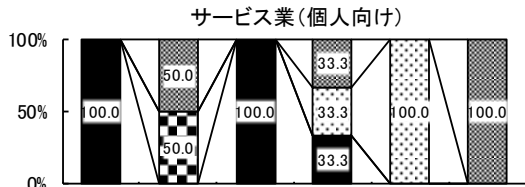
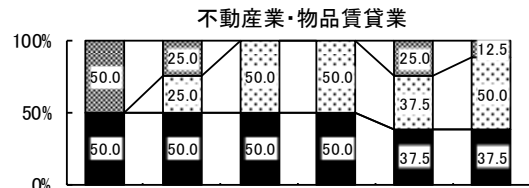
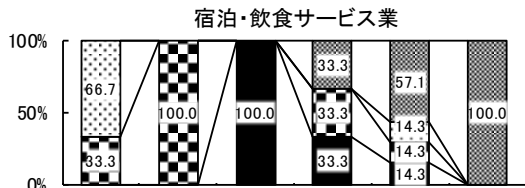
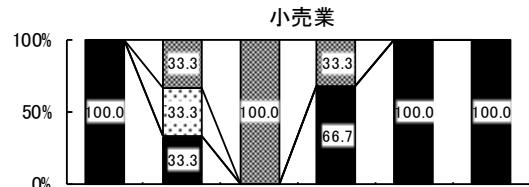
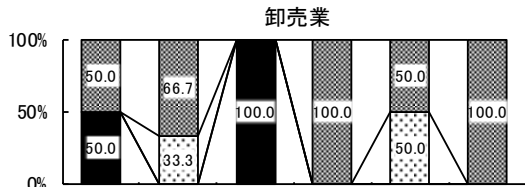
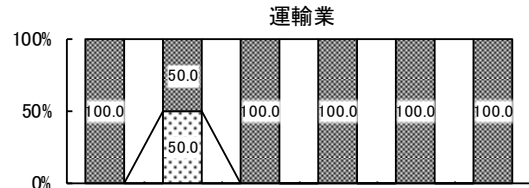
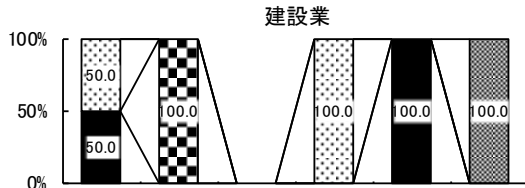
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

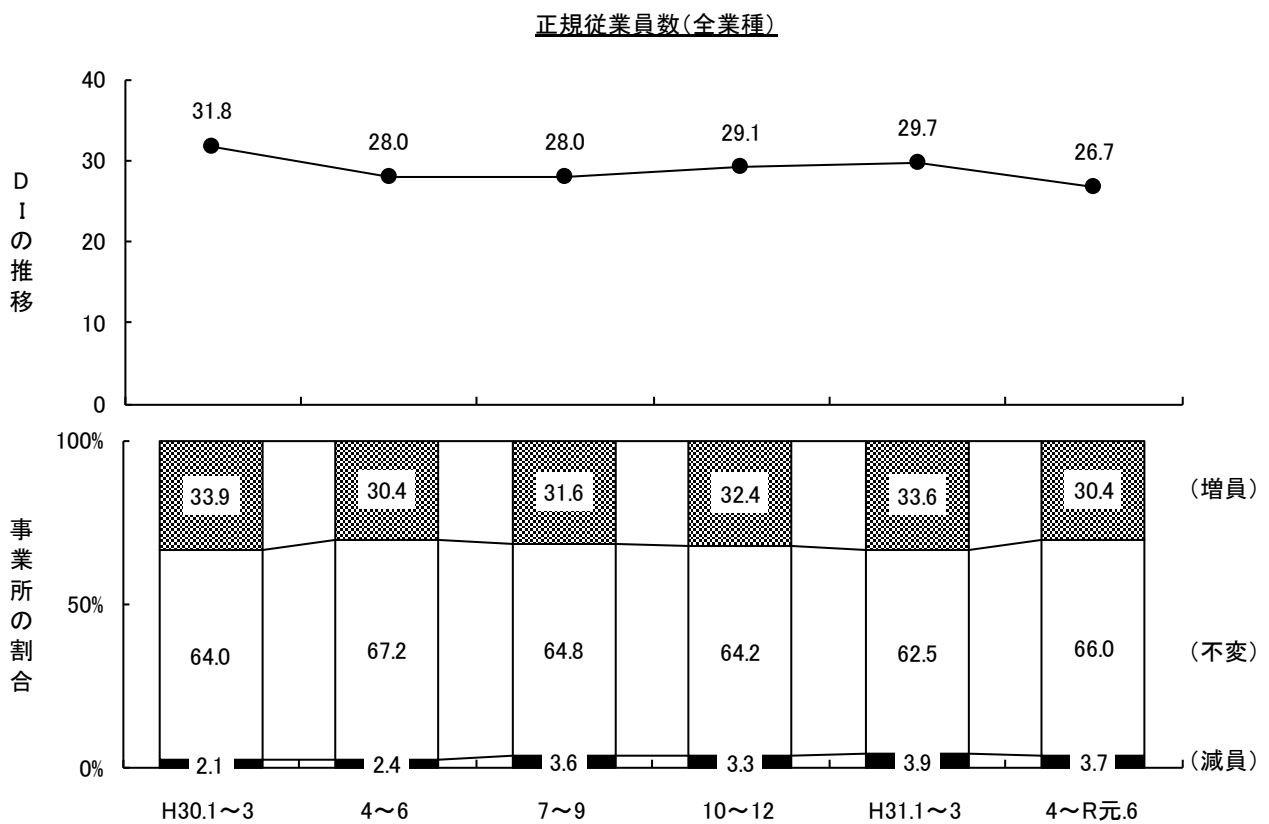
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

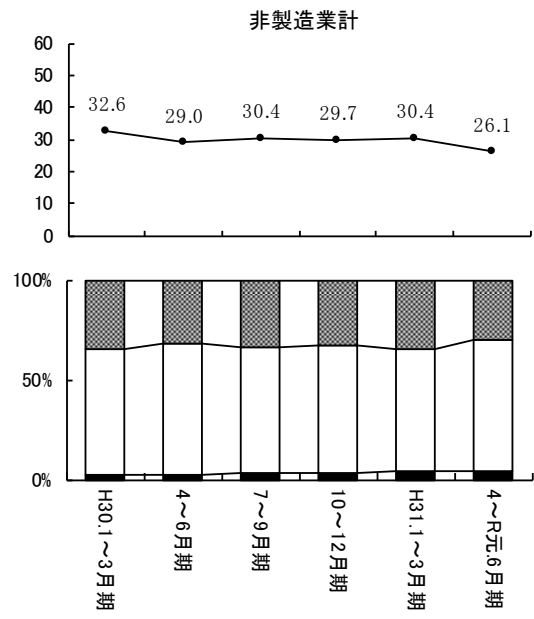
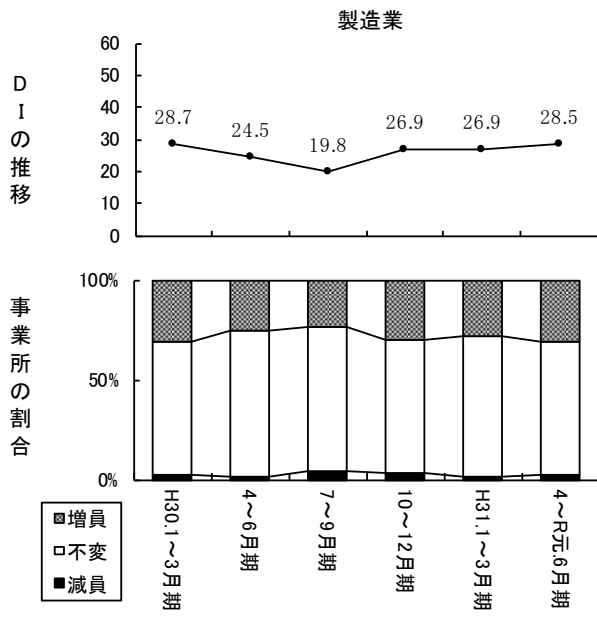
正規従業員数のD Iは26.7（前期比▲3.0）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

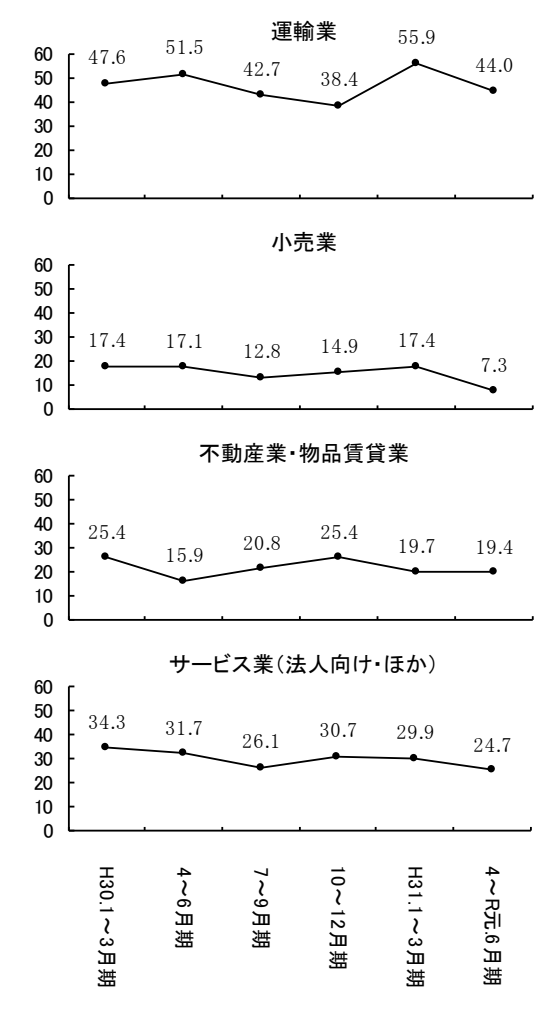
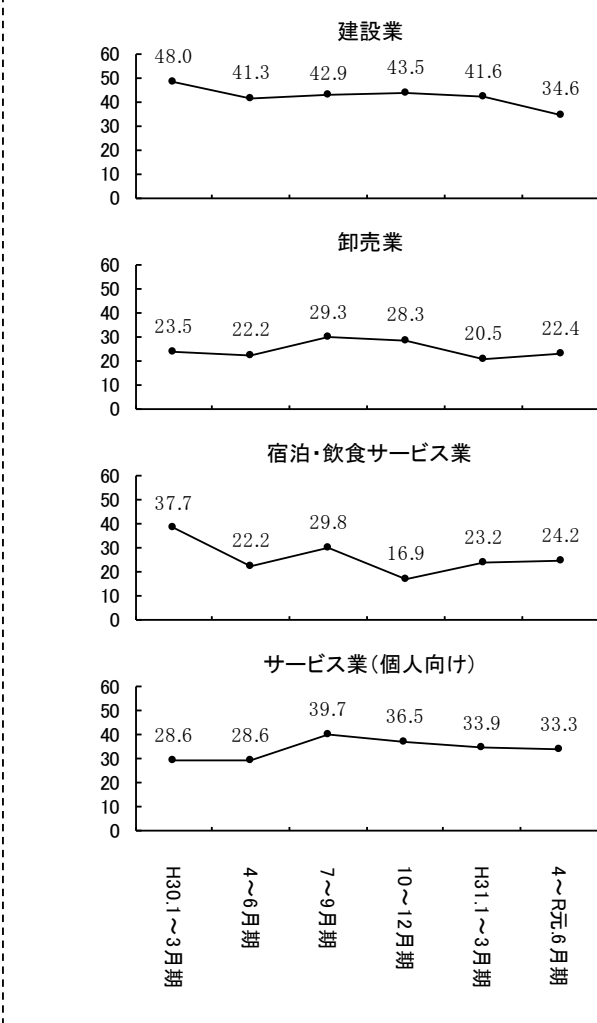


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は26.7と、前期実績D Iの29.7と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

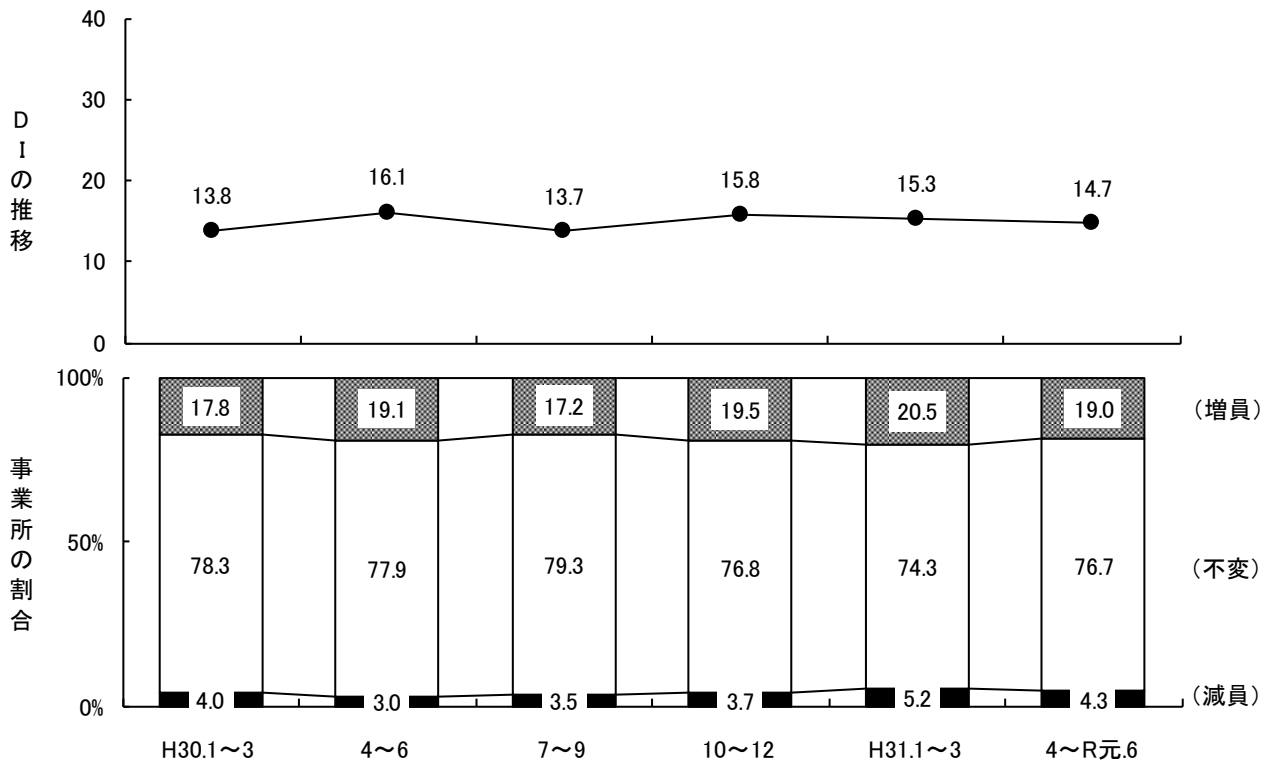


設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは14.7（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

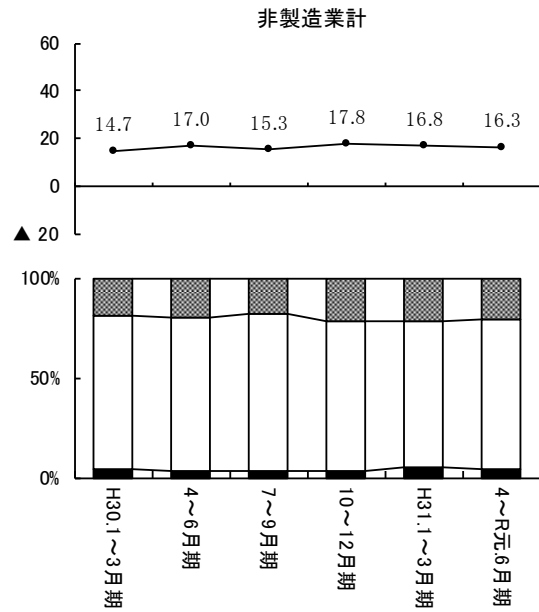
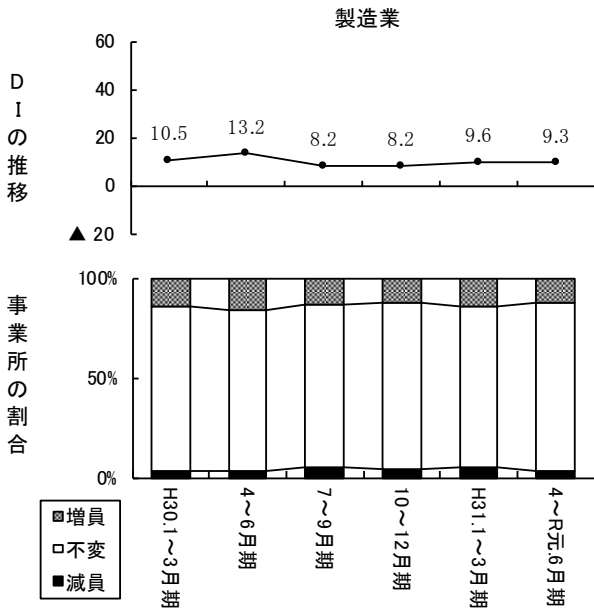
規模別D Iの詳細については、P63 参照

非正規従業員数(全業種)

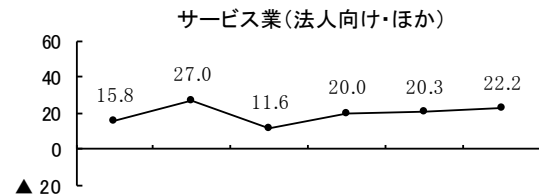
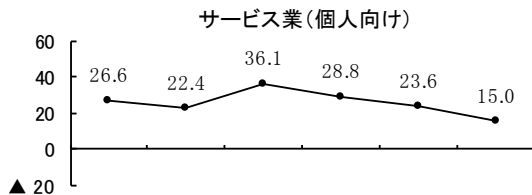
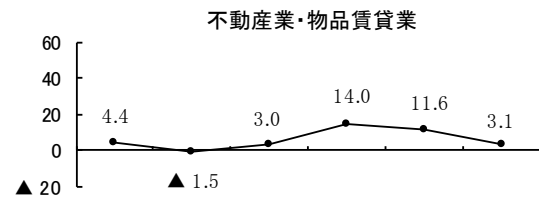
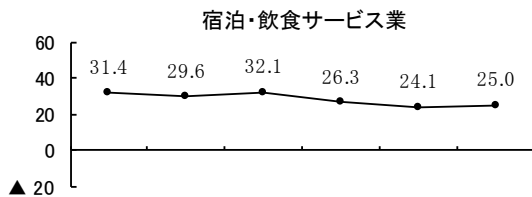
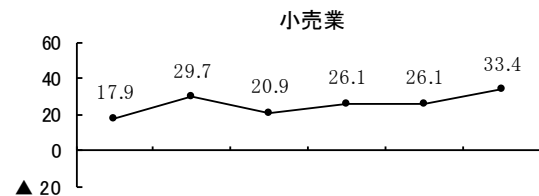
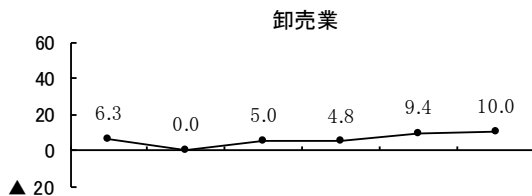
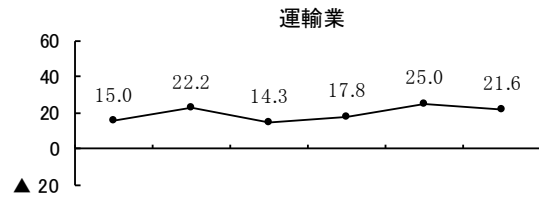
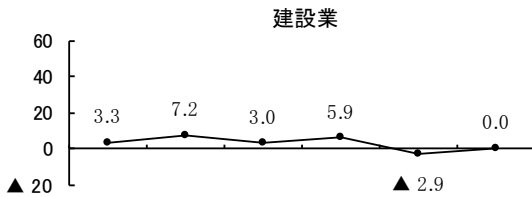


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.7と、前期実績D Iの15.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



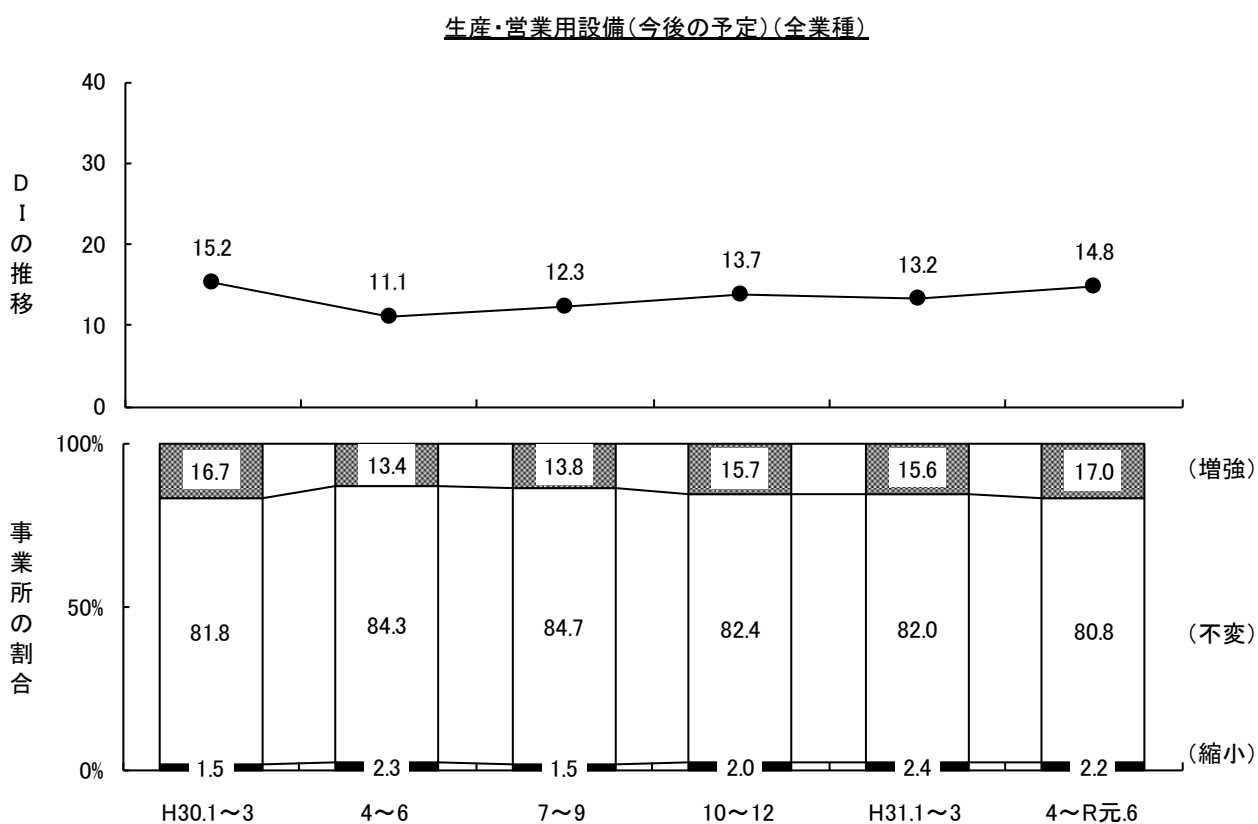
非製造業の内訳



設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

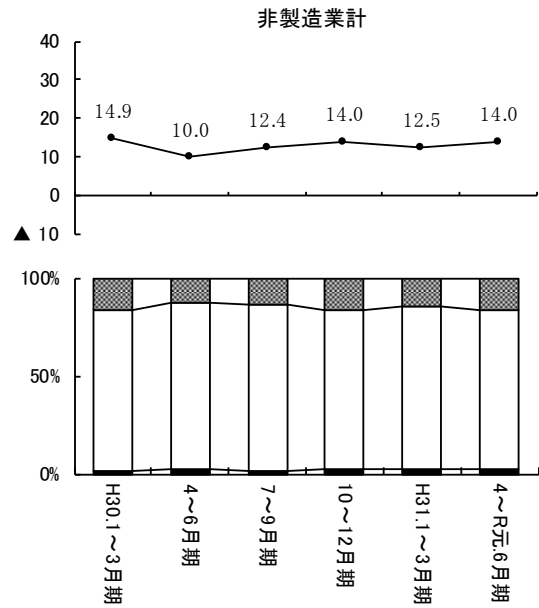
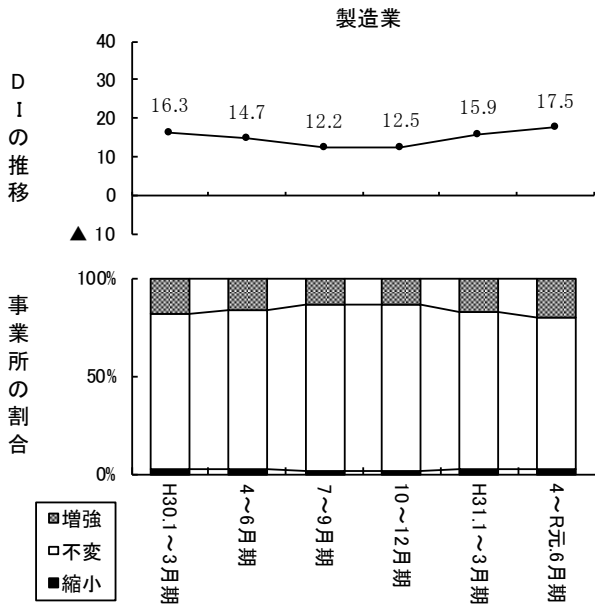
生産・営業用設備（予定）のD Iは14.8（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び卸売業では下降し、運輸業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

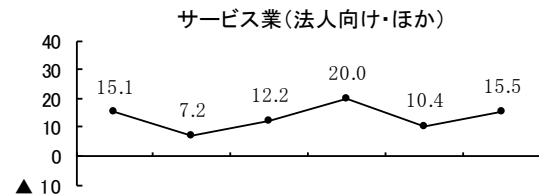
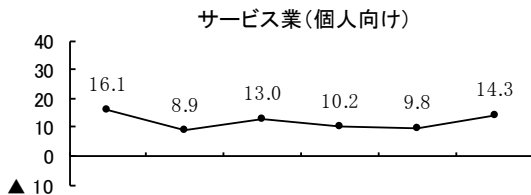
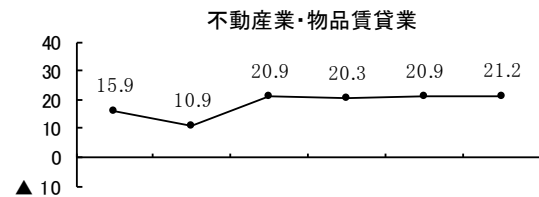
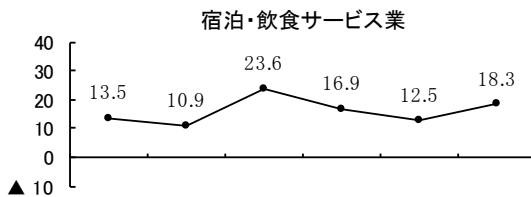
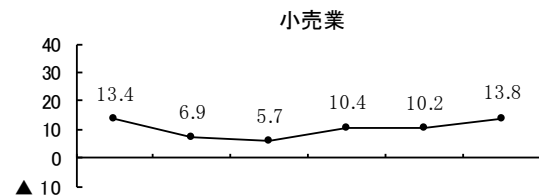
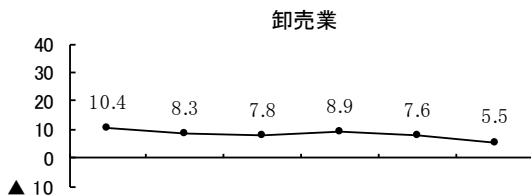
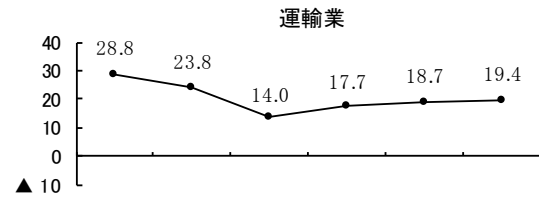
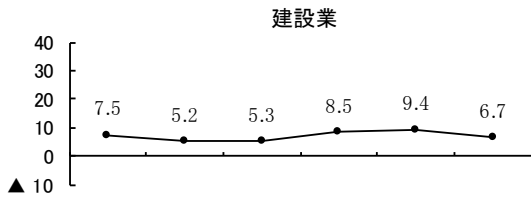


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.8と、前期実績D Iの13.2と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

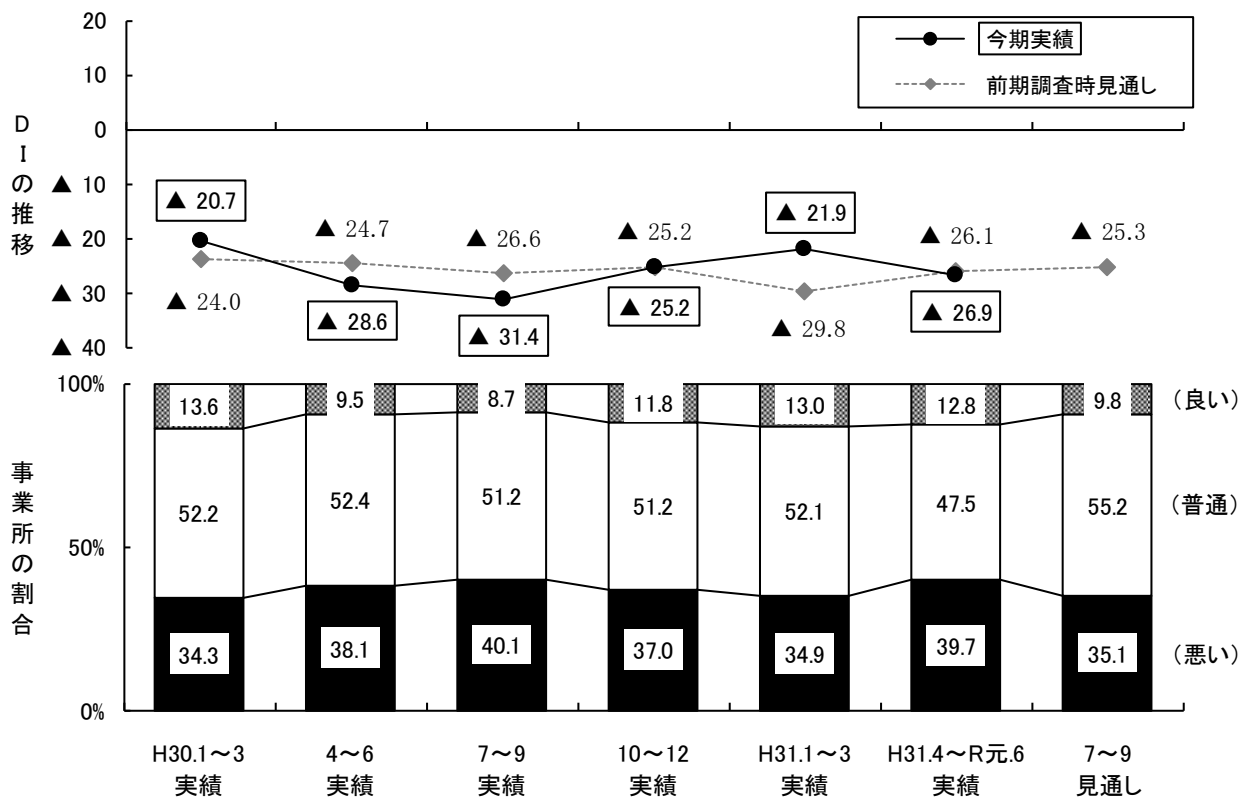


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲26.9（前期比▲5.0）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

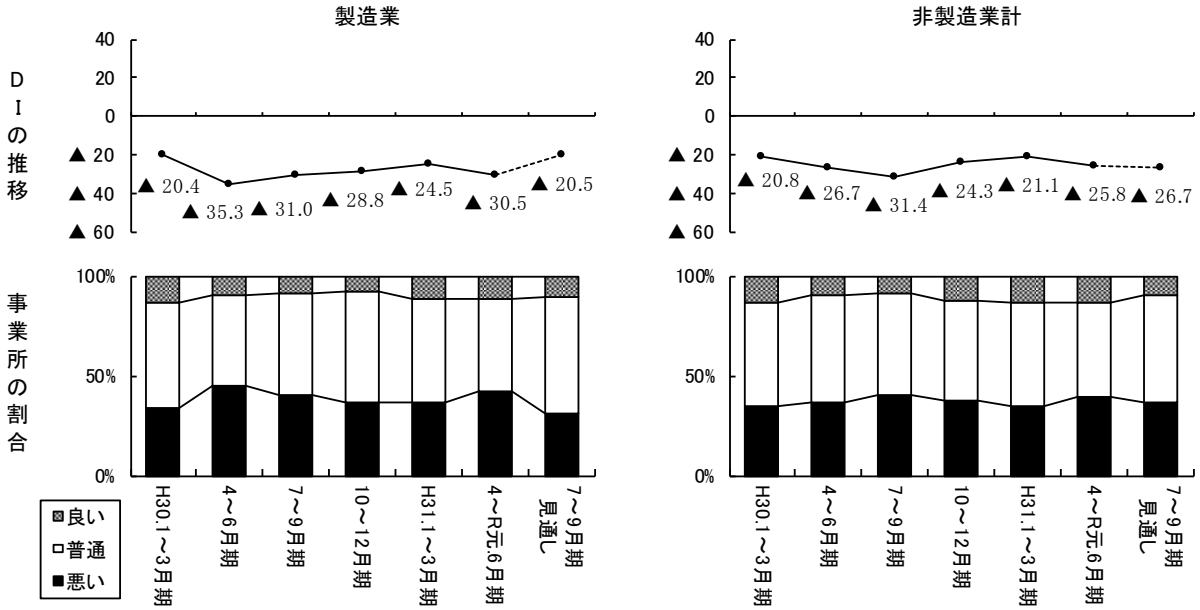
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



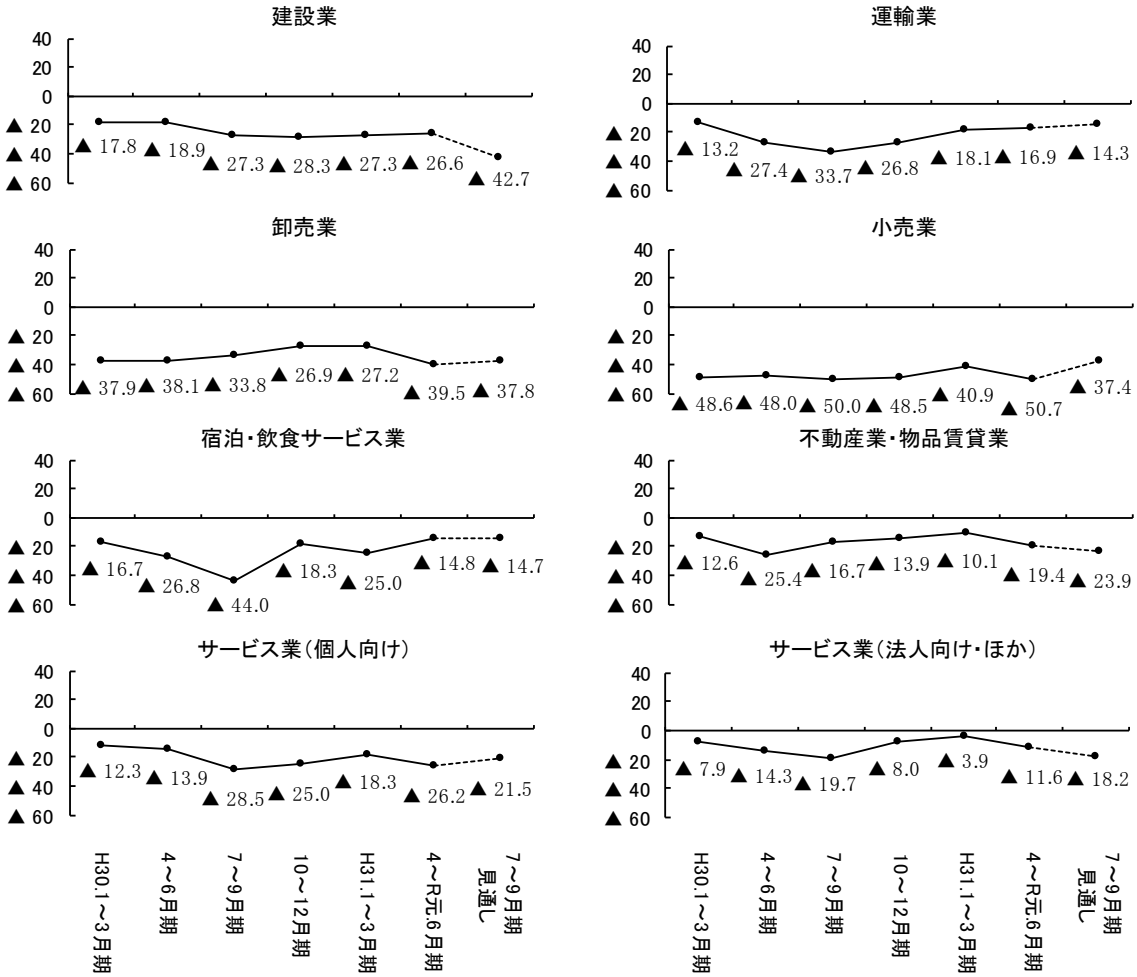
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲26.9と、前期実績D Iの▲21.9と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲26.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲25.3とやや上昇する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



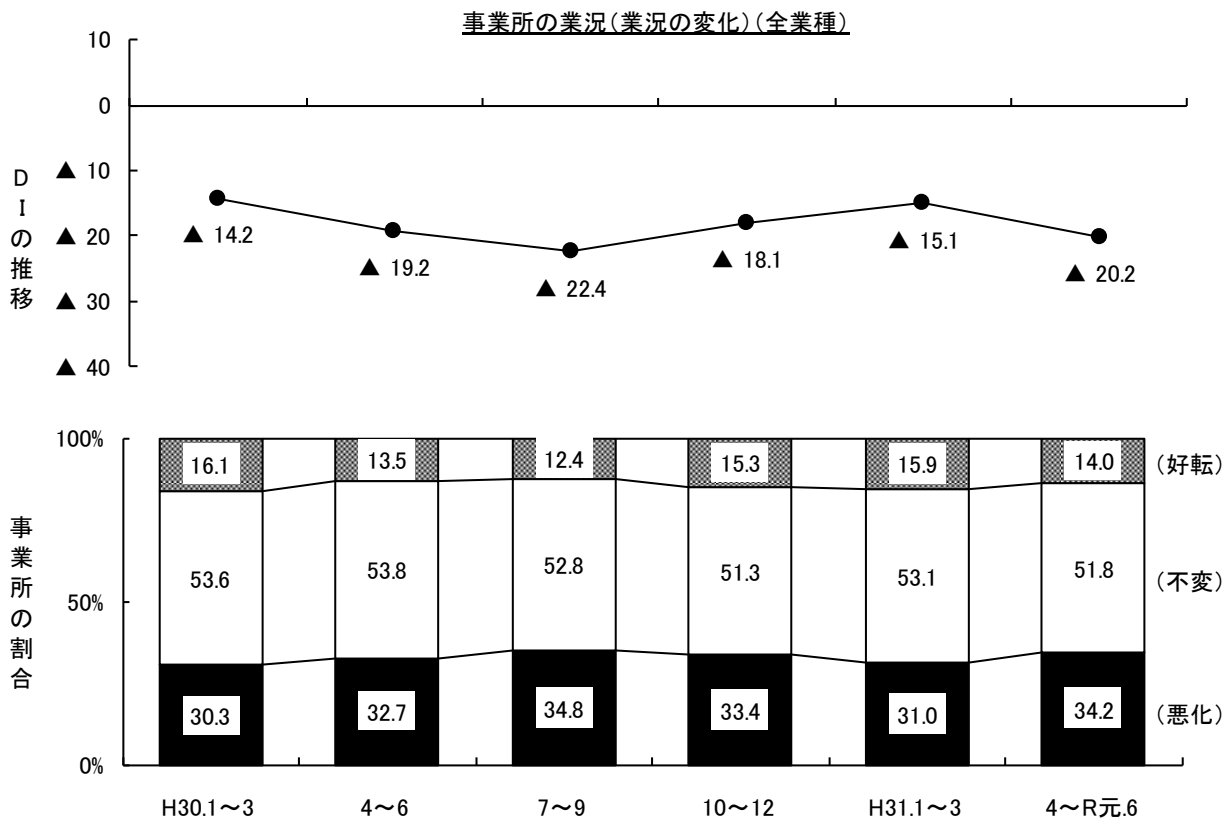
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

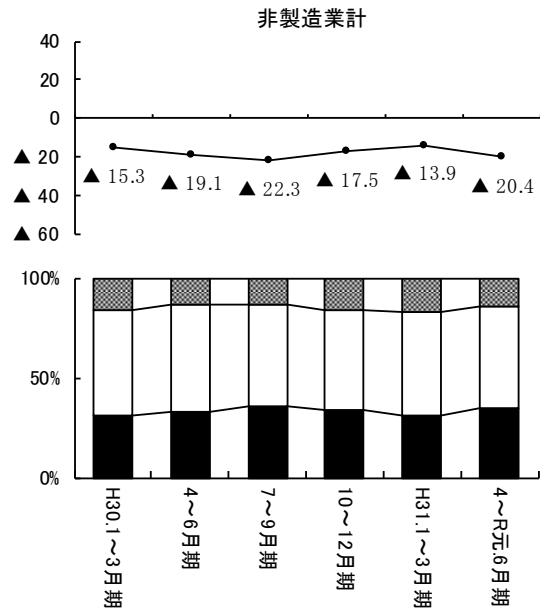
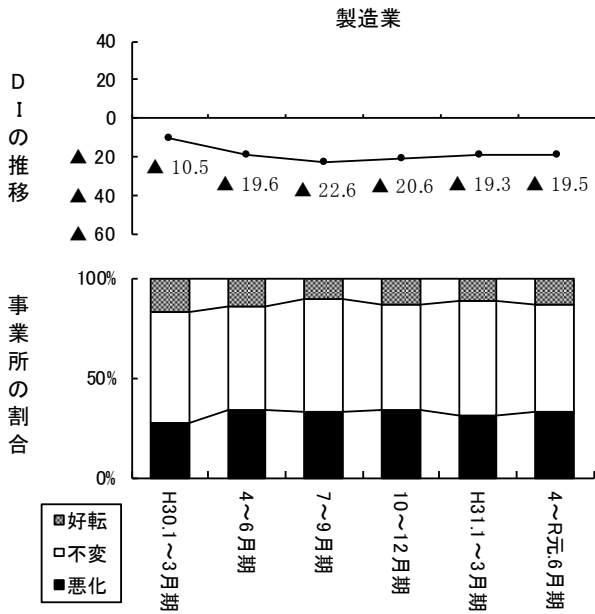
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲20.2（前期比▲5.1）と、下降した。業種別で見ると、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

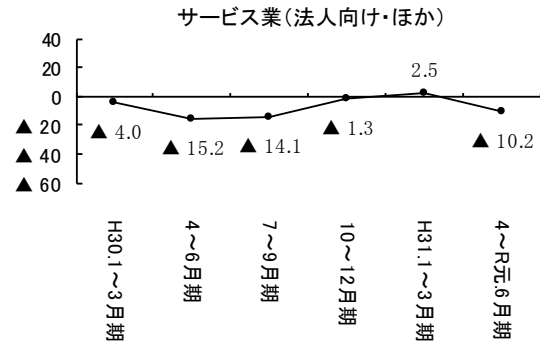
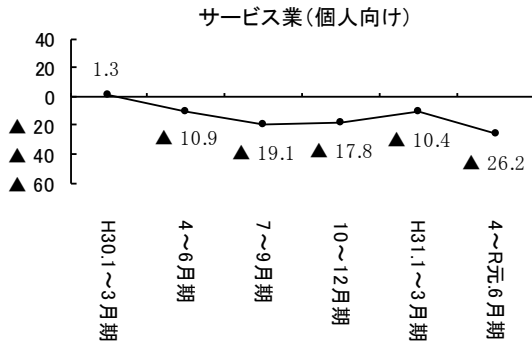
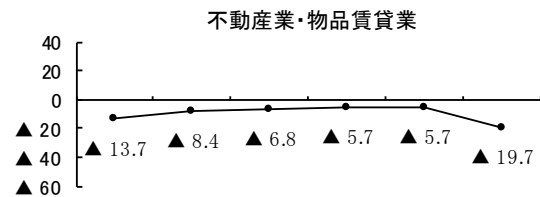
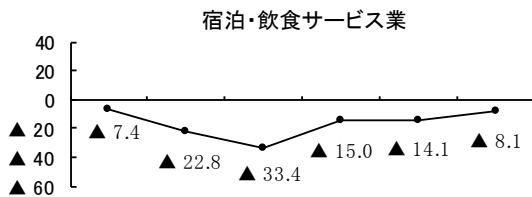
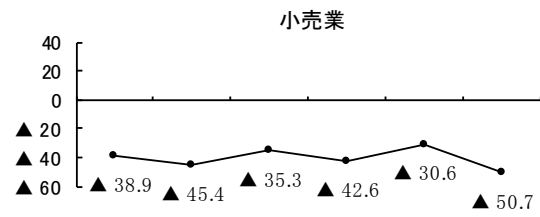
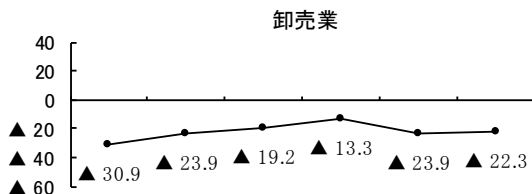
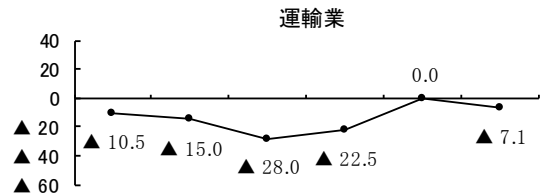
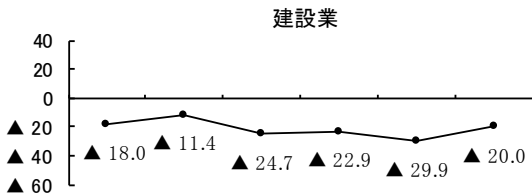


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲20.2と、前期実績D Iの▲15.1と比べ下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



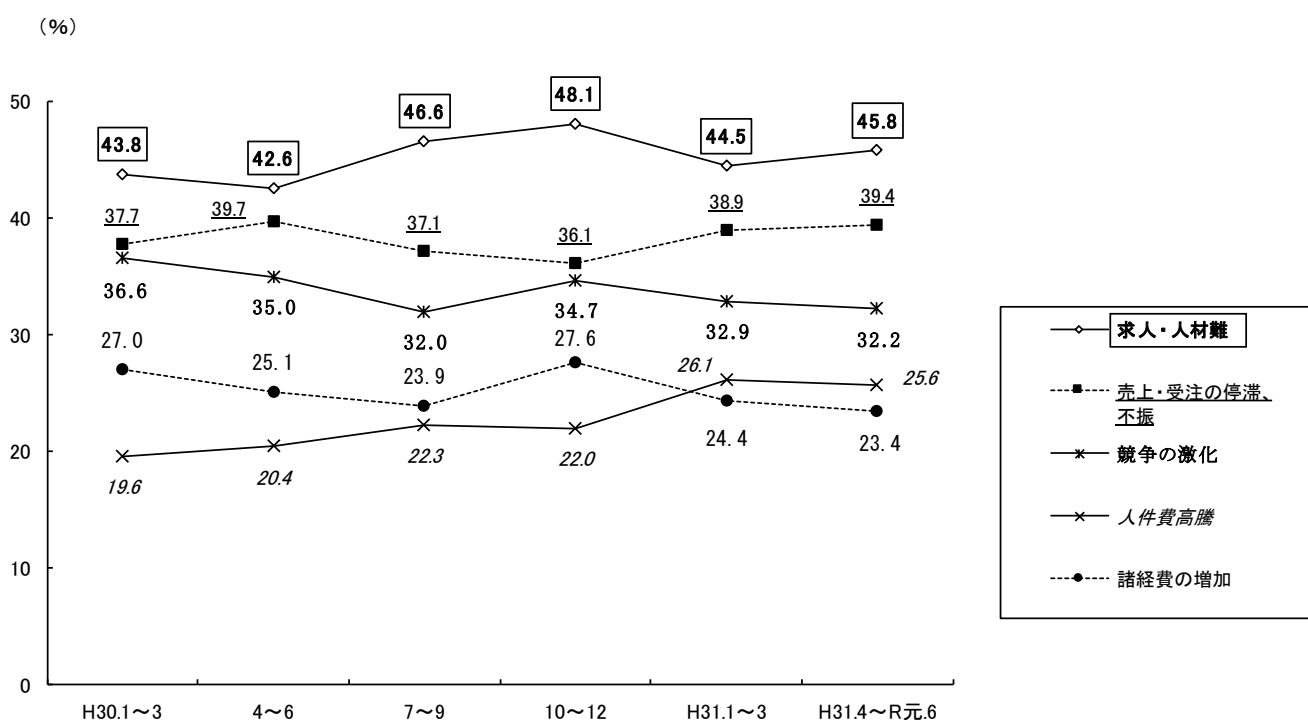
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（45.8%）」、「売上・受注の停滞、不振（39.4%）」、「競争の激化（32.2%）」、「人件費高騰（25.6%）」、「諸経費の増加（23.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



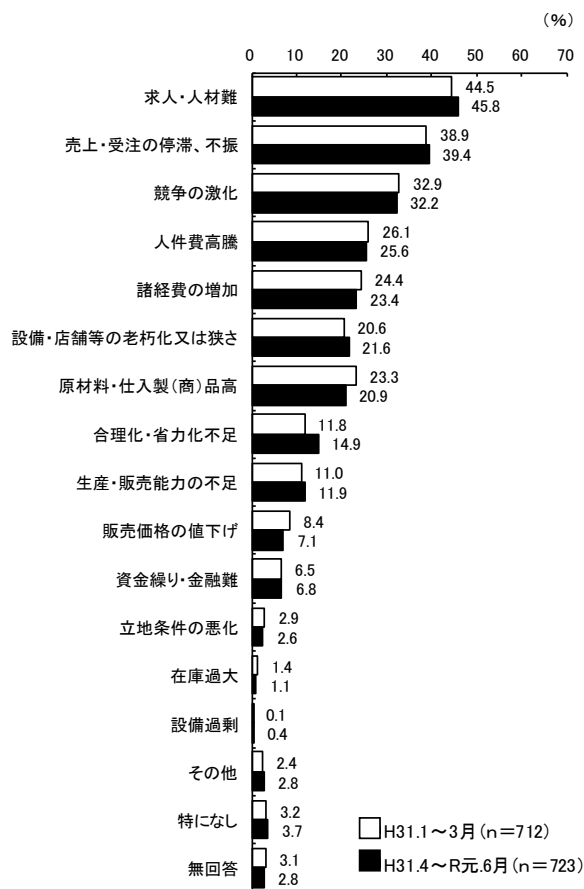
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（45.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（39.4%）」、「競争の激化（32.2%）」、「人件費高騰（25.6%）」、「諸経費の増加（23.4%）」の順となっている。

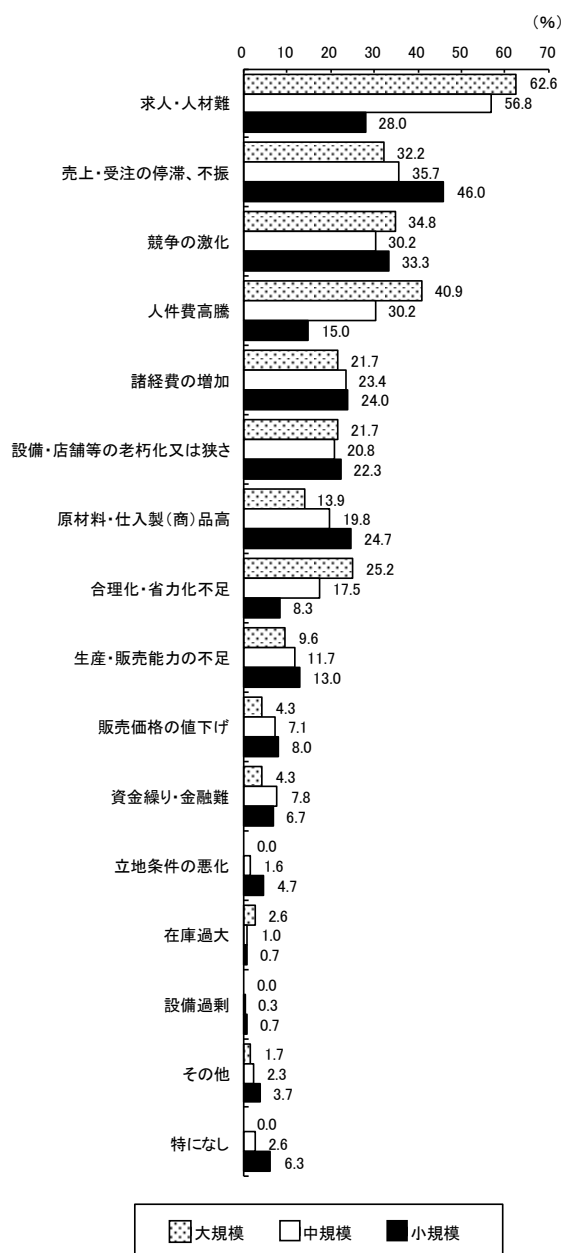
前回調査と比べると、1位から5位までの課題は変わらず、「求人・人材難」は2期ぶりに割合が上昇した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて1.3ポイント上昇した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は0.5ポイント上昇し、3位の「競争の激化」は0.7ポイント下降した。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査から2.4ポイント下降したものの、「合理化・省力化不足」は3.1ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(47.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(39.4%) 3 求人・人材難(36.8%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.0%) 4 競争の激化(29.0%)	1 求人・人材難(48.2%) 2 売上・受注の停滞、不振(37.1%) 3 競争の激化(33.1%) 4 人件費高騰(28.2%) 5 諸経費の増加(24.5%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(59.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(53.2%) 3 競争の激化(41.6%) 4 人件費高騰(27.3%) 5 原材料・仕入製(商)品高(18.2%) 5 諸経費の増加(18.2%)	1 求人・人材難(62.0%) 2 諸経費の増加(36.6%) 3 人件費高騰(26.8%) 4 競争の激化(23.9%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.7%) 5 売上・受注の停滞、不振(19.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%) 2 競争の激化(40.8%) 3 求人・人材難(35.5%) 4 合理化・省力化不足(23.7%) 5 諸経費の増加(22.4%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(48.6%) 2 競争の激化(42.9%) 3 求人・人材難(37.1%) 4 人件費高騰(25.7%) 5 原材料・仕入製(商)品高(22.9%)	1 求人・人材難(49.2%) 2 原材料・仕入製(商)品高(44.4%) 3 人件費高騰(36.5%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.7%) 5 売上・受注の停滞、不振(25.4%)	1 競争の激化(38.2%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(32.4%) 2 求人・人材難(32.4%) 4 売上・受注の停滞、不振(30.9%) 5 人件費高騰(22.1%) 5 諸経費の増加(22.1%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(50.8%) 2 競争の激化(30.8%) 3 人件費高騰(29.2%) 4 諸経費の増加(27.7%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.2%)	1 求人・人材難(57.7%) 2 人件費高騰(41.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(39.7%) 4 諸経費の増加(26.9%) 5 競争の激化(25.6%)

製造業の1位から4位までは前回調査時と同様に「売上・受注の停滞、不振」、「原材料・仕入製(商)品高」、「求人・人材難」、「競争の激化」となり、「設備・店舗などの老朽化又は狭さ」は前回の7位から順位を上げて「競争の激化」と同率4位となった。

非製造業は、1位から5位の順位は前回と変わらずとなった。

製造業、卸売業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	525点 (+24点)	184点 (±0点)	64点 (+6点)	773点
売上・受注の停滞、不振	558点 (+36点)	128点 (+8点)	35点 (-8点)	721点
競争の激化	258点 (+57点)	156点 (-30点)	69点 (-5点)	483点
人件費高騰	96点 (-30点)	188点 (+6点)	59点 (+6点)	343点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	174点 (-15点)	110点 (+22点)	43点 (+3点)	327点
原材料・仕入製(商)品高	141点 (-48点)	114点 (-6点)	47点 (+4点)	302点
諸経費の増加	72点 (±0点)	126点 (+8点)	82点 (-9点)	280点
合理化・省力化不足	81点 (+3点)	74点 (+18点)	44点 (+14点)	199点
生産・販売能力の不足	48点 (+27点)	62点 (-4点)	39点 (+1点)	149点
販売価格の値下げ	9点 (-24点)	64点 (+10点)	16点 (-6点)	89点
資金繰り・金融難	24点 (+3点)	24点 (-14点)	29点 (+9点)	77点
立地条件の悪化	15点 (+6点)	10点 (±0点)	9点 (-4点)	34点
在庫過大	0点 (-3点)	8点 (-2点)	4点 (±0点)	12点
設備過剰	3点 (+3点)	2点 (+2点)	1点 (±0点)	6点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(773点)」、「売上・受注の停滞、不振(721点)」、「競争の激化(483点)」、「人件費高騰(343点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(327点)」、「原材料・仕入製(商)品高(302点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	52.9% (+0.2)	27.8% (-1.2)	19.3% (+1.0)	331件
売上・受注の停滞、不振	65.3% (+2.5)	22.5% (+0.8)	12.3% (-3.2)	285件
競争の激化	36.9% (+8.3)	33.5% (-6.2)	29.6% (-2.0)	233件
人件費高騰	17.3% (-5.3)	50.8% (+1.9)	31.9% (+3.4)	185件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	37.2% (-5.7)	35.3% (+5.4)	27.6% (+0.4)	156件
原材料・仕入製(商)品高	31.1% (-6.9)	37.7% (+1.6)	31.1% (+5.2)	151件
諸経費の増加	14.2% (+0.4)	37.3% (+3.4)	48.5% (-3.8)	169件
合理化・省力化不足	25.0% (-6.0)	34.3% (+1.0)	40.7% (+5.0)	108件
生産・販売能力の不足	18.6% (+9.6)	36.0% (-6.3)	45.3% (-3.4)	86件
販売価格の値下げ	5.9% (-12.4)	62.7% (+17.7)	31.4% (-5.3)	51件
資金繰り・金融難	16.3% (+1.1)	24.5% (-16.8)	59.2% (+15.7)	49件
立地条件の悪化	26.3% (+12.0)	26.3% (+2.5)	47.4% (-14.5)	19件
在庫過大	0.0% (-10.0)	50.0% (±0.0)	50.0% (+10.0)	8件
設備過剰	33.3% (+33.3)	33.3% (+33.3)	33.3% (-66.7)	3件

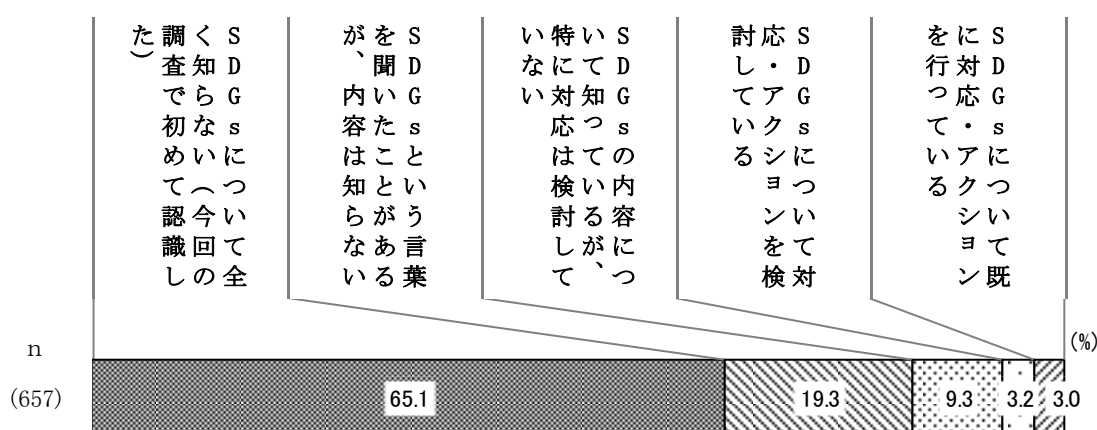
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 SDGs の認知度・対応状況

SDGs の認知度・対応状況については、「SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）（65.1%）」、「SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない（19.3%）」、「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない（9.3%）」の順となっている。

SDGs の認知度・対応状況（全業種）

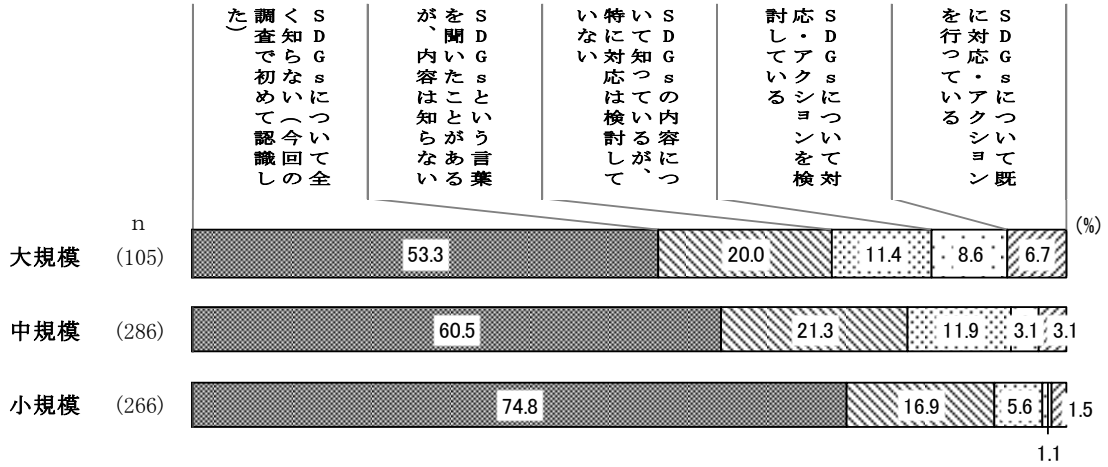


SDGs の認知度・対応状況については、「SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）（65.1%）」、「SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない（19.3%）」、「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない（9.3%）」の順となっている。

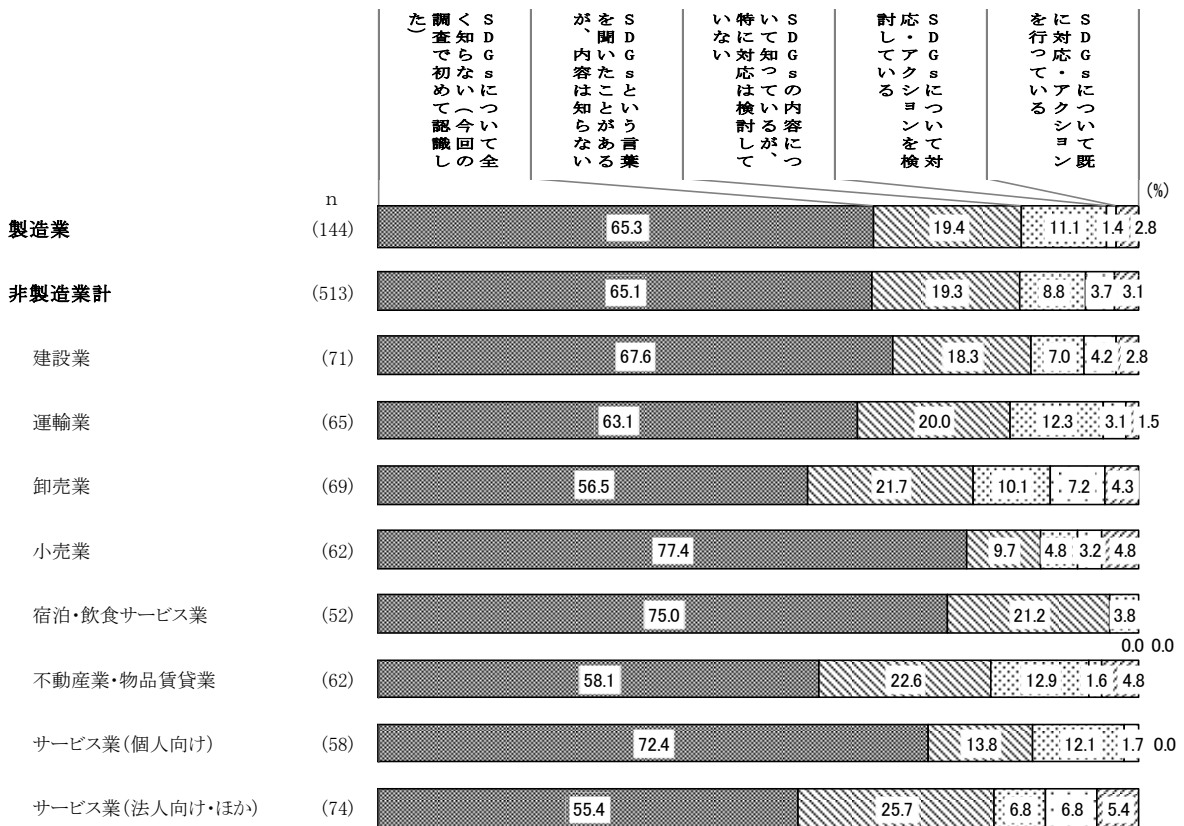
規模別で見ると、すべての規模で「SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」が最も多く、小規模では7割を超えている。規模が大きくなるにしたがって、「SDGs について対応・アクションを検討している」、「SDGs について既に対応・アクションを行っている」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって「SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）（65.1%）」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「SDGs について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」の割合が最も多く、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では7割を超えている。

SDGs の認知度・対応状況（規模別）

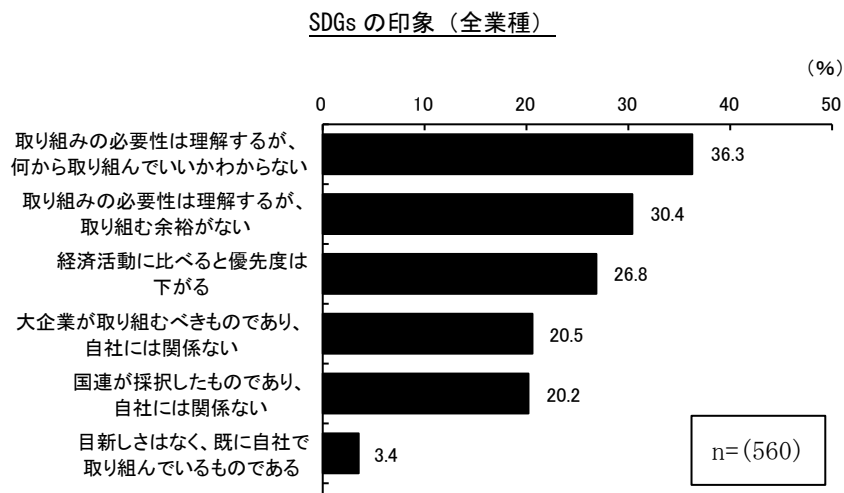


SDGs の認知度・対応状況（業種別）



特別設問2 SDGs の印象

SDGs について全く知らない、言葉を聞いたことがあるが内容は知らない、または内容は知っているが対応は検討していないと回答した事業所に SDGs の印象をたずねたところ、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない (36.3%)」、「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない (30.4%)」、「経済活動に比べると優先度は下がる (26.8%)」、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない (20.5%)」の順となっている。

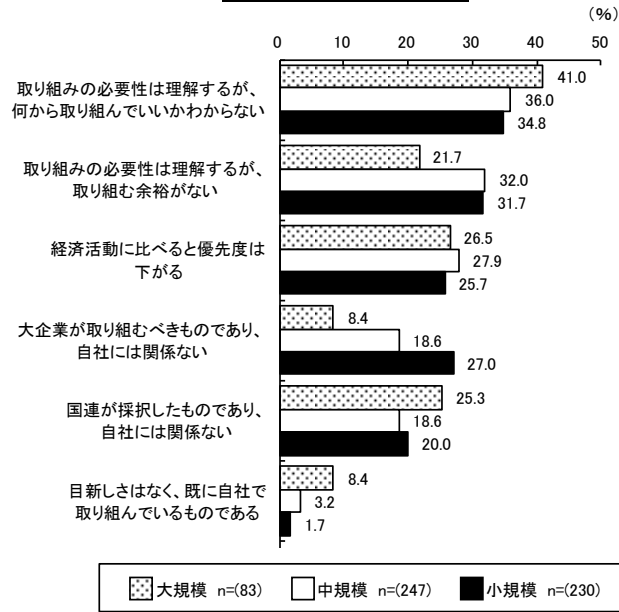


SDGs について全く知らない、言葉を聞いたことがあるが内容は知らない、または内容は知っているが対応は検討していないと回答した事業所に SDGs の印象をたずねたところ、「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない (36.3%)」、「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない (30.4%)」、「経済活動に比べると優先度は下がる (26.8%)」、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない (20.5%)」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」、「目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種業で「取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」が最も多く、サービス業 (法人向け・ほか) では「国連が採択したものであり、自社には関係ない」も同率で多くなっている。

SDGs の印象（規模別）



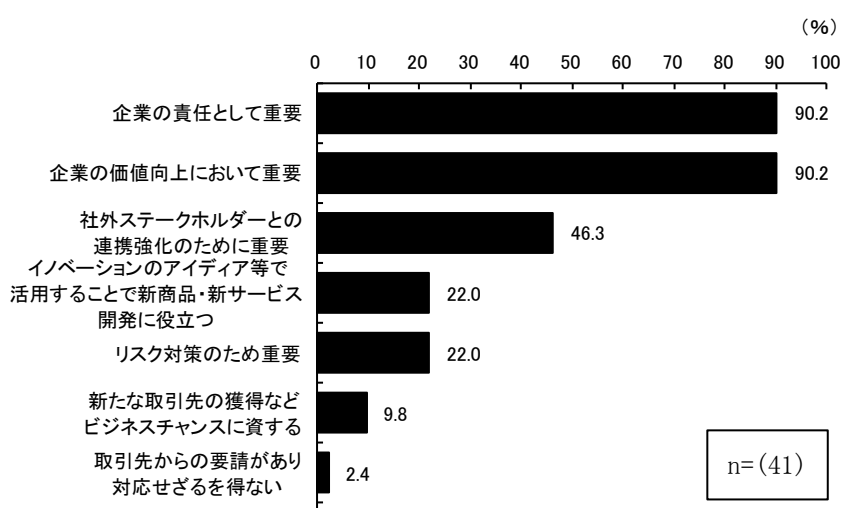
SDGs の印象（業種別・抜粋）

製造業 n=(128)	非製造業 n=(432)	
1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(34.4%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(36.8%)	
2 経済活動に比べると優先度は下がる(30.5%)	2 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(30.6%)	
3 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(29.7%)	3 経済活動に比べると優先度は下がる(25.7%)	
4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(20.3%)	4 国連が採択したものであり、自社には関係ない(21.1%)	
5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(17.2%)	5 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(20.6%)	
建設業 n=(60)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(51)
1 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(38.3%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(33.3%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(31.4%)
2 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(36.7%)	2 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(29.8%)	2 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(25.5%)
3 経済活動に比べると優先度は下がる(25.0%)	3 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(24.6%)	3 経済活動に比べると優先度は下がる(23.5%)
4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(21.7%)	3 経済活動に比べると優先度は下がる(24.6%)	4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(19.6%)
5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(18.3%)	5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(17.5%)	5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(15.7%)
小売業 n=(51)	宿泊・飲食サービス業 n=(44)	不動産業・物品賃貸業 n=(54)
1 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(33.3%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(50.0%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(44.4%)
2 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(31.4%)	2 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(31.8%)	2 経済活動に比べると優先度は下がる(35.2%)
3 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(27.5%)	3 国連が採択したものであり、自社には関係ない(29.5%)	3 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(25.9%)
4 国連が採択したものであり、自社には関係ない(25.5%)	4 経済活動に比べると優先度は下がる(20.5%)	4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(18.5%)
5 経済活動に比べると優先度は下がる(17.6%)	5 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(15.9%)	5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(14.8%)
サービス業(個人向け) n=(52)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	
1 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(40.4%)	1 国連が採択したものであり、自社には関係ない(34.9%)	
2 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(34.6%)	1 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない(34.9%)	
3 経済活動に比べると優先度は下がる(28.8%)	3 経済活動に比べると優先度は下がる(28.6%)	
4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(13.5%)	4 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない(22.2%)	
5 国連が採択したものであり、自社には関係ない(11.5%)	5 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない(20.6%)	

特別設問3 SDGs に対応する意義

SDGs について対応を検討している、または既に対応していると回答した事業所に SDGs に対応する意義をたずねたところ、「企業の責任として重要」、「企業の価値向上において重要（ともに 90.2%）」、「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要（46.3%）」、「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」、「リスク対策のため重要（ともに 22.0%）」の順となっている。

SDGs に対応する意義（全業種）



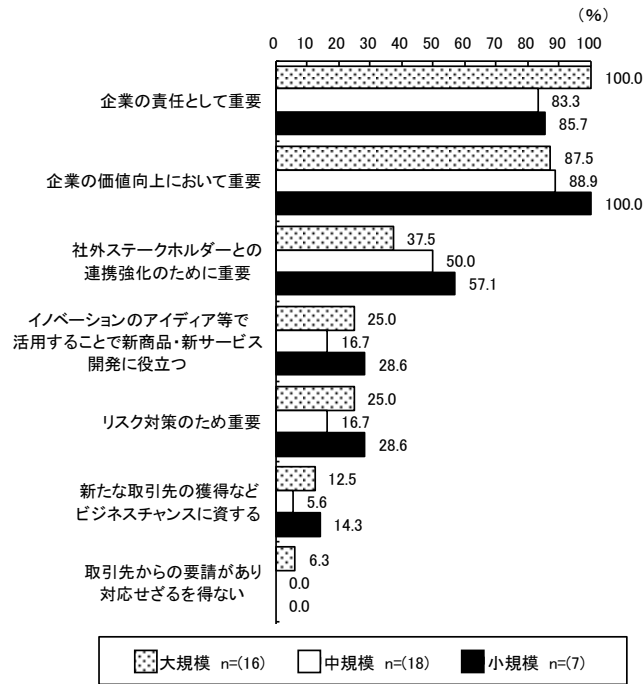
SDGs について対応を検討している、または既に対応していると回答した事業所に SDGs に対応する意義をたずねたところ、「企業の責任として重要」、「企業の価値向上において重要（ともに 90.2%）」、「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要（46.3%）」、「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」、「リスク対策のため重要（ともに 22.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「企業の責任として重要」、中規模及び小規模では「企業の価値向上において重要」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって「企業の価値向上において重要」、「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要」の割合が多くなっている。

※「規模別」については、有効回答数が少ないため注意が必要です。

※「業種別」については、有効回答数が1ケタのためコメントを省略しています。

SDGs に対応する意義（規模別）



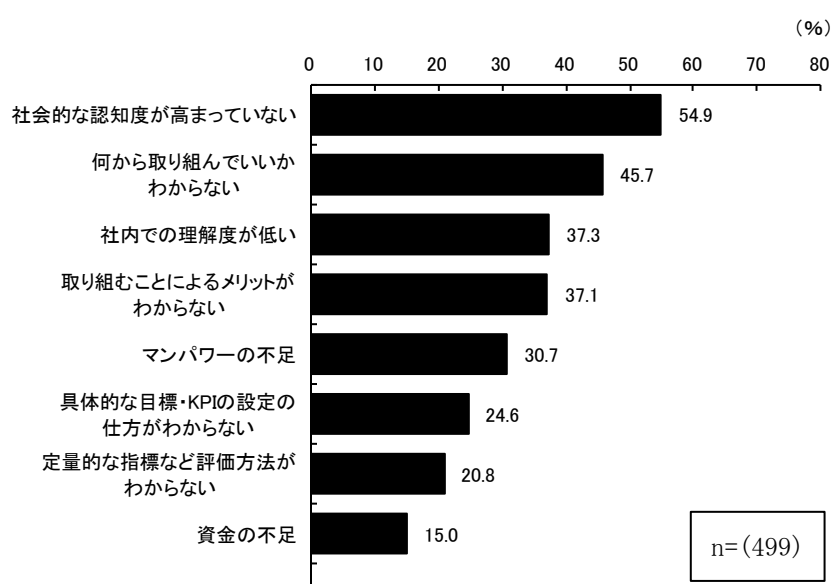
SDGs に対応する意義（業種別・抜粋）

製造業 n=(6)	非製造業 n=(35)	
1 企業の価値向上において重要(100.0%) 2 企業の責任として重要(66.7%) 3 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(33.3%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(33.3%) 5 リスク対策のため重要(16.7%)	1 企業の責任として重要(94.3%) 2 企業の価値向上において重要(88.6%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(48.6%) 4 リスク対策のため重要(22.9%) 5 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(20.0%)	
建設業 n=(5)	運輸業 n=(3)	卸売業 n=(8)
1 企業の責任として重要(100.0%) 1 企業の価値向上において重要(100.0%) 1 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(100.0%) 4 リスク対策のため重要(40.0%) 5 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する(20.0%) 5 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(20.0%)	1 企業の責任として重要(100.0%) 1 企業の価値向上において重要(100.0%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(66.7%) 4 リスク対策のため重要(33.3%) 5 —	1 企業の価値向上において重要(100.0%) 2 企業の責任として重要(87.5%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(62.5%) 4 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(12.5%) 4 リスク対策のため重要(12.5%) 4 取引先からの要請があり対応せざるを得ない(12.5%)
小売業 n=(5)	宿泊・飲食サービス業 n=(0)	不動産業・物品賃貸業 n=(4)
1 企業の責任として重要(100.0%) 2 企業の価値向上において重要(80.0%) 3 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(20.0%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(20.0%) 3 リスク対策のため重要(20.0%)	1 — 2 — 3 — 4 — 5 —	1 企業の価値向上において重要(100.0%) 2 企業の責任として重要(75.0%) 3 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(50.0%) 4 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する(25.0%) 4 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(25.0%) 4 リスク対策のため重要(25.0%)
サービス業(個人向け) n=(1)	サービス業(法人向け・ほか) n=(9)	
1 企業の責任として重要(100.0%) 1 企業の価値向上において重要(100.0%) 3 — 4 — 5 —	1 企業の責任として重要(100.0%) 2 企業の価値向上において重要(66.7%) 3 イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ(33.3%) 4 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する(22.2%) 4 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要(22.2%) 4 リスク対策のため重要(22.2%)	

特別設問4 SDGsに取り組む際の課題

SDGsに取り組む際の課題については、「社会的な認知度が高まっていない(54.9%)」、「何から取り組んでいいかわからない(45.7%)」、「社内での理解度が低い(37.3%)」、「取り組むことによるメリットがわからない(37.1%)」の順となっている。

SDGsに取り組む際の課題（全業種）

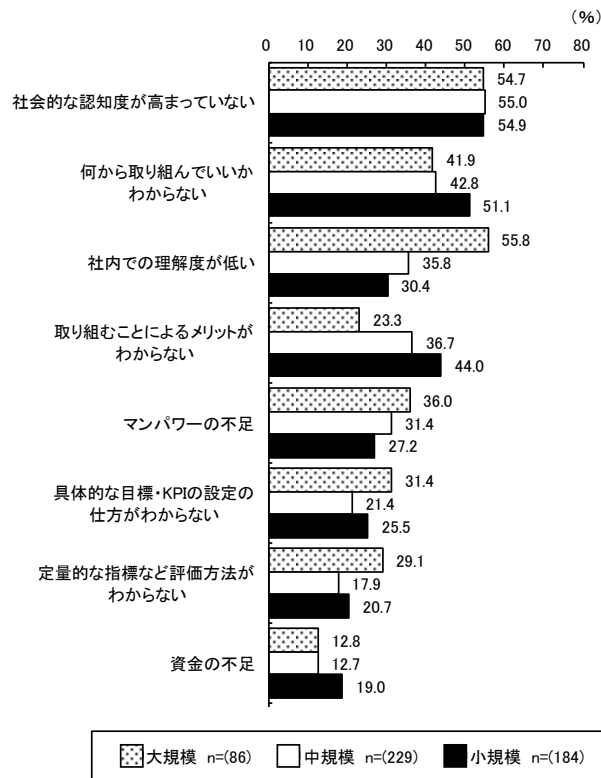


SDGsに取り組む際の課題については、「社会的な認知度が高まっていない(54.9%)」、「何から取り組んでいいかわからない(45.7%)」、「社内での理解度が低い(37.3%)」、「取り組むことによるメリットがわからない(37.1%)」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「社内での理解度が低い」、中規模及び小規模では「社会的な認知度が高まっていない」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「社内での理解度が低い」、「マンパワーの不足」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「何から取り組んでいいかわからない」、「取り組むことによるメリットがわからない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「何から取り組んでいいかわからない」の割合が最も多く、これ以外の業種では「社会的な認知度が高まっていない」がそれぞれ最も多くなっている。

SDGs に取り組む際の課題（規模別）



SDGs に取り組む際の課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(111)	非製造業 n=(388)	
1 何から取り組んでいいかわからない(48.6%)	1 社会的な認知度が高まっていない(57.0%)	
2 社会的な認知度が高まっていない(47.7%)	2 何から取り組んでいいかわからない(44.8%)	
3 取り組むことによるメリットがわからない(43.2%)	3 社内での理解度が低い(39.4%)	
4 マンパワーの不足(31.5%)	4 取り組むことによるメリットがわからない(35.3%)	
5 社内での理解度が低い(29.7%)	5 マンパワーの不足(30.4%)	

建設業 n=(54)	運輸業 n=(48)	卸売業 n=(50)
1 社会的な認知度が高まっていない(63.0%)	1 社会的な認知度が高まっていない(47.9%)	1 社会的な認知度が高まっていない(66.0%)
2 何から取り組んでいいかわからない(55.6%)	2 社内での理解度が低い(41.7%)	2 社内での理解度が低い(46.0%)
3 社内での理解度が低い(44.4%)	3 取り組むことによるメリットがわからない(37.5%)	3 何から取り組んでいいかわからない(36.0%)
4 取り組むことによるメリットがわからない(42.6%)	3 何から取り組んでいいかわからない(37.5%)	4 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない(28.0%)
5 マンパワーの不足(38.9%)	3 マンパワーの不足(37.5%)	5 マンパワーの不足(24.0%)

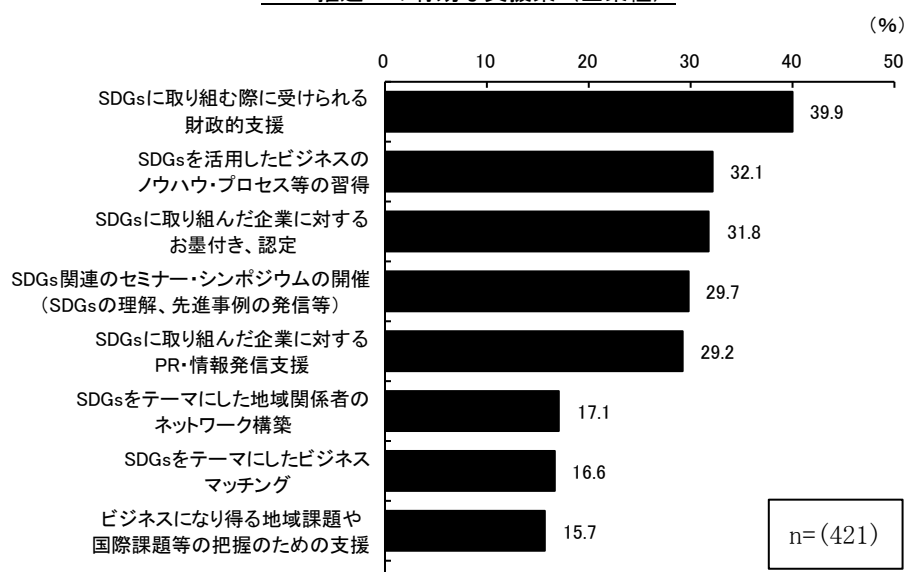
小売業 n=(44)	宿泊・飲食サービス業 n=(38)	不動産業・物品賃貸業 n=(48)
1 社会的な認知度が高まっていない(59.1%)	1 社会的な認知度が高まっていない(73.7%)	1 社会的な認知度が高まっていない(54.2%)
2 社内での理解度が低い(40.9%)	2 何から取り組んでいいかわからない(60.5%)	2 何から取り組んでいいかわからない(50.0%)
3 何から取り組んでいいかわからない(36.4%)	3 取り組むことによるメリットがわからない(42.1%)	3 取り組むことによるメリットがわからない(33.3%)
4 取り組むことによるメリットがわからない(34.1%)	4 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない(31.6%)	4 マンパワーの不足(27.1%)
5 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない(27.3%)	5 社内での理解度が低い(28.9%)	5 社内での理解度が低い(25.0%)

サービス業(個人向け) n=(42)	サービス業(法人向け・ほか) n=(64)
1 社会的な認知度が高まっていない(59.5%)	1 社会的な認知度が高まっていない(40.6%)
2 取り組むことによるメリットがわからない(50.0%)	2 社内での理解度が低い(39.1%)
2 何から取り組んでいいかわからない(50.0%)	3 何から取り組んでいいかわからない(37.5%)
4 社内での理解度が低い(47.6%)	4 マンパワーの不足(31.3%)
5 マンパワーの不足(35.7%)	5 取り組むことによるメリットがわからない(29.7%)

特別設問5 SDGs 推進への有効な支援策

SDGs 推進への有効な支援策については、「SDGs に取り組む際に受けられる財政的支援（39.9%）」、「SDGs を活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得（32.1%）」、「SDGs に取り組んだ企業に対するお墨付き、認定（31.8%）」、「SDGs 関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGs の理解、先進事例の発信等）（29.7%）」の順となっている。

SDGs 推進への有効な支援策（全業種）

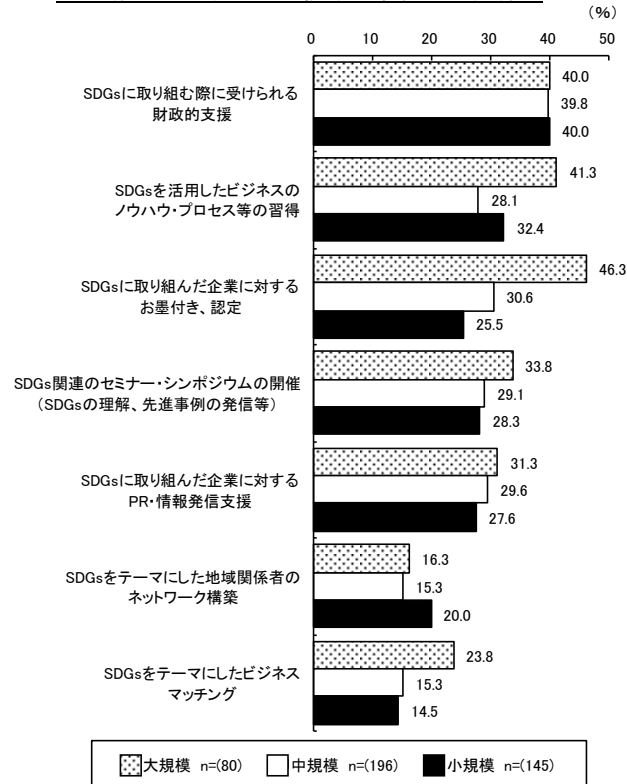


SDGs 推進への有効な支援策については、「SDGs に取り組む際に受けられる財政的支援（39.9%）」、「SDGs を活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得（32.1%）」、「SDGs に取り組んだ企業に対するお墨付き、認定（31.8%）」、「SDGs 関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGs の理解、先進事例の発信等）（29.7%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「SDGs に取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」、中規模及び小規模では「SDGs に取り組む際に受けられる財政的支援」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「SDGs に取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」、「SDGs 関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGs の理解、先進事例の発信等）」、「SDGs に取り組んだ企業に対する PR・情報発信支援」、「SDGs をテーマにしたビジネスマッチング」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「SDGs に取り組んだ企業に対する PR・情報発信支援」、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「SDGs を活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」、これら以外の業種では「SDGs に取り組む際に受けられる財政的支援」がそれぞれ最も多くなっている。

SDGs 推進への有効な支援策（規模別・抜粋）



SDGs 推進への有効な支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(86)	非製造業 n=(335)	
1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (47.7%)	1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (37.9%)	
2 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (34.9%)	2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (33.1%)	
3 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (30.2%)	3 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (32.5%)	
4 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (26.7%)	4 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (30.4%)	
5 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (24.4%)	5 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (28.4%)	
建設業 n=(46)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(46)
1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (41.3%)	1 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (34.9%)	1 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (39.1%)
2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (37.0%)	2 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (30.2%)	2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (37.0%)
2 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (37.0%)	3 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (27.9%)	3 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (32.6%)
4 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (30.4%)	4 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (23.3%)	4 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (30.4%)
5 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (28.3%)	4 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (23.3%)	5 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (26.1%)
小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(28)	不動産業・物品賃貸業 n=(41)
1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (39.5%)	1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (50.0%)	1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (36.6%)
2 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (36.8%)	2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (42.9%)	2 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (31.7%)
3 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (34.2%)	3 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (39.3%)	3 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (29.3%)
4 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (31.6%)	3 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (39.3%)	4 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (26.8%)
5 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (26.3%)	3 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (39.3%)	4 ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援 (26.8%)
サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(57)	
1 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (52.8%)	1 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (38.6%)	
2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (33.3%)	2 SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定 (36.8%)	
3 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (30.6%)	3 SDGsに取り組む際に受けられる支援 (33.3%)	
4 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (22.2%)	4 SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援 (24.6%)	
4 SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得 (22.2%)	5 SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催 (SDGsの理解、先進事例の発信等) (22.8%)	

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は創業者、既存企業ともに前年同期比で増加した。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は、創業者はサービス業、既存企業は製造業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 676件（前年同期 572件）

②内訳 ア 創業者 527件（前年同期 440件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	222件	166件
マーケティング	77件	53件
ビジネスプラン	70件	119件
資金	54件	18件
その他	104件	84件

業種	今期	前年同期
サービス業	249件	106件
飲食業	52件	38件
小売業	49件	42件
製造業	24件	14件
その他	153件	240件

イ 既存企業 149件（前年同期 132件）

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	63件	79件
経営全般	11件	15件
ビジネスプラン	11件	15件
IT	10件	1件
その他	54件	22件

業種	今期	前年同期
製造業	63件	27件
サービス業	15件	45件
小売業	8件	9件
卸売業	7件	5件
その他	56件	46件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から87件の増加となっている。経営全般が増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から17件の増加となっている。IT、その他が増加し、マーケティングが減少した。業種は製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は経営全般の相談が増加しており、創業時の経営課題を総合的に解決することが求められている。既存企業はその他の相談が増加しており、多様な経営課題に関する支援が求められている。

相談者の業種・業態や経営状況により必要な支援内容が変わってくるため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

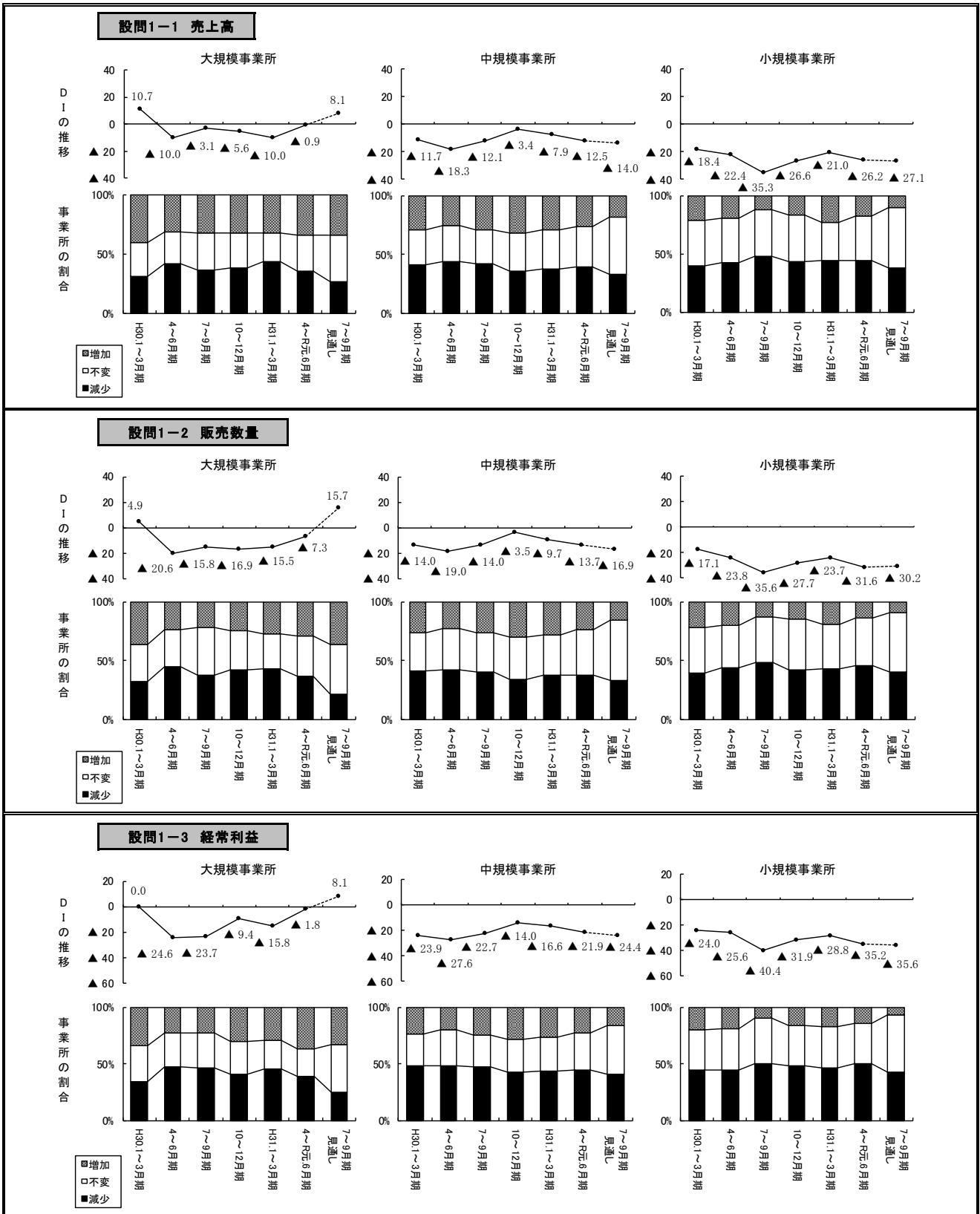
E-mail：assista@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<http://www.siip.city.sendai.jp/>

資料編

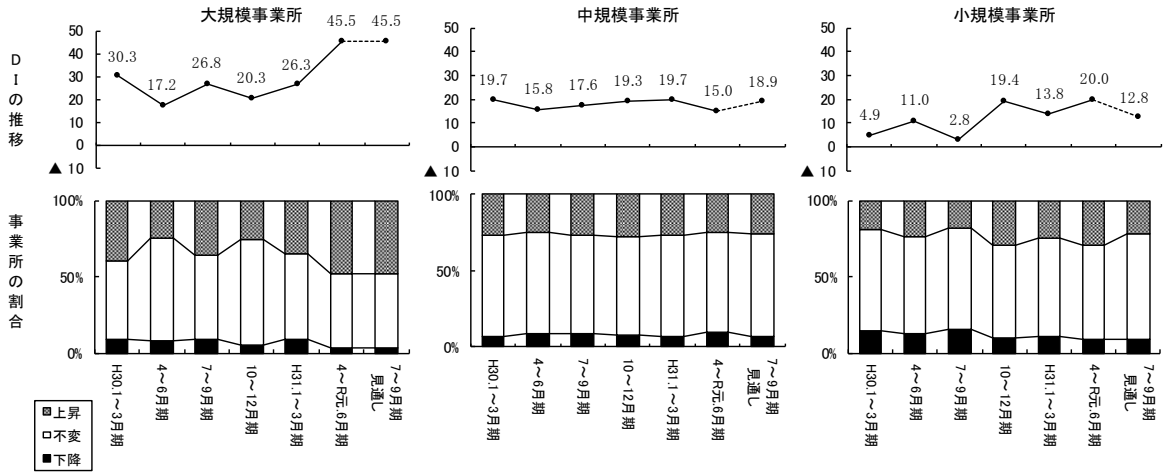
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

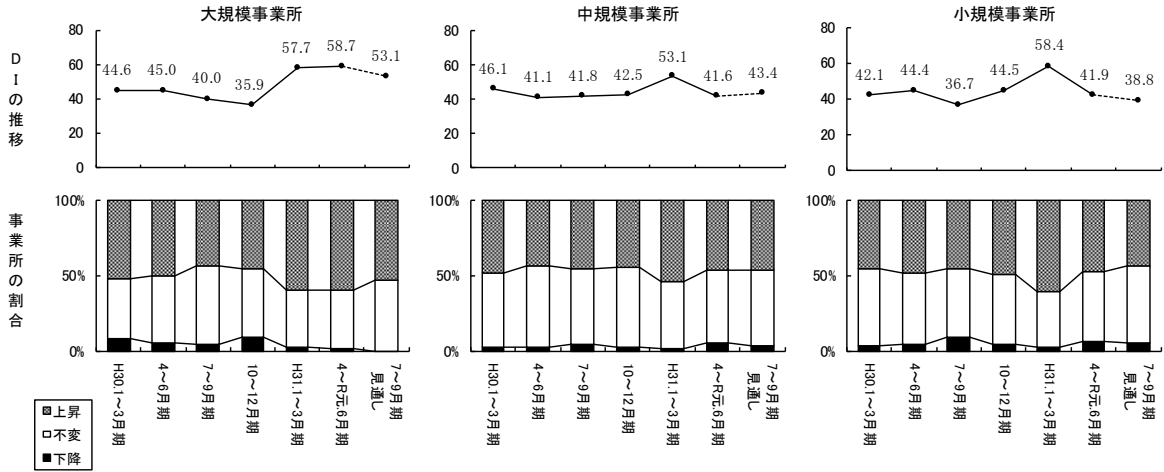
① 規模別 D I



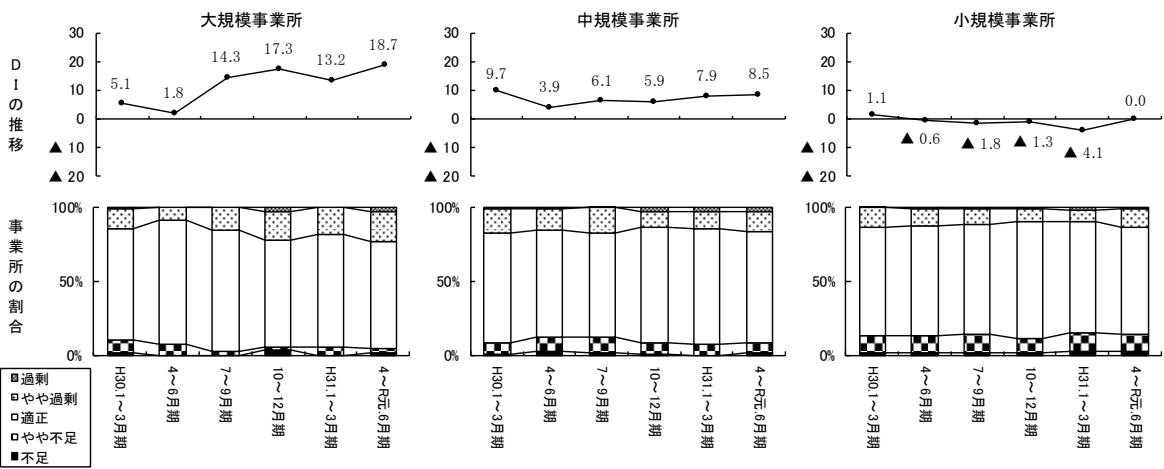
設問2-1 製(商)品単価



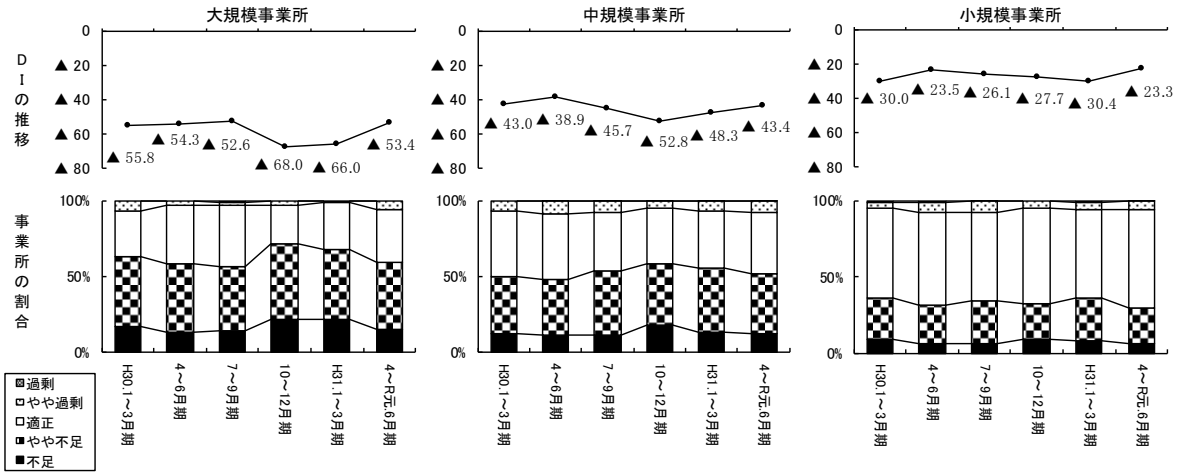
設問2-2 原材料(仕入)価格



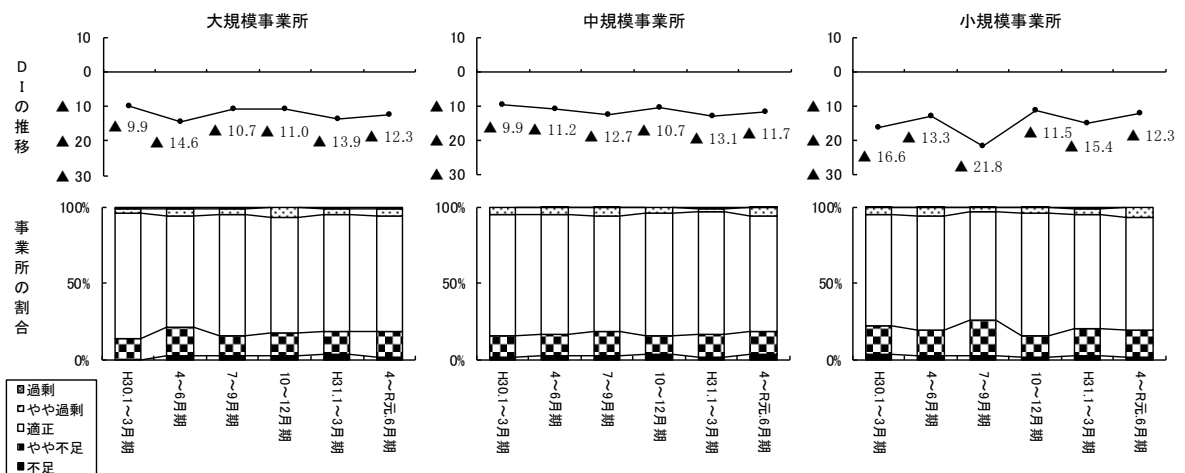
設問3-1 製(商)品在庫



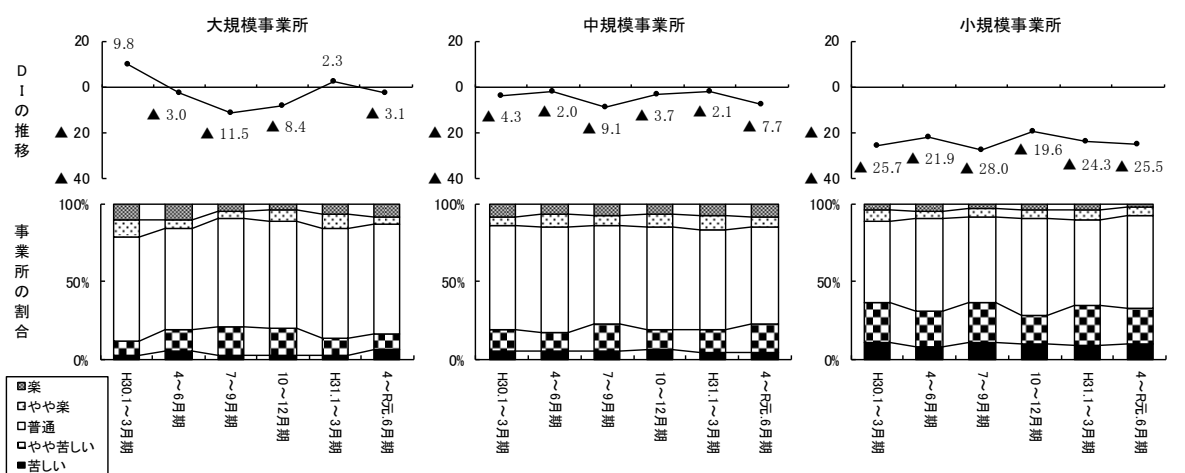
設問3-2 労働力



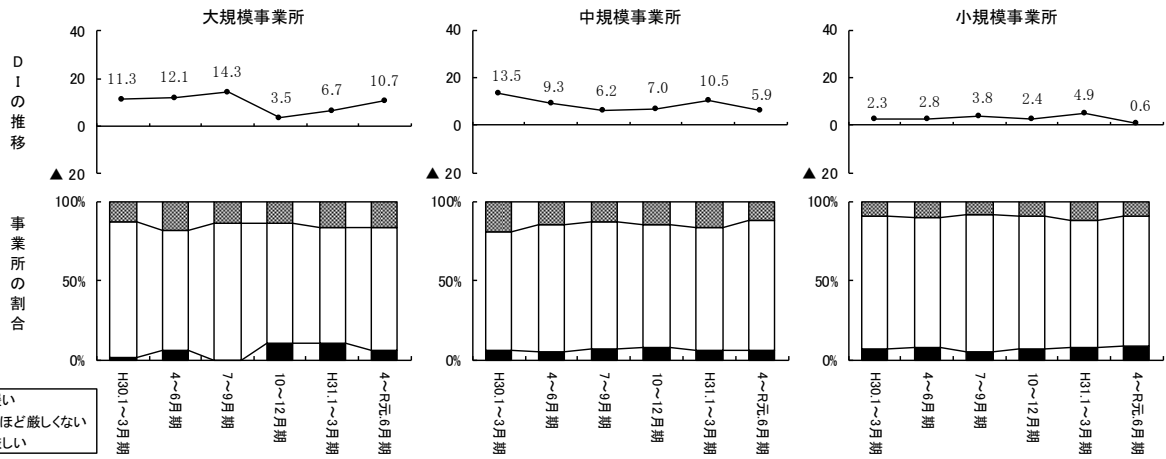
設問3-3 生産・営業用設備



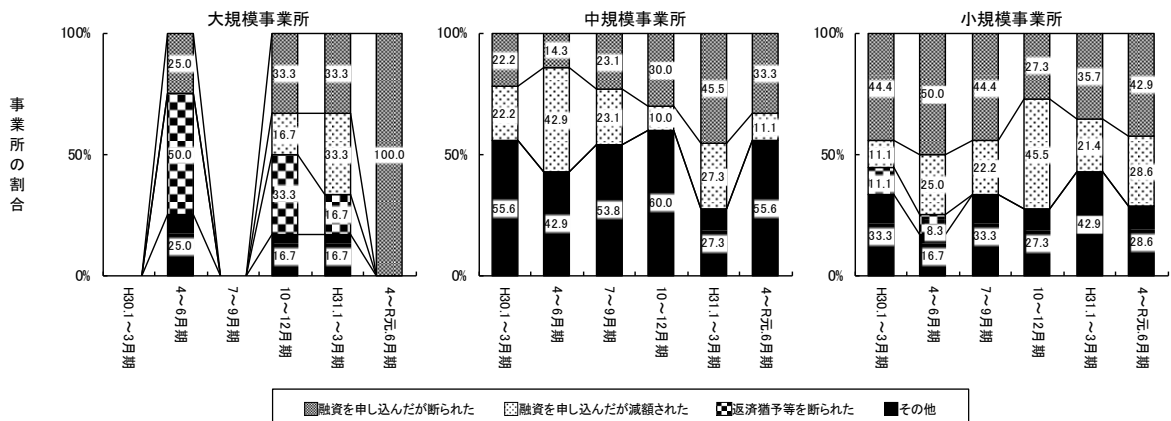
設問3-4 資金繰り



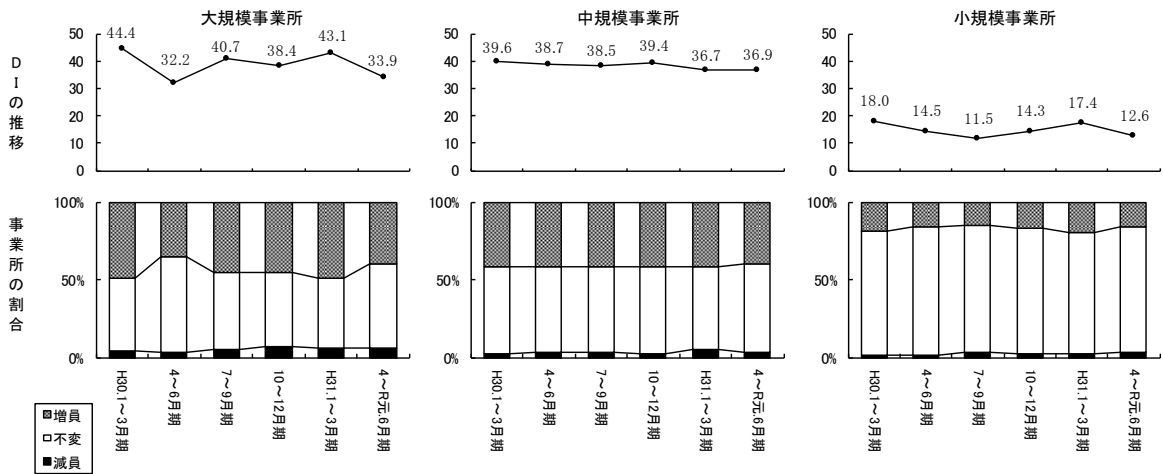
設問4-1 金融機関の対応



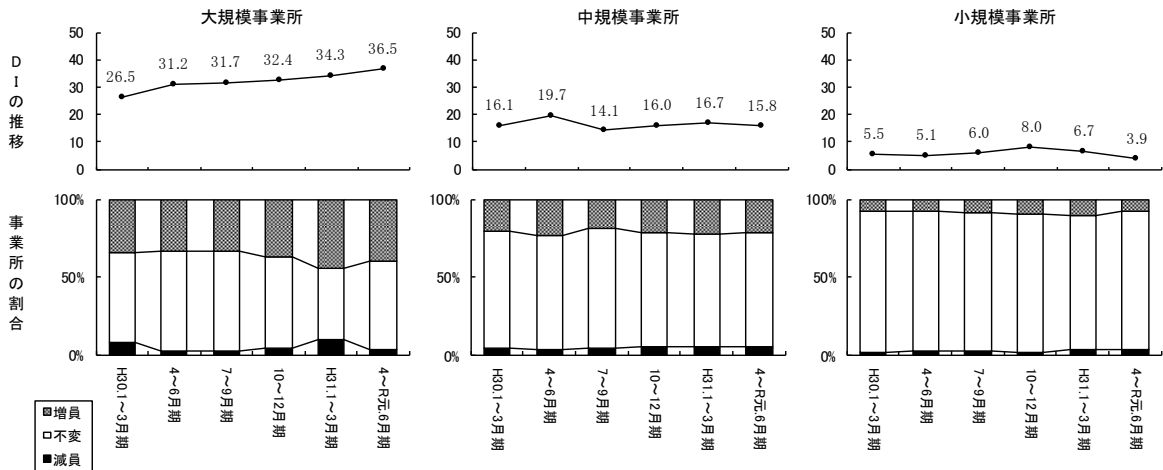
設問4-2 厳しいと感じる理由



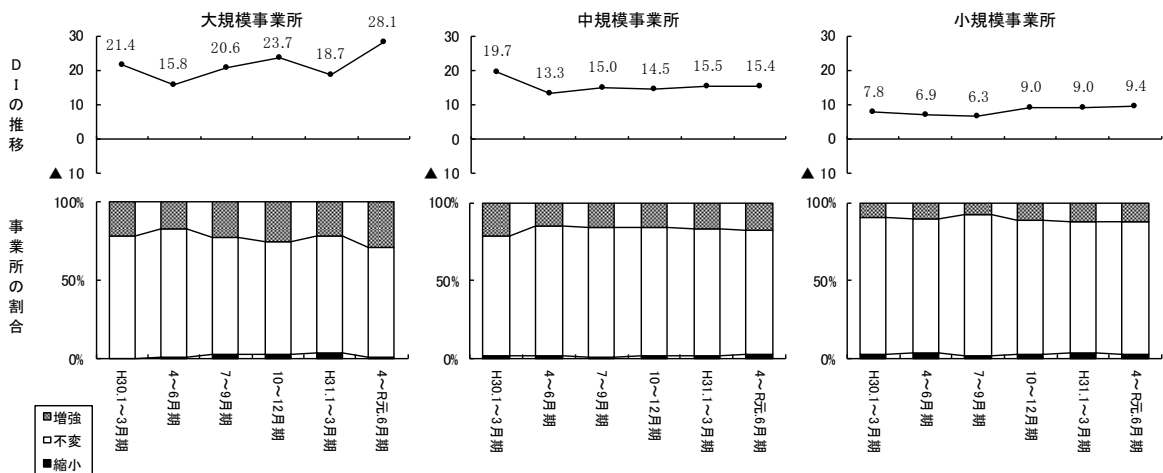
設問5-1 正規従業員数(予定)



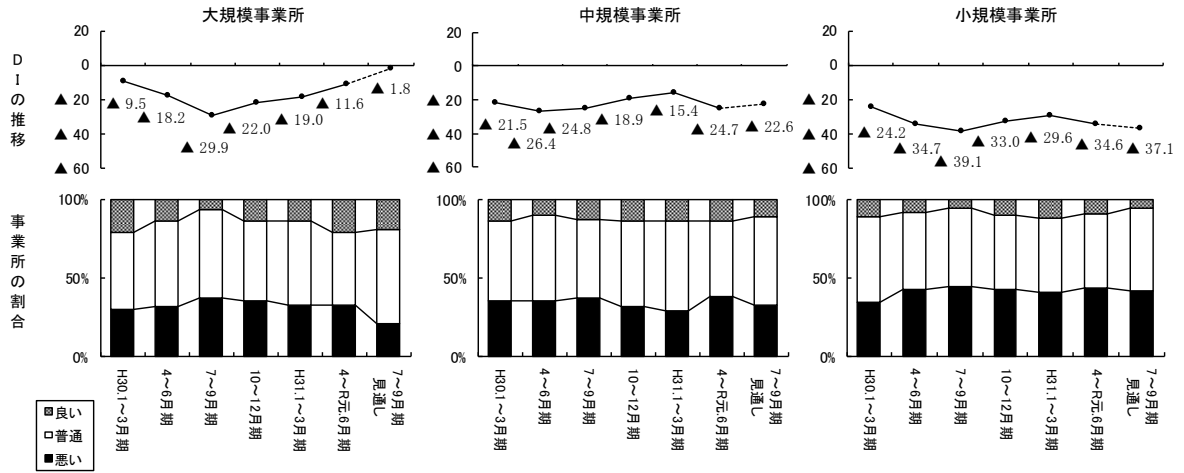
設問5-2 非正規従業員数(予定)



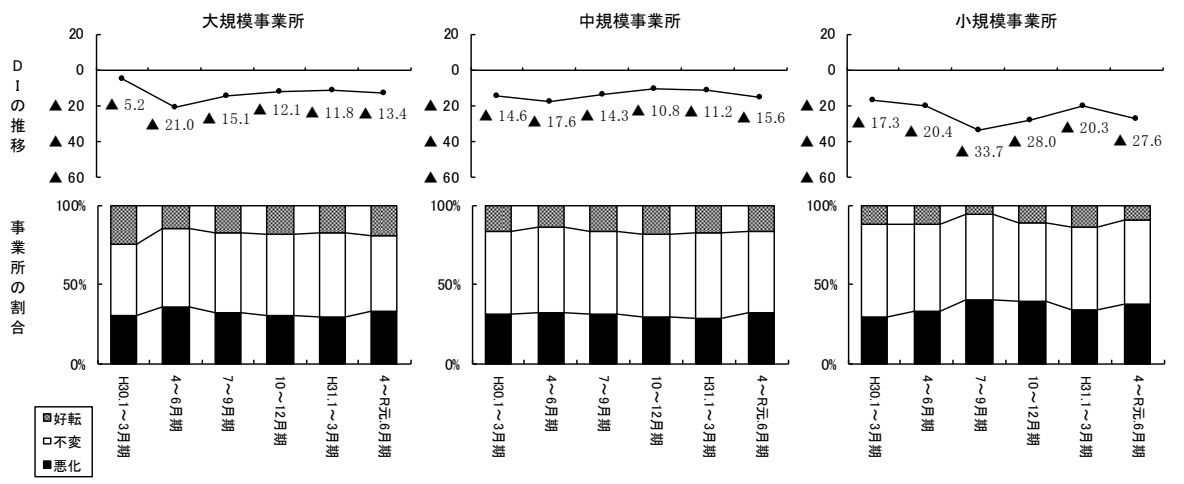
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

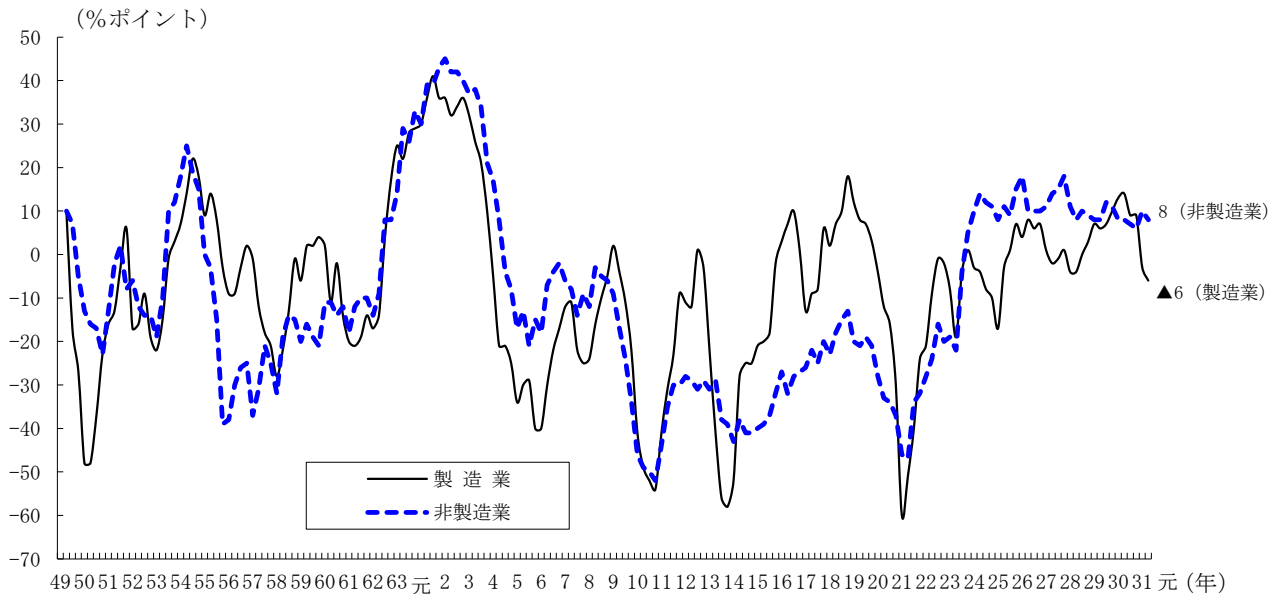


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和元年7月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H31年3月) 調査		今回 (R元年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	▲5	4(4)	▲14(▲18)
	中堅・中小企業	▲3	▲6	▲7(▲4)	▲7(0)
	製造業計	▲3	▲6	▲6(▲3)	▲7(▲1)
非製造業	大企業	14	4	4(▲10)	▲9(▲13)
	中堅・中小企業	10	1	8(▲2)	2(▲6)
	非製造業計	10	1	8(▲2)	2(▲6)
全産業・全規模合計		5	▲2	3(▲2)	▲2(▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※() 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和元年7月24日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

（6）金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

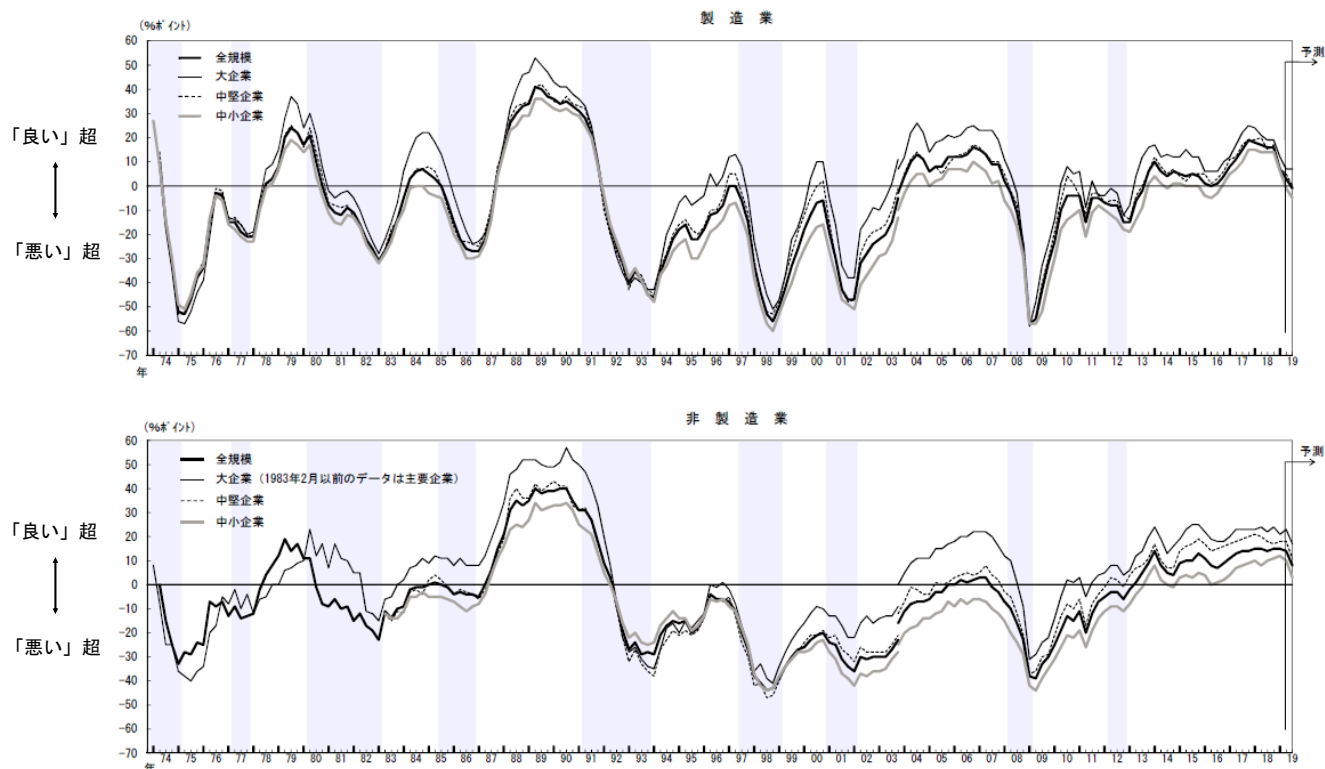
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和元年7月1日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（H31年3月）調査		今回（R元年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	8	7(▲5)	7(0)
	中堅企業	7	3	5(▲2)	0(▲5)
	中小企業	6	▲2	▲1(▲7)	▲5(▲4)
	製造業計	7	2	3(▲4)	▲1(▲4)
非製造業	大企業	21	20	23(2)	17(▲6)
	中堅企業	18	12	18(0)	11(▲7)
	中小企業	12	5	10(▲2)	3(▲7)
	非製造業計	15	9	14(▲1)	8(▲6)
全産業・全規模合計		12	7	10(▲2)	4(▲6)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

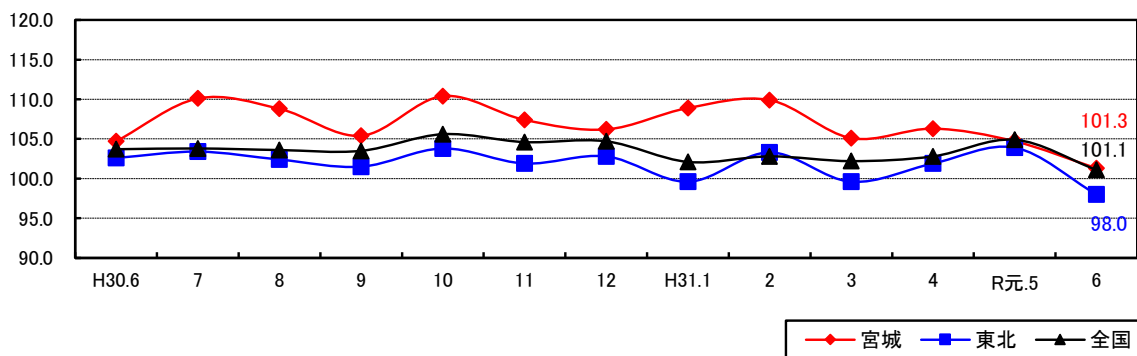
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は平成27年を100として101.3となり、前月比▲3.2%と2ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では▲6.6%と、8ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は食料品工業（前月比5.5%）、電子部品・デバイス工業（同5.0%）、プラスチック製品工業（同3.6%）及び汎用・生産用・業務用機械工業（同1.4%）、低下した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（同▲38.8%）、情報通信機械工業（同▲25.5%）、輸送機械工業（同▲11.5%）及び電気機械工業（同▲7.0%）となっている。

（平成27年=100）

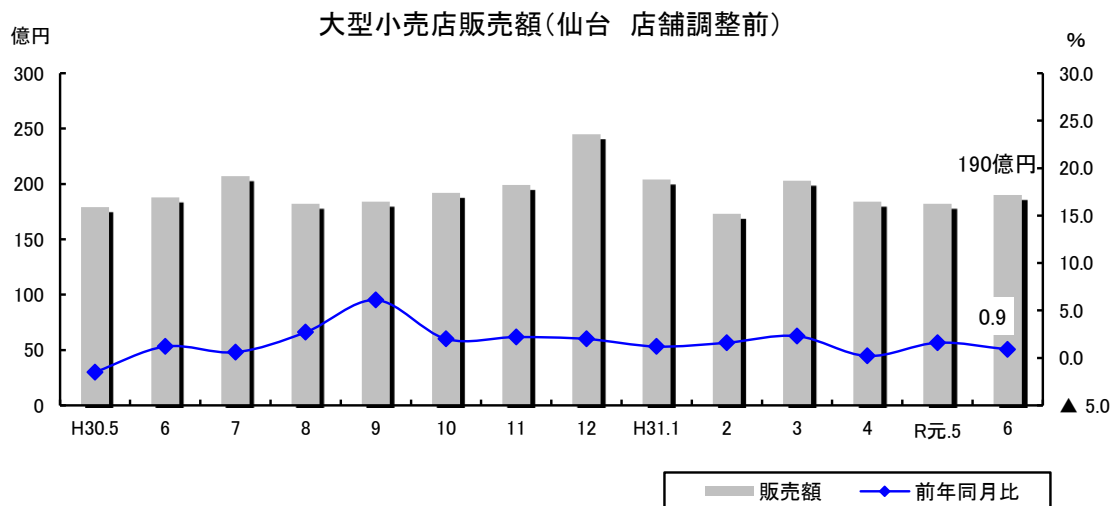
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	元年5月	元年6月	前月比(%)	30年6月	元年6月	前年同月比(%)
宮城県	104.7	101.3	▲3.2	106.3	99.3	▲6.6
東北	103.9	98.0	▲5.7	103.1	97.1	▲5.8
全国	104.9	101.1	▲3.6	105.5	101.2	▲4.1

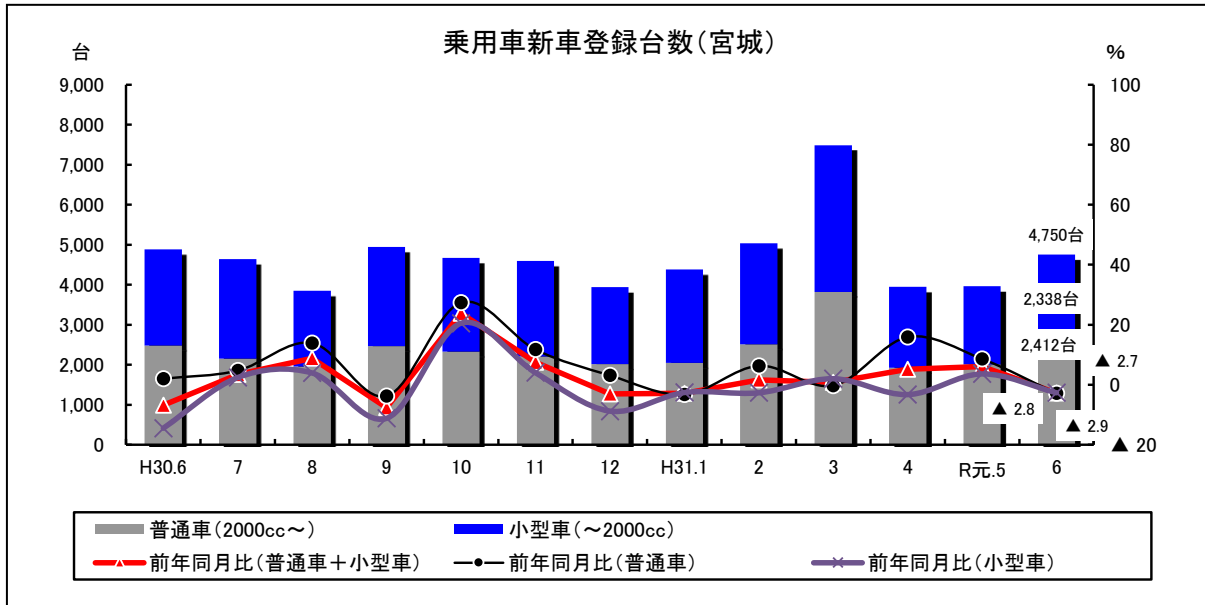
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は190億円で、前年同月比で0.9%の増加となった。



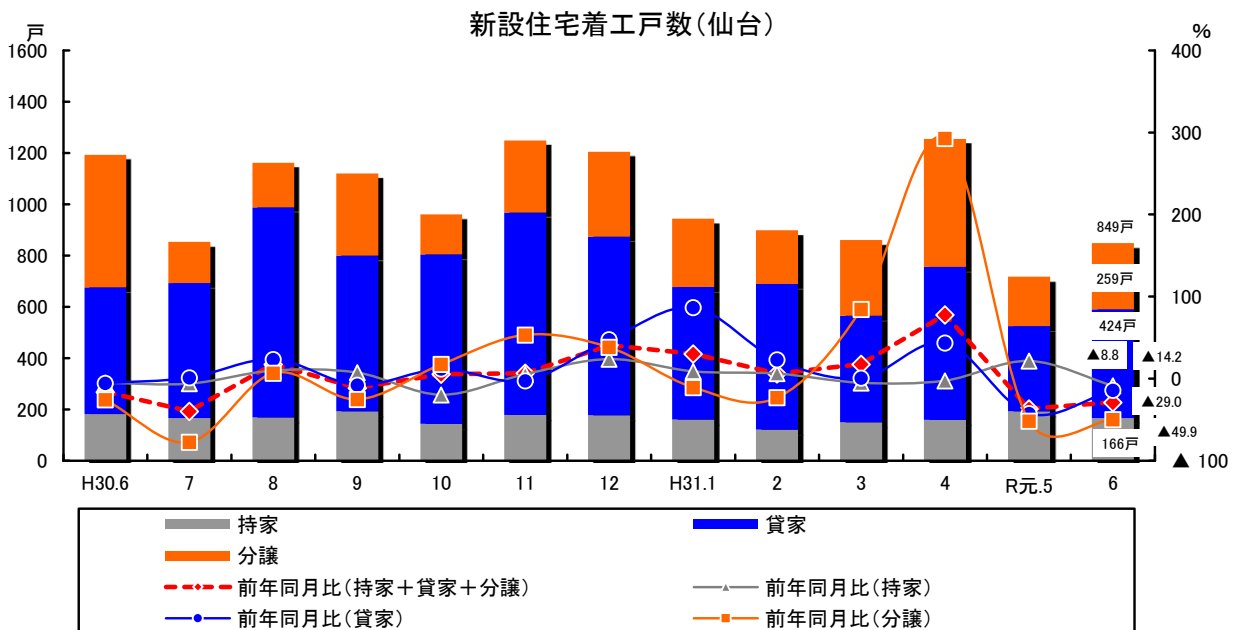
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,750台で、前年同月比で2.8%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,412台で前年同月比2.9%の減少、2,000cc以下の小型車は2,338台で前年同月比2.7%の減少となっている。



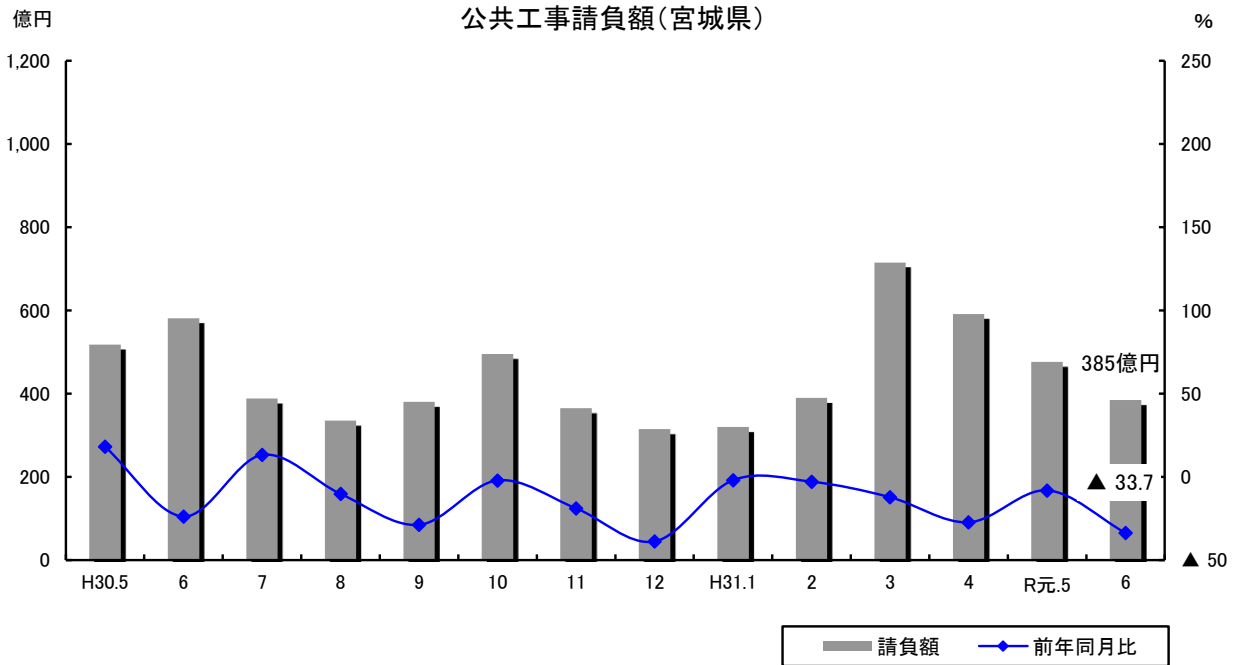
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は849戸で、前年同月比で29.0%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が166戸で前年同月比8.8%の減少、「貸家」は424戸で前年同月比14.2%の減少、「分譲」は259戸で前年同月比49.9%の減少となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は385億円で、前年同月比で33.7%の減少となった。



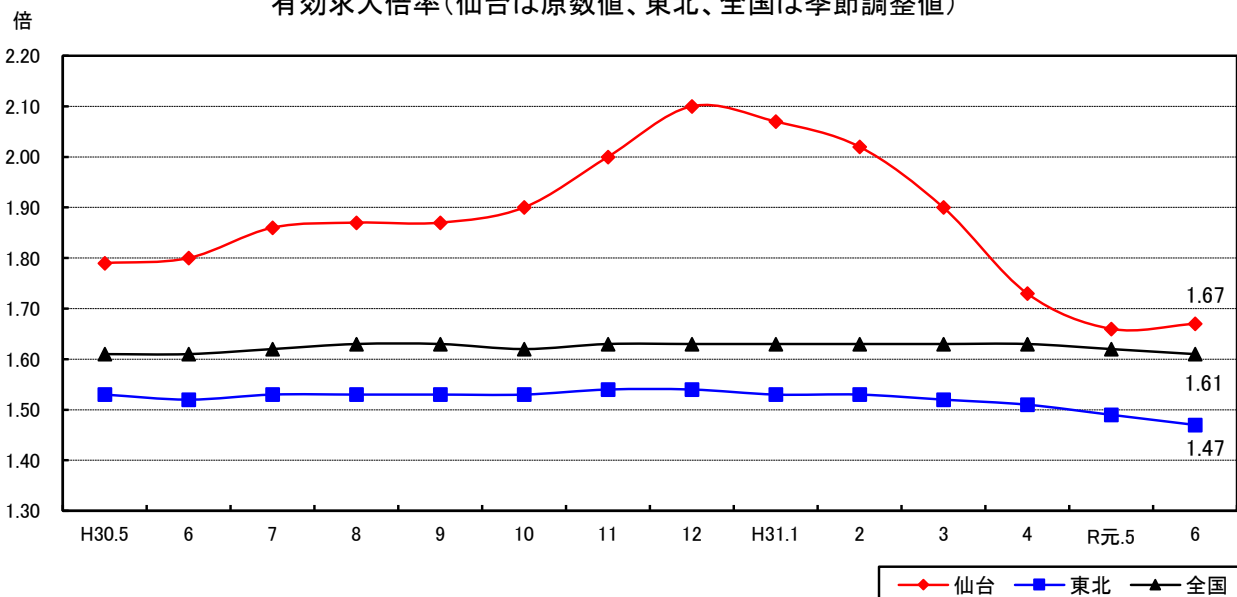
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.67倍で、前月比で0.01ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

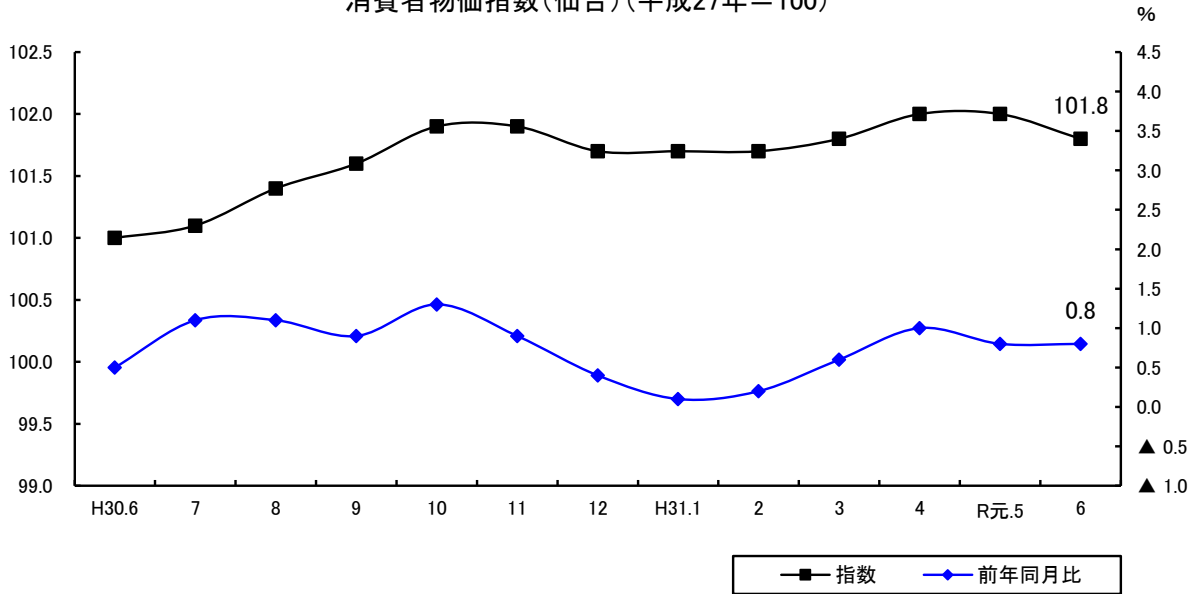


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.8となり、前月比では0.2%の下落となった。また、前年同月比は0.8%の上昇となった。

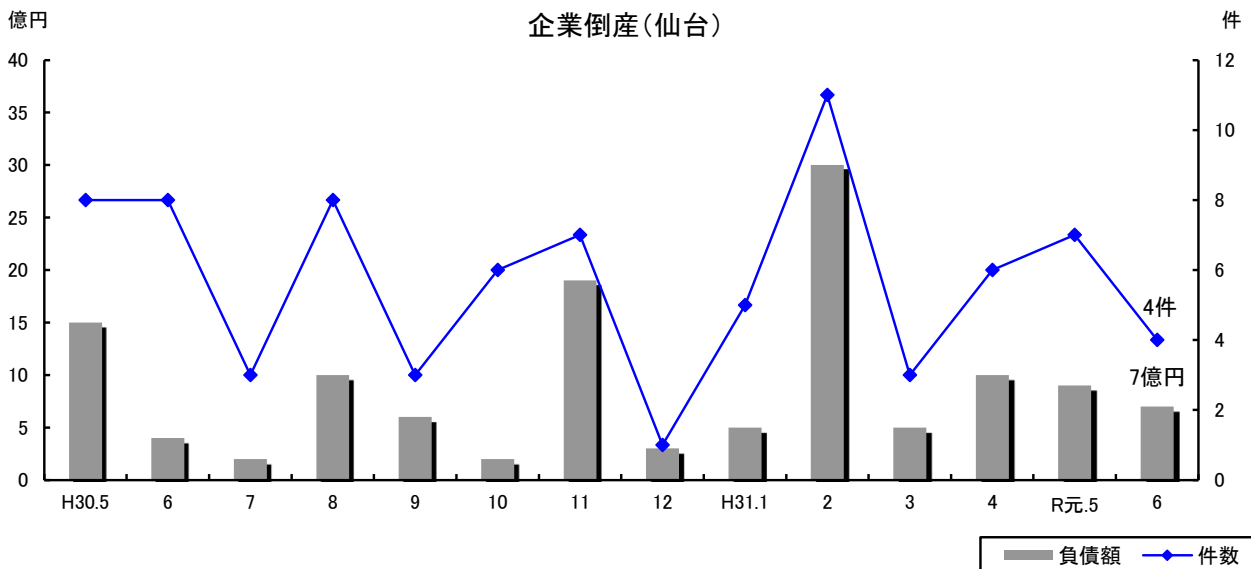
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料及び教育娯楽などが上昇し、交通・通信及び住居で下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は約7億円となった。これは前年同月比で4件の減少、負債総額は約3億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成26年	101.2	-	2.0	101.5	-	1.8	101.3	-	▲ 0.8	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
29年10月～12月	104.4	1.2	3.1	104.8	0.9	2.2	112.3	1.9	5.1	18,681	0.1	57,928	▲ 2.4	※	-
30年1月～3月	103.5	▲ 0.9	1.7	103.1	▲ 1.6	0.0	111.2	▲ 1.0	2.9	16,069	▲ 1.1	50,369	▲ 4.0	※	-
4月～6月	104.3	0.8	1.3	103.4	0.3	0.6	109.6	▲ 1.4	1.3	15,280	0.1	45,805	▲ 5.3	※	-
7月～9月	103.6	▲ 0.7	0.1	102.4	▲ 1.0	▲ 1.4	108.1	▲ 1.4	▲ 2.3	14,733	▲ 4.0	45,309	▲ 5.8	※	-
10月～12月	105.0	1.4	1.3	102.8	0.4	▲ 1.0	108.0	▲ 0.1	▲ 3.6	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.4	▲ 2.5	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	108.0	0.0	▲ 3.6	15,599	▲ 2.9	49,401	▲ 1.9	※	-
平成30年1月	101.4	▲ 4.2	1.4	103.0	▲ 4.8	1.9	113.2	▲ 1.9	6.7	5,659	▲ 1.4	18,119	▲ 1.1	※	-
2月	104.0	2.6	0.9	103.0	0.0	▲ 1.3	110.5	▲ 2.4	0.4	4,702	▲ 1.5	13,968	▲ 7.8	※	-
3月	105.1	1.1	2.5	103.4	0.4	▲ 0.4	109.8	▲ 0.6	2.0	5,708	▲ 0.4	18,281	▲ 3.7	※	-
4月	104.5	▲ 0.6	1.9	102.8	▲ 0.6	▲ 0.4	109.2	▲ 0.5	▲ 0.5	5,005	0.2	15,242	▲ 5.8	※	-
5月	104.8	0.3	3.5	104.8	1.9	4.1	115.0	5.3	6.5	4,944	▲ 2.5	14,668	▲ 6.6	※	-
6月	103.7	▲ 1.0	▲ 1.5	102.6	▲ 2.1	▲ 1.7	104.7	▲ 9.0	▲ 1.8	5,331	2.6	15,894	▲ 3.5	※	-
7月	103.8	0.1	2.4	103.4	0.8	2.0	110.1	5.2	1.8	5,617	▲ 6.5	17,322	▲ 6.7	※	-
8月	103.6	▲ 0.2	0.6	102.4	▲ 1.0	0.0	108.8	▲ 1.2	▲ 0.9	4,515	▲ 0.8	14,069	▲ 5.9	※	-
9月	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	101.5	▲ 0.9	▲ 5.8	105.4	▲ 3.1	▲ 7.1	4,600	▲ 3.8	13,919	▲ 4.6	※	-
10月	105.6	2.0	4.2	103.8	2.3	2.4	110.4	4.7	0.4	5,159	▲ 0.1	16,150	▲ 5.1	※	-
11月	104.6	▲ 0.9	1.9	101.9	▲ 1.8	0.5	107.4	▲ 2.7	▲ 2.7	5,786	▲ 2.3	17,791	▲ 2.2	※	-
12月	104.7	0.1	▲ 2.0	102.8	0.9	▲ 5.6	106.2	▲ 1.1	▲ 7.9	7,405	▲ 2.5	21,974	▲ 3.3	※	-
平成31年1月	102.1	▲ 2.5	0.7	99.6	▲ 3.1	▲ 3.3	108.9	2.5	▲ 3.8	5,380	▲ 4.9	17,013	▲ 6.1	※	-
2月	102.8	0.7	▲ 1.1	103.3	3.7	0.3	109.9	0.9	▲ 0.6	4,600	▲ 2.2	14,196	1.6	※	-
3月	102.2	▲ 0.6	▲ 4.3	99.6	▲ 3.6	▲ 4.9	105.1	▲ 4.4	▲ 6.3	5,619	▲ 1.6	18,192	▲ 0.5	※	-
4月	102.8	0.6	▲ 1.1	101.9	2.3	▲ 1.2	106.3	1.1	▲ 5.4	4,900	▲ 2.2	14,900	▲ 2.2	※	-
令和元年5月	104.9	2.0	▲ 2.1	103.9	2.9	▲ 3.3	104.7	▲ 1.9	▲ 10.4	4,849	▲ 1.9	14,219	▲ 3.1	※	-
6月	101.1	▲ 3.6	▲ 4.1	98.0	▲ 5.7	▲ 5.8	101.3	▲ 3.2	▲ 6.6	5,216	▲ 2.2	15,335	▲ 3.5	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
34,840	1.1	270,257	0.1	※62,352	0.0	650,218	▲ 3.1	44,320	▲ 5.1	12,107	▲ 5.7	5,758	▲ 4.0	6,349	▲ 7.3
31,674	1.2	248,691	0.4	※57,061	0.3	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,893	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
31,978	0.3	248,676	▲ 0.1	※55,143	▲ 0.7	646,979	▲ 4.2	46,388	▲ 5.5	12,371	▲ 4.6	5,992	0.5	6,379	▲ 9.0
33,155	2.2	262,106	2.1	※57,200	3.0	709,393	▲ 0.4	50,013	▲ 0.3	13,433	0.4	6,571	3.8	6,862	▲ 2.6
34,771	▲ 0.2	269,398	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
61,613	▲ 0.3	248,905	0.0	※58,055	1.7	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,898	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
11,167	1.5	86,730	0.4	※20,203	1.2	214,545	▲ 6.2	14,734	▲ 7.7	4,514	▲ 7.4	2,115	▲ 6.7	2,399	▲ 8.0
9,863	1.5	76,960	0.7	※17,021	▲ 0.3	259,283	▲ 5.2	17,163	▲ 2.8	4,957	▲ 1.5	2,363	▲ 2.7	2,594	▲ 0.3
10,644	0.6	85,001	0.2	※19,837	▲ 0.1	378,440	▲ 4.8	28,811	▲ 6.8	7,422	▲ 10.4	3,829	▲ 1.8	3,593	▲ 18.0
10,558	▲ 0.3	81,903	▲ 0.9	※18,395	▲ 1.7	193,338	▲ 1.2	14,418	▲ 4.6	3,751	▲ 1.5	1,658	1.9	2,093	▲ 4.0
10,721	▲ 0.8	84,117	▲ 1.4	※17,916	▲ 1.5	201,748	▲ 2.3	14,048	▲ 3.1	3,735	▲ 4.7	1,851	▲ 2.6	1,884	▲ 6.7
10,699	1.9	82,655	2.0	※18,833	1.2	251,893	▲ 7.9	17,922	▲ 7.9	4,885	▲ 6.8	2,483	2.0	2,402	▲ 14.5
11,384	1.9	88,077	1.2	※20,671	0.6	244,554	1.6	17,631	0.8	4,642	3.4	2,152	4.7	2,490	2.4
11,236	1.2	91,509	0.5	※18,175	2.7	200,144	2.2	14,097	4.2	3,848	8.8	1,957	13.9	1,891	3.9
10,535	3.4	82,520	4.8	※18,354	6.1	264,695	▲ 4.0	18,285	▲ 4.5	4,943	▲ 7.6	2,462	▲ 3.8	2,481	▲ 11.2
10,703	▲ 0.2	82,290	▲ 1.5	※19,242	2.0	226,532	13.2	16,449	12.7	4,667	23.8	2,330	27.4	2,337	20.5
10,637	▲ 1.4	81,308	▲ 0.9	※19,886	2.2	240,287	8.1	16,838	8.2	4,591	7.5	2,208	11.7	2,383	4.0
13,420	0.7	105,686	1.0	※24,512	2.0	214,504	▲ 5.8	13,883	▲ 2.0	3,943	▲ 3.1	2,012	3.1	1,931	▲ 8.8
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,926	2.4	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,783	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
29年10月～12月	294,130	1.3	274,364	1.3	295,372	4.5	244,511	▲ 2.5	15,902	▲ 8.8	2,939	▲ 4.3	490	▲ 16.1
30年1月～3月	285,516	2.2	272,802	2.4	263,485	▲ 1.1	205,045	▲ 8.2	11,640	▲ 2.4	2,305	▲ 4.1	418	▲ 19.9
4月～6月	281,129	▲ 0.5	277,083	4.9	281,541	▲ 1.6	245,040	▲ 2.0	15,293	▲ 1.3	3,038	▲ 6.4	503	▲ 15.9
7月～9月	282,380	2.3	273,335	4.3	274,249	0.4	246,378	▲ 0.2	15,914	▲ 5.7	3,135	▲ 14.6	526	3.3
10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
平成30年1月	289,703	3.7	264,705	1.8	281,443	7.5	66,358	▲ 13.2	3,830	▲ 1.1	725	▲ 17.8	147	▲ 21.0
2月	265,614	1.9	265,553	3.8	236,472	▲ 2.1	69,071	▲ 2.6	3,829	4.4	848	21.0	114	▲ 21.9
3月	301,230	1.1	288,146	1.8	272,540	▲ 7.8	69,616	▲ 8.3	3,981	▲ 9.3	732	▲ 10.7	157	▲ 17.4
4月	294,439	▲ 0.5	290,685	8.9	310,768	▲ 3.5	84,226	0.3	5,123	▲ 9.9	706	▲ 33.4	163	▲ 22.0
5月	281,307	▲ 0.6	276,026	2.7	248,415	▲ 11.3	79,539	1.3	4,674	5.7	1,137	50.6	158	▲ 19.8
6月	267,641	▲ 0.4	264,536	3.0	285,440	11.3	81,275	▲ 7.1	5,496	2.0	1,195	▲ 16.4	182	▲ 5.2
7月	283,387	1.5	269,983	▲ 3.4	259,852	▲ 9.7	82,615	▲ 0.7	5,385	▲ 8.4	853	▲ 39.7	166	▲ 6.2
8月	292,481	4.3	283,187	5.6	314,207	10.2	81,860	1.6	5,267	0.8	1,162	17.5	168	9.8
9月	271,273	0.9	266,833	11.8	248,689	0.9	81,903	▲ 1.5	5,262	▲ 8.9	1,120	▲ 11.6	192	7.3
10月	290,396	2.7	289,167	15.6	257,514	▲ 7.8	83,330	0.3	4,508	▲ 21.2	960	5.4	143	▲ 19.7
11月	281,041	1.3	273,328	6.0	278,128	▲ 1.2	84,213	▲ 0.6	5,353	▲ 1.8	1,249	6.6	178	5.3
12月	329,271	2.2	324,477	3.0	301,556	▲ 7.3	78,364	2.1	5,214	10.3	1,205	40.8	177	23.8
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.9	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
1,874	7.9	556	▲ 24.1	1.1	▲ 19.9	147,042	▲ 19.0	7.3	38,891	6.3	1.56	1.49	1.91	1.6	18.9	2.5	
1,153	▲ 16.0	731	48.3	▲ 15.6	▲ 14.4	154,156	▲ 5.8	1.8	41,880	1.6	1.59	1.52	1.98	1.9	16.9	▲ 7.9	
1,490	▲ 0.1	1,042	▲ 8.4	1.5	▲ 12.7	191,138	6.4	3.4	38,437	4.2	1.61	1.53	1.79	1.2	16.9	▲ 4.8	
1,955	6.0	654	▲ 49.9	▲ 4.3	5.4	110,340	▲ 11.7	0.0	37,604	▲ 0.9	1.62	1.53	1.87	▲ 0.6	16.8	▲ 9.1	
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.62	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6	
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4	
277	▲ 43.7	299	57.4	▲ 12.8	▲ 23.8	32,659	▲ 18.8	2.3	14,317	0.2	1.59	1.52	2.00	1.8	15.6	▲ 9.3	
462	23.2	272	51.1	▲ 20.2	▲ 13.5	40,114	▲ 6.7	0.2	12,866	▲ 0.7	1.59	1.52	1.97	1.1	17.1	▲ 9.0	
414	▲ 18.2	160	30.1	▲ 14.5	▲ 9.4	81,383	1.2	3.1	14,697	5.1	1.59	1.53	1.96	2.8	17.9	▲ 5.3	
416	▲ 26.5	127	▲ 55.4	5.5	5.2	81,212	36.3	4.6	12,418	6.2	1.60	1.53	1.78	1.1	17.8	▲ 5.3	
580	43.9	398	158.4	3.5	▲ 18.4	51,820	18.1	5.5	12,339	5.6	1.61	1.53	1.79	1.2	15.7	▲ 5.4	
494	▲ 5.5	517	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 28.6	58,106	▲ 23.8	0.2	13,680	1.3	1.61	1.52	1.80	1.2	17.1	▲ 3.4	
527	1.0	160	▲ 77.6	▲ 2.9	▲ 0.5	38,836	13.2	3.7	12,758	1.3	1.62	1.53	1.86	1.1	16.4	▲ 15.9	
820	23.5	174	6.7	▲ 2.2	21.7	33,524	▲ 10.2	3.4	11,910	▲ 3.8	1.63	1.53	1.87	▲ 1.7	16.7	▲ 11.1	
608	▲ 7.7	320	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 1.5	37,980	▲ 28.8	▲ 6.6	12,936	▲ 0.3	1.63	1.53	1.87	▲ 1.2	17.4	0.6	
661	11.7	156	17.3	9.5	5.9	49,532	▲ 2.1	4.6	14,022	▲ 3.5	1.62	1.53	1.90	1.1	17.1	▲ 6.5	
789	▲ 2.5	282	53.3	▲ 5.2	▲ 6.5	36,453	▲ 18.9	2.6	12,973	5.9	1.63	1.54	2.00	0.6	17.0	▲ 11.9	
697	47.4	330	38.1	4.6	▲ 17.3	31,500	▲ 38.8	▲ 5.7	12,351	2.0	1.63	1.54	2.10	▲ 2.1	17.8	▲ 7.3	
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7	
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2	
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.63	1.52	1.90	▲ 7.4	14.0	▲ 21.8	
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6	
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8	
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.47	1.67	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6	
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4	
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9	
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7	
29年10月～12月	100.9	0.6	0.6	101.0	0.7	0.7	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9	
30年1月～3月	101.2	0.3	1.3	101.4	0.4	1.3	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2	
4月～6月	100.9	▲ 0.3	0.6	101.1	▲ 0.3	0.6	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月～9月	101.4	0.5	1.1	101.4	0.3	1.1	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
31年1月～3月	101.5	0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
平成30年1月	101.3	0.1	1.4	101.6	0.3	1.3	3.8	0.6	114,071	3.6	2.6	3.6	59,739	5.8	
2月	101.3	0.0	1.5	101.4	▲ 0.2	1.5	3.7	0.4	114,165	2.3	2.3	3.4	59,719	5.1	
3月	101.0	▲ 0.3	1.1	101.1	▲ 0.3	1.1	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2	
4月	100.9	▲ 0.1	0.6	101.0	▲ 0.1	0.5	3.9	0.3	115,486	1.8	2.7	3.4	61,217	6.5	
5月	101.0	0.1	0.7	101.2	0.2	0.6	3.6	0.4	114,425	2.3	2.5	3.1	60,882	6.3	
6月	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	▲ 0.2	0.5	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月	101.0	0.1	0.9	101.1	0.1	1.1	2.1	0.4	113,832	1.4	2.9	2.9	60,816	5.6	
8月	101.6	0.5	1.3	101.4	0.3	1.1	2.0	0.5	114,934	1.5	3.0	2.9	60,838	5.7	
9月	101.7	0.1	1.2	101.6	0.2	0.9	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月	102.0	0.3	1.4	101.9	0.3	1.3	1.5	▲ 0.1	114,323	0.6	2.9	2.8	61,363	5.0	
11月	101.8	▲ 0.3	0.8	101.9	0.0	0.9	1.5	▲ 0.1	114,071	0.5	3.1	2.5	61,642	4.8	
12月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.2	0.4	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0	
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0	
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6	
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6	
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
2,106	1.0	90	0.0	18	▲ 35.7	639,137	▲ 27.2	24,981	43.6	558,000	78.9
2,041	▲ 1.8	80	15.9	7	▲ 36.4	327,210	▲ 20.4	16,704	11.3	41,600	▲ 90.0
2,107	▲ 3.7	103	25.6	23	155.6	419,393	▲ 76.7	14,606	16.3	206,000	122.0
2,017	▲ 0.7	94	14.6	14	55.6	418,176	31.5	18,578	36.6	167,200	72.9
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
1,917	▲ 6.1	88	10.0	19	171.4	461,022	40.9	22,224	33.0	395,600	851.0
635	5.0	23	▲ 14.8	2	▲ 50.0	104,559	▲ 18.6	9,390	22.1	3,000	▲ 96.0
617	▲ 10.3	27	68.8	2	▲ 50.0	89,979	▲ 22.3	3,565	▲ 22.5	9,500	▲ 97.0
789	0.4	30	15.4	3	0.0	132,672	▲ 20.5	3,749	38.0	29,100	16.4
650	▲ 4.4	33	73.7	7	600.0	95,467	▲ 8.3	6,100	150.4	21,600	8.0
767	▲ 4.4	39	25.8	8	700.0	104,399	▲ 2.4	6,658	2.4	149,400	2888.0
690	▲ 2.3	31	▲ 3.1	8	14.3	219,527	▲ 86.2	1,848	▲ 48.9	35,000	▲ 48.4
702	▲ 1.7	30	▲ 3.2	3	0.0	112,711	2.6	4,041	▲ 39.1	15,700	▲ 46.6
694	8.6	40	48.1	8	300.0	121,268	31.3	5,107	86.8	95,200	484.0
621	▲ 8.5	24	0.0	3	▲ 25.0	184,197	59.1	9,430	122.8	56,300	10.4
730	▲ 0.4	25	13.6	6	100.0	117,619	22.7	3,029	▲ 44.4	22,700	▲ 94.2
718	6.1	36	56.5	7	16.7	121,279	▲ 16.7	10,912	151.0	188,800	141.4
622	▲ 10.6	20	▲ 55.6	1	▲ 88.9	81,792	▲ 79.4	2,303	▲ 84.8	34,700	▲ 60.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
589	▲ 4.5	37	37.0	11	450.0	195,534	117.3	8,614	141.6	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)の実績 ← 前年同期(平成30年4月～6月期)と比べて。
 来期(令和元年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(平成30年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)の実績 ← 前期(平成31年1月～3月期)と比べて。
 来期(令和元年7月～9月期)の見通し ← 今期(平成31年4月～令和元年6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和元年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和元年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)の実績 ← 前年同期(平成30年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成31年4月～令和元年6月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成31年4月～令和元年6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

<特別設問> SDGs(エスディージーズ)について、次の設問にお答えください。

～SDGs(エスディージーズ)とは～

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。<外務省HPより>

特別設問1 貴事業所におけるSDGsの認知度・対応状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)
- 2. SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない
- 3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない
- 4. SDGsについて対応・アクションを検討している
- 5. SDGsについて既に対応・アクションを行っている

→ 特別設問3へお進みください。

← 特別設問2へお進みください。

→ 次ページの設問へお進みください。

**特別
設問2**

特別設問1で「1. SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」、「2. SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない」、「3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない」に回答された方に伺います。SDGsの印象はどのようなものですか。（〇はいくつでも）

1. 国連が採択したものであり、自社には関係ない
2. 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
3. 経済活動に比べると優先度は下がる
4. 目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである
5. 取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
6. 取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない

**特別
設問3**

特別設問1で「4. SDGsについて対応・アクションを検討している」、「5. SDGsについて既に対応・アクションを行っている」に回答された方に伺います。SDGsに対応する意義はどのようなものですか。（〇はいくつでも）

1. 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する
2. イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ
3. 企業の責任として重要
4. 企業の価値向上において重要
5. 社外ステークホルダー（※）との連携強化のために重要
6. リスク対策のため重要
7. 取引先からの要請があり対応せざるを得ない

※社外ステークホルダー…本アンケート調査においては、他の民間企業（取引先・取引先以外の企業を含む）、金融機関、大学、地域機関（商工会議所・商工会、産業支援機関等）、行政等の機関を指します。

**特別
設問4**

SDGsに取り組む際の課題は何ですか。（〇はいくつでも）

1. 社会的な認知度が高まっていない
2. 社内での理解度が低い
3. 取り組むことによるメリットがわからない
4. 何から取り組んでいいかわからない
5. 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない
6. 定量的な指標など評価方法がわからない
7. マンパワーの不足
8. 資金の不足

**特別
設問5**

SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策は何ですか。（〇はいくつでも）

1. SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定
2. SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援
3. SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築
4. SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGsの理解、先進事例の発信等）
5. SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得
6. ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援
7. SDGsをテーマにしたビジネスマッチング
8. SDGsに取り組む際に受けられる財政的支援

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp